公社等外郭団体経営状況等調書

令和５年９月
大　　分　　県

目　　次

		ページ
Ⅰ	令和５年度公社等外郭団体概要一覧表	4

Ⅱ　「指定団体」経営状況等調書

No.	団体名	(所管部局)	ページ
1	(公財)大分県自治人材育成センター	総務部	8
2	(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	企画振興部	10
3	大分高速鉄道保有(株)	企画振興部	12
4	大分航空ターミナル(株)	企画振興部	14
5	(社福)大分県社会福祉協議会	福祉保健部	16
6	(公財)大分県地域保健支援センター	福祉保健部	18
7	(公財)大分県臓器移植医療協会	福祉保健部	20
8	(公財)大分県生活衛生営業指導センター	生活環境部	22
9	(公財)大分県産業創造機構	商工観光労働部	24
10	(公財)ハイパーネットワーク社会研究所	商工観光労働部	26
11	(公財)日田玖珠地域産業振興センター	商工観光労働部	28
12	大分ブランドクリエイト(株)	商工観光労働部	30
13	(公財)大分県総合雇用推進協会	商工観光労働部	32
14	(公社)ツーリズムおおいた	商工観光労働部	34
15	(公社)大分県農業農村振興公社	農林水産部	36
16	(一財)大分県主要農作物改善協会	農林水産部	38
17	(一社)大分県農業会議	農林水産部	40
18	(公社)大分県畜産協会	農林水産部	42
19	(公財)森林ネットおおいた	農林水産部	44
20	(公社)大分県漁業公社	農林水産部	46
21	(公財)大分県建設技術センター	土木建築部	48
22	大分県土地開発公社	土木建築部	50
23	(株)大分国際貿易センター	土木建築部	52
24	大分県住宅供給公社	土木建築部	54
25	(公財)大分県奨学会	教育庁	56
26	(公財)大分県スポーツ協会	教育庁	58
27	(公財)大分県暴力追放運動推進センター	警察本部	60
28	(公財)大分県交通安全協会	警察本部	62

Ⅲ　「その他の出資等団体」経営状況等調書

No.	団体名	(所管部局)	ページ
1	(株)大分フットボールクラブ	企画振興部	66
2	(株)別府交通センター	企画振興部	67
3	(一財)大分県自動車会議所	企画振興部	68
4	(公財)大分県アイバンク協会	福祉保健部	69
5	(公財)大分県環境管理協会	生活環境部	70
6	大分県信用保証協会	商工観光労働部	71
7	(株)大分放送	商工観光労働部	72
8	大分朝日放送(株)	商工観光労働部	73
9	(株)エフエム大分	商工観光労働部	74
10	大分県デジタルネットワークセンター(株)	商工観光労働部	75
11	大分県農業信用基金協会	農林水産部	76
12	(公社)大分県園芸振興基金協会	農林水産部	77
13	(株)大分県畜産公社	農林水産部	78
14	周防灘フェリー(株)	農林水産部	79
15	(公財)大分県防犯協会	警察本部	80

(注意)
損益計算書（正味財産増減計算書）及び貸借対照表等の合計については、
四捨五入のため一致しない場合があります。

◆指定団体一覧表

（単位：千円、％、人）

No.	団体名	県出資額等（R5.4.1現在）			人的関与の状況（R5.7.1現在）			財政的関与の状況（令和4年度）		直近の決算状況（令和4年度）	
		総額	県出資額	県出資比率	県職員派遣	県職員役員就任	県職員評議員就任	委託料	補助金・交付金・負担金	当期純利益（当期正味財産増減額）	純資産（正味財産）
1	(公財)大分県自治人材育成センター	6,000	3,000	50.0	6	3	1	0	44,356	▲ 22,707	564,273
2	(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	504,013	504,013	100.0	10	1	1	567,055	55,000	▲ 125,251	741,755
3	大分高速鉄道保有(株)	237,500	196,000	82.5	0	1	－	0	0	13,515	100,216
4	大分航空ターミナル(株)	495,000	142,500	28.8	0	0	－	0	922	160,931	3,070,762
5	(社福)大分県社会福祉協議会	15,000	0	－	0	0	2	363,441	174,544	48,465	2,603,196
6	(公財)大分県地域保健支援センター	20,000	5,000	25.0	0	1	1	54,585	0	50,182	550,961
7	(公財)大分県臓器移植医療協会	66,500	20,000	30.1	0	1	3	0	3,244	59	70,615
8	(公財)大分県生活衛生営業指導センター	5,000	2,000	40.0	0	0	0	0	17,327	▲1,049	12,144
9	(公財)大分県産業創造機構	881,520	206,000	23.4	6	1	1	20,529	243,158	▲ 19,736	1,272,111
10	(公財)ハイパーネットワーク社会研究所	429,000	150,000	35.0	1	0	1	145,450	0	6,213	423,059
11	(公財)日田玖珠地域産業振興センター	5,000	1,600	32.0	0	0	0	0	0	3,880	460,163
12	大分ブランドクリエイト(株)	95,000	50,000	52.6	0	1	－	6,837	0	16,297	53,425
13	(公財)大分県総合雇用推進協会	1,065,492	753,620	70.7	0	0	1	99,136	0	▲ 63,405	1,180,771
14	(公社)ツーリズムおおいた	0	0	－	3	0	－	485,924	9,960	2,791	63,489
15	(公社)大分県農業農村振興公社	795,000	513,333	64.6	3	0	－	138,623	336,131	▲ 150,089	2,394,339
16	(一財)大分県主要農作物改善協会	20,000	8,000	40.0	0	1	1	0	0	6,626	161,656
17	(一社)大分県農業会議	0	0	－	0	0	－	9,904	31,523	▲ 3,732	3,456
18	(公社)大分県畜産協会	278,240	125,000	44.9	0	1	－	5,555	32,255	5,239	375,380
19	(公財)森林ネットおおいた	4,268,075	3,200,000	75.0	0	0	1	316,765	228,936	70,963	5,150,413
20	(公社)大分県漁業公社	84,400	50,000	59.2	1	2	－	65,785	0	▲ 37,278	48,703
21	(公財)大分県建設技術センター	30,000	20,000	66.7	1	1	1	224,207	13,168	114,732	1,555,973
22	大分県土地開発公社	30,000	30,000	100.0	0	1	－	1,933,903	200,000	6,670	1,573,605
23	(株)大分国際貿易センター	659,000	180,000	27.3	0	1	－	56,386	0	18,092	855,605
24	大分県住宅供給公社	10,000	10,000	100.0	0	1	－	417,079	0	96,456	2,381,805
25	(公財)大分県奨学会	2,034,173	475,911	23.4	1	3	4	5,527	11,325	▲ 65,795	3,942,623
26	(公財)大分県スポーツ協会	13,958	2,000	14.3	3	8	13	0	257,342	▲ 1,346	43,342
27	(公財)大分県暴力追放運動推進センター	609,500	465,000	76.3	0	0	0	7,528	0	▲ 328	626,890
28	(公財)大分県交通安全協会	45,155	0	－	0	0	0	233,554	1,840	▲ 18,256	1,387,178
合計		12,702,526	7,112,977		35	28	31	5,157,773	1,661,031		

※ 会計年度（決算期）：4.1～3.31

◆その他団体一覧表

（単位：千円、％、人）

No.	団体名	県出資額等			人的関与の状況（R5.7.1現在）			財政的関与の状況（令和4年度）		直近の決算状況（令和4年度）	
		総額	県出資額	県出資比率	県職員派遣	県職員役員就任	県職員評議員就任	委託料	補助金・交付金・負担金	当期純利益（当期正味財産増減額）	純資産（正味財産）
1	(株)大分フットボールクラブ	268,519	10,000	3.7	1	1	－	53,741	0	▲ 186,209	88,730
2	(株)別府交通センター	180,000	39,000	21.7	0	0	－	0	0	10,154	140,540
3	(一財)大分県自動車会議所	2,450	500	20.4	0	0	－	0	5,303	▲ 72	124,421
4	(公財)大分県アイバンク協会	73,000	5,000	6.8	0	0	3	0	0	830	76,071
5	(公財)大分県環境管理協会	40,000	1,000	2.5	0	3	0	0	0	18,045	429,951
6	大分県信用保証協会	16,687,110	3,367,217	20.2	0	1	－	0	559,148	840,940	23,058,106
7	(株)大分放送	260,000	32,000	12.3	0	1	－	27,404	0	65,423	3,742,948
8	大分朝日放送(株)	3,000,000	150,000	5.0	0	1	－	20,347	0	171,797	7,335,374
9	(株)エフエム大分	80,000	4,000	5.0	0	0	－	7,062	0	189	100,486
10	大分県デジタルネットワークセンター(株)	56,000	2,000	3.6	0	1	－	2,640	0	322	73,585
11	大分県農業信用基金協会	4,290,830	1,030,430	24.0	0	1	－	0	4,702	31,703	5,979,268
12	(公社)大分県園芸振興基金協会	100,170	25,000	24.9	0	1	－	0	93,081	76,409	745,314
13	(株)大分県畜産公社	2,574,540	500,150	19.4	0	1	－	0	100,000	21,684	2,259,022
14	周防灘フェリー(株)	48,000	501	1.0	0	0	－	3,685	220	▲ 27,775	▲ 35,936
15	(公財)大分県防犯協会	28,418	2,000	7.0	0	0	0	3,895	1,800	▲ 909	33,666
合計		27,689,037	5,168,798		1	11	3	118,774	764,900		
指定団体 ＋ その他の出資等団体		40,391,563	12,281,775		36	39	34	5,276,547	2,425,931		

※ 会計年度（決算期）：(株)大分フットボールクラブ 2.1～1.31、その他 4.1～3.31
※ 県出資額等：(株)大分フットボールクラブは R5.2.1現在、その他は R5.4.1現在

指　定　団　体

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和5年7月12日

概要

名　称	公益財団法人大分県自治人材育成センター		所在地	大分市大字旦野原847番地の3	
電話番号	097－547－8855		ホームページ	https://ojic.or.jp/	
設立年月日	平成21年10月1日	代表者	中野　五郎	県所管部・課	総務部 人事課
総出資額	6,000　千円	県出資額	3,000　千円	県出資比率	50.0　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	大分市	521　千円	8.7　%
	別府市	308　千円	5.1　%
	佐伯市	221　千円	3.7　%
	中津市	199　千円	3.3　%
	日田市	180　千円	3.0　%

設立目的	この法人は、大分県内における自治体職員の人材育成に関する事業を行い、自治体職員の資質の向上及び公務能率の向上を図ることにより地方自治の振興を促進し、もって住民福祉の増進と地域の発展に寄与することを目的とする。
県出資（支援）の意義	県職員研修の実施を担う本財団への主体的な参画、県と市町村の対等・協力の理念から出資している。
事業内容	①県内自治体職員に対する研修の実施、②県内自治体が実施する研修に対する支援、③研修に関する調査研究、④地域の人材育成の取組に対する支援、⑤その他この法人の目的を達成するために必要な事業

理事会（役員会）	理事（役員）数	22　人	開催回数	2　回	理事（役員）出席率	90.7　%		
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	3　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容	前年度決算及び主要事業の運営状況
特記事項	理事・監事25人の内訳　（県職員3人、市町村首長・副首長18人、その他4人）							

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	24	3	8	13	23	3	6	14
常　勤	1	1	0	0	1	1	0	0
非常勤	23	2	8	13	22	2	6	14
評議員数	5	1	0	4	4	1	0	3
職員数	14	6	0	8	14	6	0	8

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	43,547	47,760	44,356				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和4年度 決算額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	種別
① 職員研修費等	財団運営費、県職員研修費に係る県分負担金	44,356	54,193	負担金
②				
③				
④				
⑤				

実施事業

県職員及び市町村職員に対し職員研修を実施するとともに、県・市町村が実施する研修に対する支援を行う。
【県職員】一般研修(階層別研修、職務能力向上研修、行政実務研修、その他研修)、組織支援研修
【市町村職員】階層別研修、職務能力向上研修、行政実務研修、講師養成研修、派遣研修、支援研修

活動指標

指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
① 実施講座数	(講座)	99	97	98.0	98
② 研修受講者数	（人）	9,010	8,164	90.6	9,272
③ 合同研修受講者数	県・市町村職員の合同研修の受講者数（人）	2,816	2,446	86.9	2,777
指標設定に関する留意事項					

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	139,741	143,034	139,932
経常費用	139,653	142,948	139,845
当期経常増減額	88	87	87
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
当期指定正味財産増減額	▲ 26,289	▲ 28,524	▲ 22,707
指定正味財産期首残高	641,792	615,503	586,979
指定正味財産期末残高	615,503	586,979	564,273
正味財産期末残高	615,503	586,979	564,273

貸借対照表（千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資　産	A	623,783	594,658	572,113
	流動資産	8,280	7,678	7,841
	固定資産	615,503	586,979	564,273
負　債	B	8,280	7,678	7,841
	流動負債	8,280	7,678	7,841
	固定負債	0	0	0
正味財産（純資産）A－B		615,503	586,979	564,273
	指定正味財産	615,503	586,979	564,273
	(うち基本財産への充当額)	6,000	6,000	6,000
	(うち特定資産への充当額)	609,503	580,979	558,273
	一般正味財産	0	0	0
	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

財務指標

指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
① 法人会計比率	経常費用（法人会計）÷経常費用計×100（%）	7.1	7.0	101.4	7.1
②					
③					
指標設定に関する留意事項					

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 平成27年度から研修の効果測定を行うためのフォローアップ調査を行っており、研修内容等の検証を行った上で、次年度の改善に繋げている。 なお、このフォローアップ調査や受講者のアンケート結果等を踏まえ、令和4年度は、若手職員キャリア形成支援研修といった現場のニーズに対応した研修を実施した。 【令和5年度以降の方針】 現場のニーズに応え、研修のさらなる充実を図るため、令和5年度は自治体DX推進研修やキャリア・ライフデザイン研修等を新設した。 今後もフォローアップ調査やアンケートの実施等を通じ、研修の質や効果の更なる向上を図っていく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 市町村職員研修に加え県職員研修の実施を担うことから、平成26年1月の公益財団法人化に併せ、評議員に副知事、理事に総務部長、常務理事に総務部理事（派遣）、監事に人事課長が就任している。 なお、監事については、公益認定に当たり「法人の業務運営に一定の知見を有し、業務監査能力を備えている」者を選任する観点から、県の職員研修を所管する人事課長、市町村の代表者、さらに公認会計士等の会計専門家の3人体制とし、法人の業務及び財務の両面について、適正な運営に資する監査体制とした。 また、平成26年4月1日以降、県職員研修の実施に必要な業務援助職員を県職員研修課に派遣しており、センター職員の構成は県職員6人、市職員3人、市職員OB1人、プロパー4人となっている。 なお、市町村職員の人材育成支援を行うため市町村職員研修課に派遣していた業務援助職員1名については、令和元年度末に廃止した。 【令和5年度以降の方針】 県職員研修の確実な実施と一層の充実を図るため、人的関与は必要であるが、引き続き、研修効果が最大限発揮される効率的な組織となるように継続的な見直しを行う。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 平成26年度からの研修一元化に伴い、市町村職員の人材育成に対する従来の助成は25年度をもって廃止。 県職員研修の実施に必要となる財団運営費及び研修経費については、県で負担している。 【令和5年度以降の方針】 県職員研修の実施に伴い必要となる財団運営費及び研修経費を負担しているものであるが、引き続き、効果的・効率的な運営となるように継続的な見直しを行う。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底しながら、当初に計画した研修をほぼ実施することができた（実施講座数達成度98.0%）。オンライン方式の活用など、受講機会の確保に努めたことから、受講者数は8，164人と、平成28年度以来、8千人を超える実績となった。新型コロナウイルス感染症の影響で派遣を自粛する市町村もあり、大きく落ちこんだ受講者数も以前の水準に戻ってきた。研修内容の充実に向けては、受講生からのアンケートや県及び市町村からの意見聴取、また毎年フォローアップ調査を行い、研修効果の確認や研修内容の見直しに取り組んでいる。 令和5年度の研修については、若手職員の増大や公務員の定年延長、デジタル社会の進展などを踏まえ、状況変化に対応した人材育成に資する研修内容となるよう研修計画を策定した。引き続き、受講生が研修に参加しやすい環境整備に努めるとともに、ネットワークづくりなどに向けての講座内容の見直しなど、更なる充実に向けて取り組んでいく。 【財務面】 財務指標である法人会計比率については、目標7.1%に対し、実績7.0%（達成度101.4%）となり目標を達成した。引き続き、常にコスト意識を持って経費の節約に努め、円滑な運営を図っていく。 【総合】 財団の運営としては、概ね計画どおりに実施できていると認識しているが、今後とも、事業面での更なる充実を図っていく。
	県所管部局評価	【事業面】 研修一元化前と比較して、合同研修の講座数及び受講者数が約3倍に増加したことは高く評価できる。 平成27年度から実施している研修の効果測定については、一定の成果があったことから、より実践的・専門的な研修、職員の意識改革を促す研修を実施するために、引き続き研究を行う必要がある。 【財務面】 財務面においては、概ね効率的な運営が行われており、今後も効率的な財団運営が行われるよう指導・監督していく。 【総合】 平成25年度末に研修施設が建設され、県職員と市町村職員の合同研修を大幅に拡充するなど、研修一元化に向けた実施体制と受講環境が整備された。また、財団の県職員研修課と市町村研修課は業務上、緊密に連携が取れており、研修の受講者数は概ね、順調に推移している。令和5年度は10年目を迎えることから、研修効果が最大限発揮される効率的な組織となるよう継続的な見直しを行う。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

指定団体

作成年月日	令和5年7月1日

概要

名　称	公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団		所在地	大分市高砂町2番33号	
電話番号	097－533－4011		ホームページ	https://zaidan.emo.or.jp/	
設立年月日	平成8年2月14日	代表者	広瀬　勝貞	県所管部・課	企画振興部 芸術文化スポーツ振興課
総出資額	504,013　千円	県出資額	504,013　千円	県出資比率	100.0　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
		千円	0.0　%
		千円	0.0　%
		千円	0.0　%
		千円	0.0　%
		千円	0.0　%

設立目的	大分県立総合文化センター及び大分県立美術館を拠点として、県民の幅広い欲求に応えられる多様な文化事業やスポーツの振興に関する事業を実施するとともに、県民と外国人の相互理解と友好親善の増進に努め、もって潤いのある県民生活の創造と健やかで個性ある地域づくりに寄与することを目的とする。
県出資（支援）の意義	主要な活動である文化事業の企画及び実施、文化施設の管理及び運営並びに利用促進等は、広く県民の文化水準の向上やスポーツの振興に寄与すると考え出資している。
事業内容	大分県立総合文化センター及び大分県立美術館を拠点とした芸術文化振興事業、県民と外国人の相互理解と友好親善を図るための国際交流事業、県民のスポーツ意識の向上と多様な交流の場の創出を目的としたスポーツの振興に関する事業、地域活性化を図るための事業、公益目的事業以外の施設提供事業及び駐車場運営事業

理事会（役員会）	理事（役員）数	9　人	開催回数	4　回	理事（役員）出席率	80.6　%		
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	2　回	実施延べ日数	2　日	主な内容	前年度決算及び主要事業の運用状況
特記事項	iichiko総合文化センター（大分県立総合文化センター）及び県立美術館の管理運営を指定管理者として受託している。							

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	9	1	1	7	9	1	2	6
常　勤	1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤	8	1	0	7	8	1	1	6
評議員数	5	1	0	4	5	1	0	4
職員数	63	10	4	49	57	10	2	45

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	501,112	507,295	567,055	県借入金残高	0	0	0
県補助金	86,800	85,000	55,000	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	149,090	77,613	0				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

	事業名	事業内容	令和4年度 決算額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	種別
①	総合文化センター等管理運営事業	iichiko総合文化センター及び県立美術館の維持管理（指定管理）	515,838	600,512	委託料
②	芸術文化ゾーン拠点創出事業	総合文化センターや美術館で行う自主事業に対する補助	55,000	85,000	補助金
③	芸術文化創造発信事業	美術館の企画展に対する支援金	10,000	0	補助金
④	障がい者芸術文化支援センター運営委託	障がい者芸術の相談支援、企画展、講演会等の実施	31,020	30,519	委託料
⑤	外国人総合相談センター運営委託	外国人の総合相談業務	16,447	18,978	委託料

実施事業

（1）大分県立総合文化センター及び大分県立美術館を拠点とした芸術文化振興事業
（2）県民と外国人の相互理解と友好親善を図るための国際交流事業
（3）県民のスポーツ意識の向上と多様な交流の場の創出を目的としたスポーツの振興に関する事業
（4）地域活性化を図るための事業・その他この法人の目的を達成するために必要な事業
（5）公益目的事業以外の施設提供事業及び駐車場運営事業

活動指標

	指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
①	年間ホール利用率	利用日÷利用可能日×100（%）	87.0	79.0	90.8	87.0
②	県立美術館来館者数	（人）	500,000	521,529	104.3	500,000
指標設定に関する留意事項						

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	貸借対照表（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,025,167	1,075,711	1,227,430	資　産　A	1,058,094	1,019,767	872,420
経常費用	1,025,090	1,075,833	1,242,439	流動資産	159,875	158,189	109,443
当期経常増減額	77	▲122	▲15,009	固定資産	898,219	861,578	762,977
経常外収益	6,941	0	0	負　債　B	169,296	152,761	130,665
経常外費用	0	0	175	流動負債	141,740	123,865	110,234
当期経常外増減額	6,941	0	▲175	固定負債	27,556	28,896	20,431
当期一般正味財産増減額	7,018	▲122	▲15,184	正味財産（純資産）A－B	888,798	867,006	741,755
一般正味財産期首残高	125,645	132,664	132,542	指定正味財産	756,135	734,464	624,397
一般正味財産期末残高	132,664	132,542	117,358	（うち基本財産への充当額）	130,170	130,182	130,195
当期指定正味財産増減額	8,365	▲21,670	▲110,067	（うち特定資産への充当額）	625,965	604,282	494,202
指定正味財産期首残高	747,769	756,135	734,464	一般正味財産	132,664	132,542	117,358
指定正味財産期末残高	756,135	734,464	624,397	（うち基本財産への充当額）	0	0	0
正味財産期末残高	888,798	867,006	741,755	（うち特定資産への充当額）	101,151	82,683	101,306

財務指標

	指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
①	施設利用収入額	施設利用収入実績（年計）	177,984	161,329	90.6	66,109
②	指定管理業務における施設利用等収入比率	施設利用等収入実績（年計）÷指定管理業務総事業費×100	40	31	78.2	15
指標設定に関する留意事項						

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 「大分県公社等外郭団体に関する指導指針」に従い、総合文化センターと県立美術館の一体的な企画管理運営を通じ、芸術文化の拠点として、本県ならではの芸術文化の創造・発信に総力を挙げて取り組んだ。総合文化センターではオーケストラ、室内楽、伝統芸能等を柱とした幅広いジャンルにおいて、主催13公演、共催12公演を実施した。美術館では初となるファッションの展覧会や日本の美術作品を鑑賞する企画展などをバランスよく実施し、多くの人々が美術館に訪れて展示を楽しむ機会を提供した。その他、県からの「障がい者芸術文化支援センター」と「外国人総合相談センター」の受託事業に取り組むなど、事業計画に沿って事業執行を行ってきた。新型コロナウイルス感染症の影響により、活動指標である総合文化センターの年間ホール利用率が目標の87.0%に対して79.0%と下回ったが、美術館の年間来館者数は目標の500,000人に対して521,529人と上回った。 【令和5年度以降の方針】 光熱水費の高騰など厳しい経営が続いているものの、事業収入と入館者数は令和3年度と比較し、改善されてきているため、新型コロナウイルス感染症の発生以前の水準に戻れるよう、収支状況や事業実施状況について随時確認を行い、必要な対策を講じていく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 県職員の派遣については、大分県芸術文化ゾーン創造委員会の答申を受け、芸術文化ゾーンの拠点として更なる県と連携した文化行政の一体推進を図ること、及び大分県立総合文化センターと大分県立美術館の一体的な管理運営や貯蔵品の管理が必要なことから、現在10名が派遣されている。 【令和5年度以降の方針】 今後も、業務内容を精査し、必要性を検討の上、適正化に努めていく。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 平成30年4月から令和5年3月までの間は当財団が指定管理を受託し、総合文化センターと県立美術館の管理運営を行ってきた。 【令和5年度以降の方針】 令和5年4月から令和10年3月までの間は当財団が指定管理を受託しているため、委託料の支出が継続される予定である。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 ① 総合文化センター及び県立美術館は、コロナウイルス感染拡大防止ガイドライン等に基づき感染防止対策を講じて事業を実施した。コロナの影響による外出自粛等により活動指標である年間ホール利用率が目標の87.0%に対して79.0%と下回ったが、県立美術館の年間来館者数は目標の500,000人に対して521,529人と上回り、コロナの影響により落ち込んだ令和3年度と比較し、かなり改善できた。 ② 自主文化事業については、総合文化センターでは、年間を通じてオーケストラ、室内楽、ミュージカル・演劇等幅広いジャンルの舞台公演を実施した。また、人材育成では、全国的に見ても貴重なジュニアオーケストラの運営を行ったほか、教育普及事業では、学校にアーティストを派遣するアウトリーチ活動を実施した。県立美術館では、「コシノジュンコ展」や「大本山 相国寺と金閣・銀閣の名宝」、「ポケモン展」などを開催した。また、教育普及では、一般向けのワークショップのほか、教育委員会と連携し、県内各地の小中学校への出張ワークショップや美術館への招待事業などを実施し、多くの子ども達に芸術に触れる機会を提供するなど、コロナの感染防止策を取りながら、年度当初の事業計画どおりに事業を実施することができた。 【財務面】 ① 経常収益は、コロナ前の収入確保まで至らなかったが、事業収入の改善及び光熱水費の高騰に伴う県からの指定管理委託料の増額により、令和3年度から151,720千円の増となった。 ② 経常費用は、財団全体で節減に取り組んだ一方で、事業計画どおりの事業を実施したこと及び光熱水費の高騰により、令和3年度から166,607千円の増となった。 【総合】 令和4年度は、コロナの影響が残る状況でありながら、事業計画どおりに自主事業を実施することができた。年間ホール利用率及び県立美術館年間来館者数の目標指標についても令和3年度と比較して改善が図られたが、コロナ前の水準まで収入を確保できず、赤字決算となった。
	県所管部局評価	【事業面】 令和4年度も新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響を受け、総合文化センターは目標値に届かなかったものの、美術館については来場者50万人を達成しており、評価できる。目標に届かなかった総合文化センターについても、利用者の要望に応じて休館日の臨時開館等の柔軟な対応を行い、利便性を向上させる取組を実施したほか、コロナウイルス感染拡大防止ガイドライン等に基づき感染防止対策を講じて、安全・安心な施設運営に努めており、評価できる。 自主文化事業については、総合文化センターでは、年間を通じてオペラ、オーケストラ、室内楽、ミュージカル・演劇等幅広いジャンルの舞台公演を実施し、県立美術館では、「コシノジュンコ展」や「大本山 相国寺と金閣・銀閣の名宝」、「ポケモン展」を開催するなど、コロナの感染防止策を講じて年度当初の事業計画どおりに事業を実施した点は評価できる。 【財務面】 新型コロナウイルス感染症の影響が残り、駐車場利用料等の収入はコロナ前の水準まで回復していないことに加え、光熱費の高騰による影響も受けたが、財団全体で節減に取り組み、経費縮減に努めたことは評価できる。 【総合】 新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、光熱費高騰の影響も受けたが、県と連携して施設の感染症対策等を適切に行い、事業計画どおりに自主事業を実施したことから、総合文化センターと美術館の指定管理者としての役割を十分に果たしていると考える。年間ホール利用率及び県立美術館年間来館者数はともに改善がみられており、引き続き収入の確保と経費縮減に努めるとともに、多彩で質の高い芸術文化活動を鑑賞し、参加し、創造することができる環境整備に取り組むことを期待する。また、本県の芸術文化ゾーンの核として、芸術文化団体をはじめ、教育、産業、福祉、医療など様々な分野の団体との連携による地域活性化に向けた取組を引き続き実施するよう強く期待する。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和5年6月29日
概要	名　称	大分高速鉄道保有株式会社	所在地	大分市大道町一丁目8番1号	
	電話番号	097－514－5220	ホームページ		
	設立年月日	平成13年6月21日	代表者	尾野　賢治	県所管部・課：企画振興部 交通政策課
	総出資額	237,500　千円	県出資額	196,000　千円	県出資比率：82.5　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	九州旅客鉄道株式会社	41,500　千円	17.5　%
		千円	0.0　%
		千円	0.0　%
		千円	0.0　%
		千円	0.0　%

設立目的	日豊本線大分佐伯間高速化事業の実施のため
県出資（支援）の意義	日豊本線大分佐伯間高速化事業により取得した施設を維持するために県の出資が必要
事業内容	日豊本線大分佐伯間高速化事業により取得した施設の管理及び九州旅客鉄道株式会社への貸付け
理事会（役員会）	理事（役員）数：3　人　開催回数：5　回　理事（役員）出席率：100.0　%
監事（監査役）監査	監事（監査役）数：1　人　実施回数：1　回　実施延べ日数：1　日　主な内容：事業報告、計算書類、会社の財産及び損益状況等
特記事項	

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	4	1	0	3	4	1	0	3
常　勤	1	0	0	1	1	0	0	1
非常勤	3	1	0	2	3	1	0	2
職員数	0	0	0	0	1	0	0	1

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				

その他の県からの支援等

主な県財政支出の内容

	事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
①					
②					
③					
④					
⑤					

実施事業

活動指標

	指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
①						
②						
③						

指標設定に関する留意事項

財務状況

損益計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	貸借対照表（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
売上高	57,950	57,950	57,950	資　産　A	279,580	247,732	219,704
売上原価	0	0	0	流動資産	8,979	9,321	10,929
売上総利益	57,950	57,950	57,950	固定資産	270,601	238,411	208,775
販売費及び一般管理費	42,320	41,350	39,587	負　債　B	203,880	161,031	119,488
営業利益	15,630	16,600	18,363	流動負債	46,826	46,024	46,488
営業外収益	0	0	0	固定負債	157,054	115,007	73,000
営業外費用	950	766	581	純資産　A－B	75,700	86,701	100,216
経常利益	14,680	15,834	17,782	株主資本	75,700	86,701	100,216
税引前当期純利益	14,680	14,550	17,765	資本金	237,500	237,500	237,500
法人税、住民税及び事業税	3,750	3,550	4,250	資本剰余金	0	0	0
当期純利益	10,930	11,000	13,515	利益剰余金	▲ 161,800	▲ 150,799	▲ 137,284

財務指標

	指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
①	借入金償還額	令和4年度借入金償還額（千円）	42000	42000	100.0	42000
②						
③						

指標設定に関する留意事項

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 四半期毎に開催される取締役会において、収支状況を確認し、厳正な収支管理を行っている。 【令和5年度以降の方針】 今後も上記の取組を継続して実施する。
	「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 県が大株主(82.5%)であるため、副知事が代表取締役社長に非常勤、無報酬で就任している。以前は県の所管課長が監査役に就任していたが、指導指針に従い、平成21年度末に辞任した。 【令和5年度以降の方針】 今後も収支管理の観点から、引き続き、副知事が代表取締役社長として非常勤で関与する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 県の財政的関与は、出資金のみである。 【令和5年度以降の方針】 今後も新たな財政的支出の予定はない。(出資金のみ)
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 平成13～15年度に実施した大分～佐伯間の高速化事業により取得した施設を、九州旅客鉄道株式会社に貸し付ける事業を行っている。平成16年3月に締結した鉄道施設の使用に関する契約に基づき、九州旅客鉄道株式会社からは、年間5,795万円の施設賃借料が毎年5月と11月の2回に分けて確実に支払われている。 【財政面】 借入金で運転資金をまかない、日々の現金管理及び年間の現金・預金の収支管理を適正に行っている。財産管理については、九州旅客鉄道株式会社と締結している鉄道施設の保守及び維持管理に関する協定に基づき、厳正な取扱いを行っている。 【総合】 令和4年度(第22期)の営業利益は1,836万円、純利益は1,351万円であり、概ね事業計画スキームに沿った経営となっている。
	県所管部局評価	【事業面】 鉄道施設の使用に関する契約に基づき貸付を行い、毎年確実に施設賃貸料収入を得ている。 【財政面】 収支管理について、長期的な収支スキームに沿った管理が行われている。財産管理については、鉄道施設の保守及び維持管理に関する協定に基づき、九州旅客鉄道株式会社が適切に管理している。 ただし、平成19年の所得税法改正による減価償却の延長、平成28年10月のJR九州株式上場に伴う固定資産税の減免の廃止、平成29年の台風18号により被災した一部所有資産の除却処分により、清算に向けた収支計画の見直しが必要となっている。 【総合】 鉄道施設の管理及び貸付が事業計画どおりに実施されているため、引き続き着実に遂行するとともに、清算に向けた協議を継続して行う必要がある。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和5年6月26日
概要	名　称	大分航空ターミナル株式会社	所在地	国東市安岐町下原13番地	
	電話番号	0978-67-3800	ホームページ	https://oat.oita-airport.jp/	
	設立年月日	昭和31年12月17日	代表者	工藤　正俊	県所管部・課：企画振興部　交通政策課
	総出資額	495,000　千円	県出資額	142,500　千円	県出資比率：28.8　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	ANAホールディングス株式会社	75,000　千円	15.2　%
	日本航空株式会社	55,000　千円	11.1　%
	大分交通株式会社	36,250　千円	7.3　%
	大分航空ターミナル従業員持株会	27,000　千円	5.5　%
	宮崎産業海運株式会社	25,000　千円	5.1　%

設立目的	旧大分空港の定期航空路開設に当たり航空会社や航空旅客へ必要な施設・整備・サービスを行う。
県出資（支援）の意義	この法人は、本県の空の玄関口である大分空港の管理運営を主要な業務としており、本県経済の発展に寄与すると考えている。
事業内容	航空機による運送代理店業及び航空事業、航空旅客並びに航空貨物に対する役務及び施設の提供等。

理事会（役員会）	理事（役員）数	8　人	開催回数	5　回	理事（役員）出席率	100.0　%		
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容	業務監査及び会計監査。

特記事項	昭和31年、民間会社4社が出資し、資本金300万円にて大分航空株式会社設立。昭和45年、資本金1億9,200万円に増資、うち5,700万円を大分県が出資。

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	10	0	1	9	10	0	1	9
常　勤	5	0	1	4	5	0	1	4
非常勤	5	0	0	5	5	0	0	5
職員数	137	0	1	136	157	0	1	156

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
県補助金	20,358	710	922	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				

その他の県からの支援等

主な県財政支出の内容

	事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
①	令和4年度大分県地域活力づくり地域創生事業費補助金	宇宙港の機運醸成を目的とした「1階到着口のフォトスポットコーナー」、「2階キッズコーナー」、「館内スタンプラリー」を宇宙デザインに変更。	922	0	補助金
②					
③					
④					
⑤					

実施事業

（1）航空機による運送代理店業　（2）貸室業並びに施設、設備の賃貸業　（3）損害保険代理業
（4）旅行業者代理業　（5）食堂及び喫茶店並びに娯楽施設の経営　（6）酒類、薬品、飲食物等の販売
（7）広告宣伝業　（8）航空事業者、航空旅客及び航空貨物に対する役務及び施設の提供

活動指標

	指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
①	イベント開催件数	賑わいを目的とした観光物産展等の各種イベント開催	20	19	95.0	25
②	空港見学団体数	学校行事や各種団体の空港見学団体数	36	56	155.6	60
③						

指標設定に関する留意事項

財務状況

損益計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
売上高	1,567,428	1,882,961	2,622,781
売上原価	422,806	588,218	961,926
売上総利益	1,144,622	1,294,742	1,660,855
販売費及び一般管理費	1,341,104	1,320,268	1,429,832
営業利益	▲ 196,482	▲ 25,525	231,023
営業外収益	249,944	99,716	55,185
営業外費用	31,482	15,032	43,277
経常利益	21,980	59,158	242,931
税引前当期純利益	21,980	59,158	242,931
法人税、住民税及び事業税	2,000	20,000	82,000
当期純利益	19,980	39,158	160,931

貸借対照表（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資　産　A	4,761,202	4,654,261	4,827,288
流動資産	1,098,799	1,240,288	1,527,498
固定資産	3,662,403	3,413,973	3,299,790
負　債　B	1,880,629	1,734,530	1,756,527
流動負債	457,109	487,125	659,039
固定負債	1,423,519	1,247,404	1,097,487
純資産　A－B	2,880,573	2,919,731	3,070,762
株主資本	2,880,573	2,919,731	3,070,762
資本金	495,000	495,000	495,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	2,385,573	2,424,731	2,575,762

財務指標

	指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
①	自己資本比率	純資産÷資産×100（%）	64.0	63.6	99.4	64.0
②	経常利益	千円	54,000	160,931	298.0	168,658
③	売上高営業利益率	営業利益÷売上高×100（%）	2.4	8.8	366.7	5.2

指標設定に関する留意事項

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和４年度までの取組】 令和3年度から令和5年度までの中期経営計画の2年目として、5項目の重点課題「お客様満足度の高い空港づくり」、「安全・安心な空港づくり」、「SDGsに対応した取組の推進」、「課題解決に向けた提案実行ができる人材の育成」、「事業発展に向けた財務基盤の強化」の取組に加え、「DXの推進」、「脱炭素の取組の推進」、「宇宙港・大分の空の玄関口として地域振興への貢献」にも注力して取り組んだ。収支については、乗降客数の回復とともに3年ぶりの営業利益の黒字を達成し、当期純利益は1億6千万円となった。（前期比411．0%） 【令和5年度以降の方針】 中期経営計画の最終年度として、「大分の空の玄関口として、お客様満足度の高い地方空港を目指し、地域社会に貢献する」を基本目標に、5項目の重点課題において一定の成果を上げるとともに、アフターコロナの環境変化を踏まえた次期中期経営計画を策定する。また、新設した旅行事業部の立て直しとあわせて、大型の設備投資を要する旅客ターミナルビルの拡張に備え、資金計画の策定及び確実な利益確保に向け、収益の最大化とコストの最小化を図る。
	「人的関与」の見直し状況	【令和４年度までの取組】 県職員の役員就任及び業務援助職員の派遣はない。 【令和5年度以降の方針】 今後も県職員の役員就任及び業務援助職員の派遣は予定していない。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和４年度までの取組】 宇宙港の実現に向けた機運醸成や誘客促進を図るための宇宙港PR事業に対して、事業の必要性や実施効果を十分に検討した上で補助金を交付した。また、国際線の運航再開に向け、アプリを活用した入国手続をスムーズにするためのWi-Fi環境整備にも補助金を交付した。 【令和5年度以降の方針】 本県経済の活性化や観光振興を図るため、当該団体に補助金を交付する際は、その必要性や事業の実施効果等を十分に検討した上で予算措置を行うとともに、補助に見合った効果が発現しているか、事後検証をしていく。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 国内線乗降客数は、前年度より661,164人増加の1,557,801人、前期比173.7%と通常期（2018年度比）の8割ほどに回復、特に下半期以降は、全国旅行支援などの効果もあり、9割を超える水準で推移した。国際線乗降客数は、前年度に引き続き就航が無かったため、0人となった。 【財政面】 売上高はコロナ禍からの乗降客数の回復に伴い、26億2,200万円で前期比139.3%となり、費用については14億2,900万円で前期比108.3%となった。この結果、営業利益は2億3,100万円と3年ぶりの黒字を達成した。営業外損益を加減算した経常利益は2億4,200万円、最終的な法人税等を差し引いた当期純利益は1億6,000万円で前期比411.0%となった。 【総合】 旅客数が落ち込み厳しい経営環境にあった新型コロナウイルス感染症まん延の期間中は、退職者の不補充などにより最小限の人員で運営を行ってきたが、国内線の乗降客数の回復に伴う国際線の運航再開に向けて、ハンドリング要員をはじめとする人員不足の解消が喫緊の課題となった。この課題解決に向け、従業員の待遇や労働環境の改善に積極的に取り組むとともに、新卒者の採用に限らず中途採用を含む通年での採用活動を積極的に進め、人材の確保定着に取り組む。また、乗降客数の回復とともに業績も回復してきているが、吸収合併により新設した旅行事業部門の立て直しとあわせて、今後予定される旅客ビル拡張に伴う大型設備投資に備え、資金計画の策定及び確実な利益確保に向け、役職員一丸となって収益の最大化とコスト最小化に引き続き取り組んでいく。更に、公共交通機関の役割を担う会社として、今回の不祥事に対するコンプライアンスの順守とガバナンスの強化を図り、お客様の信頼回復に向けて取り組んでいく。
	県所管部局評価	【事業面】 国内線乗降客数については、全国旅行支援が10月11日にスタートしたこともあり、下半期には回復の兆しが見られ、コロナ前の約77%の水準まで回復している。令和4年度から便数もコロナ前と同じ水準に戻り、航空需要そのものの上昇が期待できる。 国際線については10月に水際対策が大幅に緩和され、外国人観光客が回復してきたが、大分空港においては、航空会社の機材繰りの問題や深刻な人手不足もあり、就航に至らなかった。 今後は、コロナ禍で減少した人員の確保が求められる。 【財政面】 令和4年度は、営業利益が約2億3,102万円と大幅に改善し、3年ぶりの黒字を達成した。また、当期純利益は約1億6,093万円の黒字となり、前年度比の411%であったことは評価できる。 【総合】 国内線については、コロナ前の水準まで戻ったが、今後、ウェブ会議等による生活様式の変化に伴い、ビジネス需要の減少が予想される。新規路線の誘致など乗降客数の増加を図るための取組を継続する必要がある。 国際線については、大分空港においても令和5年6月から再開したことから、乗降客数の増加が期待できる。引き続き営業利益の黒字化を目指し、財務基盤の強化に努める必要がある。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和5年7月5日
概要	名　称	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	所在地	大分市大津町2丁目1－41	
	電話番号	097－558－0300	ホームページ	https://www.oitakensyakyo.jp	
	設立年月日	昭和28年11月24日	代表者	草野　俊介	県所管部・課：福祉保健部　福祉保健企画課
	総出資額	15,000　千円	県出資額	0　千円	県出資比率：0.0　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	九州電力㈱	5,000　千円	33.3　%
	大分ヤクルト販売㈱	4,900　千円	32.7　%
	その他個人や団体からの寄附	5,100　千円	34.0　%

設立目的	大分県における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。
県出資（支援）の意義	この法人は、県域での地域福祉の推進を担う中核的機関であり、広く県民福祉の向上を図るうえで重要と考え、支援している。
事業内容	社会福祉法第110条の規定等により、社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、社会福祉に関する活動への住民参加のための援助、社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成、社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成・研修、社会福祉を目的とする事業の経営に関する指導助言、市町村社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整等を実施している。

理事会（役員会）	理事（役員）数	11　人	開催回数	3　回	理事（役員）出席率	87.5　%		
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	3　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容	事業の実施状況及び経理状況の監査
特記事項	「大分県社会福祉介護研修センター」及び「大分県身体障害者福祉センター」の指定管理者を受託							

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	11	0	2	9	11	0	2	9
常　勤	2	0	2	0	2	0	2	0
非常勤	9	0	0	9	9	0	0	9
評議員数	16	2	1	13	15	2	0	13
職員数	95	0	4	91	94	0	4	90

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	306,212	316,279	363,441	県借入金残高	0	0	0
県補助金	157,141	200,596	172,145	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	2,094	2,080	2,399				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

	事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
①	大分県社会福祉介護研修センター管理運営事業	大分県社会福祉介護研修センターの管理運営（指定管理）	166,652	164,483	委託料
②	大分県身体障害者福祉センター管理運営事業	大分県身体障害者福祉センターの管理運営（指定管理）	56,081	54,021	委託料
③	日常生活自立支援事業	判断能力不十分な方の福祉サービスの利用援助、金銭管理等	62,776	67,371	補助金
④	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	豊の国ねんりんピックの開催、全国健康福祉祭への派遣等	25,366	27,312	委託料
⑤	福祉・介護人材確保対策事業	介護入門者研修、介護の仕事入門セミナーの開催、コーディネーターによるマッチング等	17,401	19,843	委託料

実施事業

（1）地域共生社会の実現に向けた市町村社協の取り組み支援
（2）福祉サービス利用者の利益保護のための日常生活自立支援事業や、福祉サービスの質の向上を目指す福祉サービス第三者評価事業
（3）低所得世帯や失業者等の生活支援、生活再建のための生活福祉資金貸付事業
（4）福祉・介護分野の人材確保を図る福祉人材センター事業
（5）災害に強い地域づくりのため、災害ボランティアセンターリーダー・スタッフ研修、災害ボランティア体験型研修（避難所運営訓練）
（6）大分県社会福祉介護研修センター及び大分県身体障害者福祉センターの管理運営（指定管理）

活動指標

	指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
①	小地域組織化活動	地区社協設置数	259	214	82.6	259
②	福祉ボランティア活動者数	福祉ボランティア登録者数	40,000	31,945	79.9	40,000
③	社会福祉施設職員等研修	研修参加者による平均評価（5段階評価）	4.5	4.66	103.6	4.5
指標設定に関する留意事項						

財務状況

事業活動計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	貸借対照表（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収　益　A	905,737	886,895	846,760	資　産　A	15,800,769	16,402,398	16,766,328
サービス活動	697,818	775,180	785,228	流動資産	296,640	949,484	971,525
サービス活動外	207,919	111,715	61,533	固定資産	15,504,129	15,452,914	15,794,803
費　用　B	874,535	796,916	798,295	負　債　B	13,685,812	14,021,477	14,163,131
サービス活動	677,572	710,949	750,529	流動負債	117,653	137,029	145,026
サービス活動外	196,963	85,967	47,766	固定負債	13,568,159	13,884,448	14,018,105
経常増減差額　A－B	31,202	89,979	48,465	純資産　A－B	2,114,957	2,380,921	2,603,196
（注）生活福祉資金貸付事業は、特別会計で経理処理しているため、含んでいない。				うち基本金	15,544	15,544	15,544
				うち基金	254,498	273,987	275,568
				うち積立金	1,666,092	1,886,769	2,085,536

財務指標

	指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
①	人件費比率	（人件費／収入額）×100（%）	46.0	44.0	104.5	46.9
指標設定に関する留意事項		目標値については、例年新年度予算（社会福祉事業区分）を元に人件費／収入（県助成＋償還金＋利息を除く）で算出している。 よって、この比率を上回ることのないよう執行管理を行っている。				

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 大分県社会福祉協議会（以下「県社協」という。）の進むべき事業の方向性を定めた「だいふくプラン2022（第5次中長期活動計画）」に掲げられた「強い絆で結ばれた地域社会の構築」のため、地域共生社会の推進、社会的孤立の解消促進、権利擁護システムの推進、災害に強い地域づくりや新たな福祉の担い手づくりの5つのテーマを重点とした地域福祉施策に積極的に取り組んでいる。 また、令和4年度に策定した「経営基盤強化・発展計画2022」に基づき、ガバナンスや法人組織の強化、コスト縮減等の財政基盤の強化に取り組み、令和4年度決算における当期経常増減差額は黒字となった。 【令和5年度以降の方針】 令和4年度に策定した「経営基盤強化・発展計画2022」に基づき、ガバナンスや法人組織の強化、コスト縮減等の財政基盤の強化に引き続き取り組んでいく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 県社協の行う各種事業は県施策と密接不可分であり、県としての関与の実効性をより高める観点から、平成30年度まで福祉保健部審議監と関係課長の計7名が評議員に就任していた。 社会福祉法の規定により、関係行政庁の職員は、役員の総数の5分の1を超えられないことから、令和元年度から福祉保健部審議監と生活環境部担当課長の計2名が評議員に就任している。 【令和5年度以降の方針】 事業の一層の充実等を図るため、今後も県の関与は必要である。地域共生社会の推進や社会的孤立の解消促進、災害に強い地域づくりなど5つのテーマを掲げる「だいふくプラン2022（第5次中長期活動計画）」の着実な実行に向け、県としてもこれまで以上に連携を密にして、支援・指導を行っていく。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 （委託料） 見直し方針どおり、大分県社会福祉介護研修センター及び大分県身体障害者福祉センターの指定管理料については、令和4年度も継続とした。その他の委託事業や福祉サービス事業への補助については、事務事業評価や予算編成時に成果等を検証した。 （補助金） 福祉サービス事業への補助については、必要性、成果や効率的な事業運営が図られているかなどの観点から、事務事業評価や予算編成時に検証した。 【令和5年度以降の方針】 令和5年度以降も、必要性、成果や効率的な事業運営が図られているかなどの観点から引き続き検証を行っていく。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 コロナ禍にはあったものの、関係機関・団体等との連携・協力のもと、「だいふくプラン2022」の基本理念である「強い絆で結ばれた地域社会の構築～安心・安全で尊厳のある自立した暮らしの実現～」に向け、各事業の推進に取り組んだ。プランの自己評価は、46項目中37項目がA評価（80. 4%）となった。 【財政面】 「経営基盤強化・発展計画2022」の着実な推進により、人材の確保・育成及び情報発信の整備等を通して法人の経営基盤の一層の強化を図り、時代のニーズや変化に機敏に対応できる組織の構築に取り組んだ。 【総合】 令和4年6月に「大分県社協第5次中長期活動計画（だいふくプラン2022）及び「経営基盤強化・発展計画2022」を策定し、その初年度としての実践を行うとともに、本会創立70周年記念誌を発行した。 また、令和4年度決算で、経常増減差額48,465千円、昨年度と比較し、41,514千円減となった。これは、福祉分野における人材不足を解消するために就職準備費用を貸し付ける事業の資金源（補助金）が昨年度と比較し、約35,758千円減となったことが原因である。
	県所管部局評価	【事業面】 県域の地域福祉推進の中核機関として、誰もが安心・安全で尊厳ある自立した暮らしを実現できるよう、住民主体による地域福祉活動を積極的に推進し、各種事業を積極的に展開している。特に生活困窮者自立支援事業の円滑な実施のため、市町村社協に対する積極的な支援や、権利擁護システムの確立、サロン活動による見守りネットワークづくり、大規模災害を見据えた災害ボランティアネットワークの強化や災害ボランティアセンターの運営支援などの取組については、評価できる。 今後も、県社協が持つ「つながり」を活用し、地域でともに支え合う仕組みづくりの構築に向け、より積極的な取組と、その成果を期待する。 【財務面】 当期経常増減差額は黒字となった。「経営基盤強化・発展計画」の着実な実行によるコスト削減等に取り組んだ結果であり、評価できる。 【総合】 全国平均を上回る高齢化が進み、また、自然災害が頻発している本県にあって、県社協は、県とともに県域での地域福祉を推進する両輪として、重要な役割を担っている。 そのため、地域共生社会の推進や社会的孤立の解消促進、災害に強い地域づくりなど5つのテーマを掲げる「だいふくプラン2022（第五次中長期活動計画）」の着実な実行に向け、県としてもこれまで以上に連携を密にして、支援・指導を行っていく。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和5年6月13日
概要	名　称	公益財団法人大分県地域保健支援センター	所在地	大分市大字駄原2892番地の1	
	電話番号	097-532-2167	ホームページ	http://www.oita-sienc.jp	
	設立年月日	平成7年2月22日	代表者	河野　幸治	県所管部・課：福祉保健部・健康づくり支援課
	総出資額	20,000　千円	県出資額	5,000　千円	県出資比率：25.0　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	市町村	5,000　千円	25.0　%
	（財）結核予防会大分県支部	5,000　千円	25.0　%
	（財）大分県対ガン協会	5,000　千円	25.0　%
		千円	0.0　%
		千円	0.0　%

設立目的	保健医療に関する知識の普及啓発、疾病予防のための検診等により、県民の保健の向上に寄与することを目的とする。
県出資（支援）の意義	県民の検診受診率の向上と保健事業の円滑な実施を図り、市町村の健康増進事業の推進に資するため。
事業内容	結核、がん、循環器疾患及びその他の疾病予防の検診、保健医療に関する知識の普及及び啓発等

理事会（役員会）	理事（役員）数	13　人	開催回数	3　回	理事（役員）出席率	76.9　%	
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	2　日	主な内容：事業報告及び決算書類の監査等
特記事項							

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	15	1	2	12	15	1	2	12
常　勤	1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤	14	1	1	12	14	1	1	12
評議員数	7	1	1	5	7	1	1	5
職員数	57	0	0	57	57	0	0	57

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	20,713	20,569	54,585	県借入金残高	0	0	0
県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

	事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
①	検診受託業務	県職員、県立学校教職員及び生徒の各種検診事業	21,215	20,000	委託料
②	大分県抗原検査キット配送・陽性者登録センター	抗原検査キットの申請受付、陽性者登録等	33,370	3,667	委託料
③					
④					
⑤					

実施事業

（1）各種検診事業（特定健診、生活習慣病健診、結核検診、骨粗鬆症検診、各種がん検診）
（2）普及啓発事業（結核予防会及び日本対がん協会の県支部としての事業）
（3）研究・研修事業（がん検診各部門の委員会の開催、講習会、学会及び研修会等の参加）

活動指標

	指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
①	各種検診事業	受診者数（人）	167,600	160,375	95.7	160,000
②						
③						
指標設定に関する留意事項						

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	貸借対照表（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	624,514	640,911	666,026	資　産　A	768,227	803,770	843,133
経常費用	614,426	625,059	612,566	流動資産	296,611	311,266	326,045
当期経常増減額	10,088	15,852	53,461	固定資産	471,616	492,504	517,089
経常外収益	0	0	3,021	負　債　B	276,999	302,990	292,172
経常外費用	0	0	0	流動負債	63,227	42,715	100,998
当期経常外増減額	0	0	3,021	固定負債	213,772	260,275	191,174
当期一般正味財産増減額	10,088	15,852	56,482	正味財産（純資産）A－B	491,227	500,779	550,961
一般正味財産期首残高	270,264	280,352	296,204	指定正味財産	210,875	204,575	198,275
一般正味財産期末残高	280,352	296,204	352,686	（うち基本財産への充当額）	0	20,000	20,000
当期指定正味財産増減額	▲ 6,300	▲ 6,300	▲ 6,300	（うち特定資産への充当額）	0	0	0
指定正味財産期首残高	217,175	210,875	204,575	一般正味財産	280,352	296,204	352,686
指定正味財産期末残高	210,875	204,575	198,275	（うち基本財産への充当額）	20,000	0	0
正味財産期末残高	491,227	500,779	550,961	（うち特定資産への充当額）	0	0	0

財務指標

	指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
①	事業（経常）比率	経常収益÷経常費用×100（%）	100.0	108.7	108.7	103.0
②	人件費率	人件費÷経常収益×100（%）	53.0	53.4	100.8	53.0
③						
指標設定に関する留意事項		人件費率については、平準化を図るため退職金を除いた額で計算している。				

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 経営推進計画に基づき、収入の増加・確保策、支出の削減・抑制策、受診者サービスの向上対策、職員の意識改革・連携強化策の取組に努め、効率的な運営と積極的な事業推進により、安定した経営基盤の確立を図ってきたところである。 【令和5年度以降の方針】 本県における中核的検診機関として、「県民に信頼され、選ばれる検診機関」となるよう、受診者本位の質の高い検診サービスを提供し、検診精度の向上と安全・安心で受診しやすい環境の整備に努めるとともに、行政や関係機関との密接な連携・協力体制のもと、検診受診率の向上やがん予防のための啓発に一層努める。
	「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 平成25年度から県職員による役員は、理事に健康づくり支援課長及び評議員に大分県立病院長が就任している。 【令和5年度以降の方針】 今後も県職員の役員就任は、理事1名、評議員1名を基本とする。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 県民の健康増進を図るため、他の検診機関が実施しない山間部など僻地において検診事業を実施するなど 、公益性の高い事業を実施していることから、検診車2台の無償貸与と建物用地の土地使用料の減免（10／10）を実施した。 【令和5年度以降の方針】 今後も同様の措置を継続する。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 検診の実施状況は、新型コロナウイルス感染症による受診控えや、前年度まで受託していた1施設が競争入札で不採択となったことで、前年度と比較して受診者数は減少となった。 【財務面】 検診受診者数の減少により、事業収益は減収となったが、退職給付引当金が退職金要支給額に達したことに伴う退職給付引当金繰入の減少等により、当期経常増減額は約5,300万円の増となり、黒字決算となった。 【総合】 令和5年度は、令和2年度から据え置きとしていた検診料金の改定を行い、安定的な事業収入の確保に努める。また、2市については新規で総合検診を一部受託することとなり、継続受託に繋がるよう努める。
	県所管部局評価	【事業面】 県民の健康増進を図るため、他の検診機関が実施しない山間部など僻地の不採算部門の検診事業に関して、主に移動検診車による集団検診を実施する、非常に公益性の高い財団である。このため、検診の実施回数の割に受診者数が少ないうえ、少子高齢化や医療機関での個別検診指向の高まり等により、年々受診者数が減少傾向にある。 一方で、検診によるがん発見率は、全国平均を上回っており、がん検診の精度管理に積極的に取り組んでいる点は高く評価できる。 【財政面】 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えの傾向が見られ、検診受診者数は微減であったが、退職給付引当金が退職金要支給額に達したことに伴う退職給付引当金繰入の減少等により、当期の正味財産期末残高は約5,000万円の増額となり、5期連続で黒字決算となった。 【総合】 令和3年度から令和7年度までを計画期間とする「経営推進計画」では、「人材育成」、「財務改善」及び「社会貢献」を計画の柱として事業活動を推進していくこととしており、安定的な財政運営が行われるよう、引き続き指導を行っていく。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和5年7月4日	
概要	名　称	公益財団法人大分県臓器移植医療協会	所在地	由布市挟間町医大ヶ丘1丁目1番地　大分大学医学部腎泌尿器外科学講座内		
	電話番号	097-549-4310	ホームページ	https://oita-zouki.or.jp		
	設立年月日	平成2年8月22日	代表者	三股　浩光	県所管部・課	福祉保健部　健康づくり支援課
	総出資額	66,500　千円	県出資額	20,000　千円	県出資比率	30.1　%
	県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率		
		大分県ライオンズクラブ他	34,420　千円	51.8　%		
		大分市	3,140　千円	4.7　%		
		別府市	1,000　千円	1.5　%		
		佐伯市	890　千円	1.3　%		
		日田市	680　千円	1.0　%		
	設立目的	この法人は、移植医療を推進するため、県民への移植医療の知識や意義の普及啓発、医療機関への教育及び腎臓移植が適正に行われるための支援を行い、以って県民の健康福祉に資することを目的とする。				
	県出資（支援）の意義	市町村はじめ多くの民間団体からの出資を引き出すとともに、法人の運営に公益性を付与することができる。				
	事業内容	臓器移植に関する知識の普及啓発、臓器移植希望者の登録、臓器提供協力医療機関・臓器移植医療機関との連絡調整等				
	理事会（役員会）	理事（役員）数　10　人	開催回数　2　回	理事（役員）出席率　70.0　%		
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数　2　人	実施回数　2　回	実施延べ日数　2　日	主な内容	会計監査（4月・10月）（半期ごとに決算監査、会計報告）
	特記事項					

県関与の状況		令和4年度（7月1日現在）				令和5年度（7月1日現在）			
	（人）	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	12	1	0	11	12	1	0	11
	常　勤	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	12	1	0	11	12	1	0	11
	評議員数	10	3	0	7	10	3	0	7
	職員数	1	0	0	1	1	0	0	1
財政支出等	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	3,244	3,244	3,244	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和4年度 決算額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	種別
	① 大分県臓器移植連絡調整者設置事業	臓器移植の推進を図るため、ドナー発生時のコーディネート業務等を行う大分県臓器移植連絡調整者を設置する。	3,244	3,244	補助金
	②				
	③				
	④				
	⑤				

実施事業	臓器移植に関する知識の普及啓発、臓器移植希望者の登録、臓器提供協力医療機関・臓器移植医療機関との連絡調整等

活動指標	指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成度（%）	令和5年度 目標値
	① 献腎摘出医療機関数	献腎摘出登録医療機関数	30	27	90.0	30
	② 臓器移植コーディネーター啓発回数	病院啓発回数（院内移植Co設置病院）＋一般啓発回数 ＊2022/4/1～2023/3/31　84回＋30回	120	114	95.0	120
	③					
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	貸借対照表（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	経常収益	5,733	5,668	5,731	資　産　A	70,646	70,674	70,744
	経常費用	5,338	5,649	5,672	流動資産	5,996	4,024	4,094
	当期経常増減額	395	19	59	固定資産	64,650	66,650	66,650
	経常外収益	0	0	0	負　債　B	109	117	128
	経常外費用	0	0	0	流動負債	109	117	128
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	395	19	59	正味財産（純資産）A－B	70,537	70,556	70,615
	一般正味財産期首残高	70,143	70,537	70,556	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	70,537	70,556	70,615	（うち基本財産への充当額）	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	（うち特定資産への充当額）	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	70,537	70,556	70,615
	指定正味財産期末残高	0	0	0	（うち基本財産への充当額）	0	0	0
	正味財産期末残高	70,537	70,556	70,615	（うち特定資産への充当額）	0	0	0

財務指標	指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成度（%）	令和5年度 目標値
	① 賛助会員収入額（千円）	法人会員口数+個人会員口数　法人54口　個人15口	800	728	91.0	800
	②					
	③					
指標設定に関する留意事項						

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 ・臓器移植に関する普及啓発の推進に取り組んだ。(院内移植コーディネーターや臓器提供に関わる医療従事者向け研修会の実施・病院説明会・グリーンリボンステッカーの車両貼付・一般商業施設での普及啓発イベントの開催) ・臓器提供協力病院・院内移植コーディネーター設置病院等と適宜、情報交換を行い、連携強化に努めた。 ・賛助会費及び寄附金の確保に引き続き取り組んだ。(一般企業・病院・個人等) 賛助会費　R3実績　836千円　→　R4実績　728千円 寄附金　R3実績　1,221千円　→　R4実績　1,393千円 ・支援型自動販売機及び募金箱の設置による普及啓発並びに収入の確保に取り組んだ。 自動販売機　R3実績　15台　694千円　→　R4実績　14台　698千円 募金箱　R3実績　35個　294千円　→　R4実績　35個　343千円 【令和5年度以降の方針】 ・引き続き臓器移植に関する普及啓発の推進等に取り組むとともに、賛助会費及び寄附金の確保等に取り組むことにより、財政基盤の強化に努めていく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 平成25年4月の公益財団法人への移行にあわせ、平成25年3月末で福祉保健部長が副理事長を退任。理事は大分県病院局長1名のみとなっている。評議員3名と併せて、県施策が反映されるよう運営に参加している。 【令和5年度以降の方針】 令和4年度までの方針を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 コーディネーター設置事業を実施し、本協会の活動が充実した内容となるよう県の支出を継続する。 【令和5年度以降の方針】 令和4年度までの方針を継続する。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 令和4年度の臓器提供・腎臓移植件数は0件であったが、院内移植コーディネーター設置病院からの有効情報の報告も多くなり、開催した研修会の内容が有意義であったと言える。 10月の臓器移植普及推進月間では、行政と協力し、街頭キャンペーンや臓器移植企画展示、グリーンリボンキャンペーンを実施し、臓器移植意思表示の推進に努めている。 臓器提供を希望した場合、臓器提供が適正に実施できるよう、法的脳死判定の研修をはじめ院内シュミレーションを開催し、院内体制の整備に努め、医療機関・協会・行政の連携強化を継続する。 【財務面】 低金利が続く中、基金運用による利息収入が見込めないため、企業だけでなく住民の理解も深めて収入の拡大を推進するなどにより、事業運営に必要な収入の確保に努めている。 【総合】 近年の経営努力により収入面の改善が進んでいる。今後も、安定的に事業が継続できるよう、医療機関や住民の理解を得ながら団体の経営改善に向けた取組を進める。
	県所管部局評価	【事業面】 臓器移植体制の整備とともに、平成22年改正臓器移植法により、本人の意思が不明な場合には家族の承諾で臓器が提供できるようになったことの一層の周知と、臓器移植に対する住民(特に臓器提供を意思表示した者の家族)の理解を深めることが重要である。新聞やデジタルサイネージ広告を活用した広報や一般県民向けのイベントへの参加等を通じて、積極的に普及啓発活動を行っている。 また、平成28年度の臓器提供発生時には臓器提供から移植までの調整を円滑に行っており、医療機関や他県のコーディネーターと連携し、臓器提供を円滑に行うことができる体制が確保されている。 【財務面】 低金利が続く中、基金運用による利息収入が見込めないため、企業だけでなく住民の理解も深めて収入の拡大を推進するなどにより、事業運営に必要な収入の確保に努めている。 【総合】 近年の経営努力により収入面の改善が進んでいる。今後も、安定的に事業が継続できるよう、医療機関や住民の理解を得ながら団体の経営改善に向けた取組を進めているか等に着目して、適正に運営指導を行っていく。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和5年7月5日
概要	名　称	公益財団法人大分県生活衛生営業指導センター	所在地	大分市長浜町一丁目12番3号	
	電話番号	097-537-4858	ホームページ	https://www.center.oita-navi.jp/	
	設立年月日	昭和58年3月15日	代表者	井上　富義	県所管部・課：生活環境部　食品・生活衛生課
	総出資額	5,000　千円	県出資額	2,000　千円	県出資比率：40.0　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	大分県飲食業生活衛生同業組合	950　千円	19.0　%
	大分県理容生活衛生同業組合	530　千円	10.6　%
	大分県美容業生活衛生同業組合	462　千円	9.2　%
	大分県旅館ホテル生活衛生同業組合	370　千円	7.4　%
	大分県喫茶飲食生活衛生同業組合	238　千円	4.8　%

設立目的	大分県における生活衛生関係営業（生活関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第2条第1項各号に掲げる営業をいう。）の経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて県内における利用者または消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。
県出資（支援）の意義	生活衛生関係営業の健全化、衛生水準の維持向上及び利用者または消費者の利益の擁護を図り、安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進する。
事業内容	生活衛生関係営業に関する衛生施設の維持及び改善向上、並びに経営の健全化についての相談及び指導・生活衛生関係営業に関する利用者又は消費者の苦情処理及び苦情に関する営業者又は生活衛生同業組合の指導等

理事会（役員会）	理事（役員）数	14　人	開催回数	3　回	理事（役員）出席率	83.9　%		
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	1　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容	収支決算についての監査
特記事項								

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	14	0	2	12	14	0	2	12
常　勤	1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤	13	0	1	12	13	0	1	12
評議員数	13	0	1	12	13	0	1	12
職員数	2	0	0	2	2	0	0	2

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
県補助金	17,619	15,970	17,327	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

	事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
①	生活衛生営業経営指導員等設置事業	生活衛生営業経営指導員等の設置	12,936	13,439	補助金
②	相談指導事業	生活衛生営業指導員、生活衛生営業経営特別相談員による相談・指導	3,338	2,867	補助金
③	情報化整備事業	生活衛生営業情報ネットワークシステムの管理運営	415	417	補助金
④	後継者育成支援事業	協議会を組織し、高校生を対象に生活衛生営業の体験学習等を実施	238	629	補助金
⑤	生活衛生関係営業振興事業	ホームページ等の情報発信機能の充実・促進	400	400	補助金

実施事業：生活衛生営業に対する相談・指導、生活衛生関係営業に関する調査、後継者育成支援、生活衛生営業振興助成、クリーニング師研修、クリーニング業務従事者講習等

活動指標

	指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
①	地区相談件数	（件）	22	23	104.5	22
②						
指標設定に関する留意事項						

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	19,762	18,039	19,467
経常費用	19,639	18,164	20,438
当期経常増減額	123	▲ 124	▲ 971
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	79
当期経常外増減額	0	0	▲ 79
当期一般正味財産増減額	123	▲ 124	▲ 1,049
一般正味財産期首残高	8,195	8,317	8,193
一般正味財産期末残高	8,317	8,193	7,144
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	5,000
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	5,000
正味財産期末残高	13,317	13,193	12,144

貸借対照表（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資　産　A	14,488	14,305	14,450
流動資産	2,524	2,406	2,664
固定資産	11,964	11,899	11,787
負　債　B	1,171	1,112	2,307
流動負債	156	162	1,357
固定負債	1,015	950	950
正味財産（純資産）A－B	13,317	13,193	12,144
指定正味財産	5,000	5,000	5,000
（うち基本財産への充当額）	5,000	5,000	5,000
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
一般正味財産	8,317	8,193	7,144
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	5,715	5,715	5,715

財務指標

	指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
①	県補助比率	（委託料+補助金+交付金等）/経常費用計×100（%）	70	85	78.6	70
②						
指標設定に関する留意事項						

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 多くの生活衛生関係営業者の相談に応じるため、毎年、地区相談室を開催しているが、令和4年度は14地区で計23回、527人からの相談に応じた。 【令和5年度以降の方針】 引き続き事業者に対する相談・指導体制を維持するとともに、組合への加入促進を進めることで、事業者の経営健全化を通じた衛生水準の維持向上を図る。
	「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 県職員の役員就任及び兼務援助職員の派遣はない。 【令和5年度以降の方針】 今後も県職員の役員就任及び兼務援助職員の派遣を予定していない。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 生活衛生施策の推進のため、生活衛生営業指導員の設置補助などを継続して行った。 【令和5年度以降の方針】 生活衛生施策の推進には当センターの事業が必要であるため、引き続き補助を継続する。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 生活衛生関係営業者に対する相談と指導事業の中心となる相談室運営事業では、来訪と電話等による相談件数は例年に比べ減少したが、相談室に来訪しない生活衛生関係営業者に対する地区相談の開催件数は、活動指標の目標値となる22件を達成できた。 また、若者の生活衛生関係営業に対する職業観の向上を図る目的で実施する後継者育成支援事業については、令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策の観点から出前教室は実施できなかったが、生活衛生同業組合、教育関係機関等で構成する「後継者育成支援協議会」を開催し、各業界の特性を踏まえた受入体制のあり方等を検討し、今後の事業内容を検討することができた。 さらに、厚生労働省が所管する食品衛生法や健康増進法等の改正による衛生対策の周知及び高齢者等の生活支援に係る生活衛生業界の役割や必要性等について、現場・地域包括支援センターの職員から各組合理事長等に話をしてもらうなどの方法により、支援システムへの参入を図った。 【財政面】 財政状況については、経常収益、経常費用ともに増加し、当期経常増減額は減少した。事業収益は増加したが、財務指標である県補助比率（経常費用に占める県補助金等の割合。比率が低い方が望ましい。）は目標の70%に達しなかった。 【総合】 コロナ禍の影響で厳しい経営状況に陥ったことに加えて、事業者の高齢化や衛生関係法の改正が相次ぐなど、生活衛生関係営業を取り巻く状況が厳しくなっている。そのため、少子高齢化に対応した社会貢献の仕方や、新規開業者への支援、生活衛生関係営業者の振興を図っていく。また、業界や県政を支援するとともに、消費者の利益を擁護し、公益事業と受託事業を今まで以上に取り組んでいく。
	県所管部局評価	【事業面】 定款上の目的及び事業に基づいた活動を行い、活動指標である地区相談回数については目標を達成している。 また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生活衛生関係事業者の事業継続、経営再建を目的とした事業を弁護士、税理士、社会保険労務士等と連携しながら、融資や各種補助金等の相談指導を104件実施しているほか、感染拡大防止を目的に各業界団体が作成しているガイドラインを徹底させるため、経営相談指導とあわせて実施状況の確認を行っており、社会情勢を踏まえた施策が実施できている点は評価できる。 【財政面】 包括外部監査の結果を受け、令和4年度決算から賞与引当金を設定したことにより、当期一般正味財産増減額は赤字となった。なお、賞与引当金は設定した年度のみ経常費用に加算されるため、来期の一般正味財産増減額は黒字になる見込みである。 【総合】 コロナ禍の影響により事業継続、資金繰りが厳しくなった事業者が、今後も事業を継続していく上で、衛生水準の維持向上や経営健全化の相談対応などの寄り添った施策を実施する当団体の役割は非常に重要であり、引き続き事業者支援を継続する必要がある。 また、従来からの課題である事業者の高齢化や低水準となっている組合加入率に対応するため、後継者確保対策や当団体、各組合に関する情報発信に積極的に取り組む必要がある。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和5年6月22日
概要	名　称	公益財団法人大分県産業創造機構	所在地	大分市東春日町17番20号	
	電話番号	097－533－0220	ホームページ	https://www.columbus.or.jp/	
	設立年月日	昭和58年12月15日	代表者	吉村　恭彰	県所管部・課：商工観光労働部　工業振興課
	総出資額	881,520　千円	県出資額	206,000　千円	県出資比率：23.4　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	(株)アステム	175,000　千円	19.9　%
	(株)大分銀行	107,375　千円	12.2　%
	中津市	32,630　千円	3.7　%
	(株)トキハ	20,335　千円	2.3　%
	(株)東芝	20,000　千円	2.3　%

設立目的	県内産業の自立的発展及び新たな産業創造を支援し、企業人材の育成や経済・産業等に関する調査研究等を行うことにより、県民生活の向上と県産業経済の発展に寄与することを目的とする。
県出資（支援）の意義	主要な活動である中小企業支援業務は、商工観光労働施策に密接な関連があり、県産業経済の発展に寄与すると考え出資している。
事業内容	県内中小企業に対する経営相談・指導、取引振興、新事業・新技術の創出支援、人材育成、調査研究及び情報提供等に関する事業

理事会（役員会）	理事（役員）数	16　人	開催回数	4　回	理事（役員）出席率	90.6　%		
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容	決算及び業務の執行状況
特記事項	なし							

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	18	1	2	15	18	1	2	15
常　勤	1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤	17	1	1	15	17	1	1	15
評議員数	6	1	0	5	6	1	0	5
職員数	41	6	2	33	40	6	2	32

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	34,331	31,459	20,529	県借入金残高	4,010,000	4,010,000	4,010,000
県補助金	237,304	219,180	231,869	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	11,289	11,289	11,289				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
① おおいたスタートアップ支援事業	おおいたスタートアップ支援センターの設置及び運営経費に対する助成	123,860	139,633	補助金
② 下請企業振興事業	中小企業の受注確保、取引先拡大の支援を行う経費に対する助成	44,591	44,684	補助金
③ 自動車関連産業新規参入促進事業	中小企業の自動車産業への新規参入、取引拡大の支援を行う経費に対する助成	19,324	19,324	補助金
④ 6次産業化サポートセンター体制整備事業	6次産業化サポートセンターの運営委託	15,895	22,343	委託料
⑤ 産業創造機構負担金	当財団の正会員としての負担金	11,289	11,289	負担金

実施事業

（1）経営相談・指導に関する事業
（2）取引の振興及び販路拡大に関する事業
（3）新事業・新技術の創出を支援するための事業
（4）企業の人材を育成するための事業
（5）調査研究及び情報提供に関する事業
（6）施設の管理運営に関する事業

活動指標

指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
① 窓口相談・訪問件数	（件）	8,000	13,318	166.5	11,000
② 企業間取引紹介件数	（件）	500	531	106.2	500
③ 人材育成研修・セミナー開催回数	（件）	25	25	100.0	25
指標設定に関する留意事項					

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	557,229	555,924	502,477
経常費用	555,050	555,151	505,270
当期経常増減額	2,179	773	▲ 2,792
経常外収益	510	651	810
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	510	651	810
当期一般正味財産増減額	2,689	1,424	▲ 1,982
一般正味財産期首残高	346,232	348,921	350,344
一般正味財産期末残高	348,921	350,344	348,362
当期指定正味財産増減額	44,845	▲ 14,621	▲ 17,753
指定正味財産期首残高	911,278	956,123	941,503
指定正味財産期末残高	956,123	941,503	923,749
正味財産期末残高	1,305,044	1,291,847	1,272,111

貸借対照表（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資　産　A	7,410,089	7,404,173	7,338,573
流動資産	273,571	270,734	254,188
固定資産	7,136,518	7,133,439	7,084,385
負　債　B	6,105,045	6,112,326	6,066,462
流動負債	210,393	204,063	154,647
固定負債	5,894,652	5,908,264	5,911,815
正味財産（純資産）A－B	1,305,044	1,291,847	1,272,111
指定正味財産	956,123	941,503	923,749
（うち基本財産への充当額）	25,000	25,000	25,000
（うち特定資産への充当額）	931,123	916,503	898,749
一般正味財産	348,921	350,344	348,362
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	84,143	84,143	1,786

財務指標

指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
① 基本財産等運用効率	基本財産等運用収入÷基本財産等×100（%）	0.35	0.34	97.1	0.35
② 県補助金等比率	県補助金等収入÷事業活動収入×100（%）	23.00	52.48	228.2	23.00
③					
指標設定に関する留意事項					

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 県内唯一の中小企業に対する中核的支援機関として、経営相談や取引支援、新事業・新技術の創出支援などの各種事業を継続して実施している。 令和4年度も、中期経営計画に沿って、引き続き安定した経営基盤の確立や職員の育成に努めるとともに、国・県等の支援施策に係る情報提供を密に行ってきた。また、商工団体等の支援機関や金融機関との連携を強化し、多様化・複雑化する経営課題の解決を支援した。 【令和5年度以降の方針】 令和5年3月に策定した第四期中期経営計画に沿って、DXの推進を共通の柱として、「先端技術産業の創出」、「新事業活動支援」、「経営力の安定・強化」、「分野別集中支援」及び「多様な人材育成・活躍推進」の5つの項目を中心に取り組んでいく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 機構職員の育成等を理由に、平成29年度末で1名を引き上げたことから、30年度以降の派遣職員は6名となっている。 【令和5年度以降の方針】 県からの派遣職員は、事務局長や経営支援課長、地域産業育成課長など組織の重要なポストを担っており、団体の事業実施に欠くことのできない配置となっている。事業の一層の充実等を図るため、今後も県の関与は必要であり、6名派遣を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 平成30年9月に「おおいた地域資源活性化基金事業」を終了したが、10年間の事業延長が決定した。「おおいた中小企業活力創出基金事業」として基金規模を拡大（50億円→60億円）して継続実施しているが、金融機関からの借入増（9億円→18億円）が主な要因である。 【令和5年度以降の方針】 中小企業の経営及び技術支援に関する事業に補助しており、今後も真に必要な財政的支援を実施していく。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 令和4年度は、第三期中期経営計画（最終年）に定める事業戦略3本柱により中小企業の支援を行った。 具体的には、第一の柱「イノベーション支援」では、広報誌・HP・企業訪問等による事例紹介件数が目標30件に対し47件（157%）、また、経営革新計画承認件数では、県内の承認件数（127件）の4割に当たる54件の承認支援の実績を上げている。しかしながら、国の競争的資金事業（Go-Tech事業）の新規採択件数は、2件の目標に対し、1件の実績（採択企業は補助金交付申請を辞退）に留まった。 第二の柱「経営力の安定・強化及び分野別集中支援」では、取引振興において、あっせんが目標500件に対し、531件（106%）、相談対応が昨年度（12,709件）を609件上回る13,318件の実績を上げるなど、経営課題の解決に努めた。また、食品等商談会の出展企業数は目標20件に対し41件（205%）、半導体関連産業の研究開発支援件数は目標3件に対し4件（133%）と、いずれも目標を上回った。 第三の柱「多様な人材の育成・活躍推進」では、人材育成研修・セミナー受講者数が目標の400人に対し、441人（110%）と、目標を上回った。 【財務面】 令和4年度は、当機構の会員確保や消耗品等事務費の節減に努めたものの、国の競争的資金事業を事業管理機関として獲得できなかった結果、一般正味財産が1，982千円の赤字となった。今後とも持続可能な経営基盤構築のため、外部資金の獲得を目指す。 【総合】 令和4年度は「中小企業の元気創造！」を基本理念とする第三期中期経営計画（R2～4）の最終年に当たり、計画に定める活動指標については20件中18件が、成果指標については20件中18件が、数値目標を達成（100%以上）、あるいは概ね達成（90%以上100%未満）することができた。今後も、令和5年3月に策定した第四期中期経営計画に沿って、「DXの推進」を共通の柱として、事業戦略である「先端技術産業の創出」、「新事業活動支援」、「経営力の安定・強化」、「分野別集中支援」及び「多様な人材の育成・活躍推進」の5項目を中心に、中小企業の元気創造に努めていく。
	県所管部局評価	【事業面】 県の商工行政に密接に関連した事業活動を行っており、県が期待する効果を生み出している。 特に、財団の主要事業である経営相談・指導事業及び取引振興事業については、活動指標の達成度が相談対応・専門家派遣件数169%、半導体関連産業の研究開発支援件数133%に達し、十分な企業支援活動が行われており、その取組は評価できる。 【財務面】 財務指標のうち、県補助金等比率については、おおいたスタートアップ支援事業や下請企業振興事業に取り組むなどにより上昇し、目標値を上回ることとなった。 基本財産等運用効率についても、効率的な財産運用に取り組んだ結果、目標値の97.1%となった。引き続き、基本財産等の運用効率をあげるべく、努力するよう求めていきたい。 【総合】 第三期中期経営計画(R2～4)に定める活動・成果指標については、40件中34件が数値目標を達成するなど、計画を着実に遂行できたことは評価できる。また、令和4年度は赤字となったものの、外部資金の獲得や経費節減等の取組に務めている。 今後とも、財団の適正かつ効率的な運営が図られるよう、県としても指導を継続しながら、県内中小企業の総合的支援や新たな産業創造へのチャレンジを促進していく。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和5年7月12日
概要	名　称	公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	所在地	大分市東春日町51番6　大分第2ソフィアプラザビル4階	
	電話番号	097－537－8180	ホームページ	https://www.hyper.or.jp/	
	設立年月日	平成5年3月29日	代表者	村上　憲郎	県所管部・課：商工観光労働部　DX推進課
	総出資額	429,000　千円	県出資額	150,000　千円	県出資比率：35.0　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	日本電気（株）	100,000　千円	23.3　%
	富士通（株）	100,000　千円	23.3　%
	（株）NTTデータ	50,000　千円	11.7　%
	日本電信電話（株）	29,000　千円	6.8　%
		千円	%

設立目的	ハイパーネットワーク社会を実現するための社会的・技術的課題を調査研究し、地域での実証実験を通じて、日本と世界の発展、市民生活の質の向上に寄与する。
県出資（支援）の意義	この法人の主要な活動である地域情報化に関する調査・研究及び情報提供は、県民生活の情報化推進に広く寄与すると考え出資している。
事業内容	ハイパーネットワーク社会に関する調査・研究及び情報提供

理事会（役員会）	理事（役員）数	6　人	開催回数	6　回	理事（役員）出席率	86.1　%		
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容	令和4年度決算及び主要事業の運営状況
特記事項								

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	6	0	1	5	6	0	1	5
常　勤	2	0	1	1	2	0	1	1
非常勤	4	0	0	4	4	0	0	4
評議員数	5	0	0	5	6	1	0	5
職員数	11	1	0	10	11	1	0	10

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	86,431	70,390	145,450	県借入金残高	0	0	0
県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				

その他の県からの支援等

主な県財政支出の内容

	事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
①	ICT教育サポーター育成プラットフォーム運営委託業務	ICT教育サポーターの確保・育成、プラットフォームの運営等	89,699	96,438	委託料
②	地域コミュニティ情報化推進事業	「情報コミュニティセンター」の運営等	16,471	18,206	委託料
③	高校生による課題解決アイディアソン及び観光ツアー企画学習業務委託	課題解決アイディアソンの企画・実施、インバウンド向け観光ツアーの企画	8,681	9,035	委託料
④	教育情報化ファシリテーション業務	大分県教育ICT利活用推進プランの進捗確認、大分県情報化推進委員会・作業部会の企画・運営	3,480	3,480	委託料
⑤	大分県学校ICT教育支援アドバイザー等委託業務	ICT教育活動推進研修の企画・実施	3,300	0	委託料

実施事業

（1）地域コミュニティ情報化推進事業（情報コミュニティセンター設置運営等）
（2）教育情報化推進関連事業（学校ICT教育支援アドバイザー設置やICT教育サポーター育成プラットフォームの運営等）
（3）高度情報化社会に対応する人材育成事業（未来のIT技術者発見事業やAI・ビッグデータ活用人材育成事業の実施等）
（4）AIテクノロジーセンターの運営　等

活動指標

	指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
①	フォーラム参加者数	1回あたり参加者数（人）	100	50	50.0	100
②	研修ルーム利用者数	年間利用者（人）	1,400	1,222	87.3	1,400
③						
指標設定に関する留意事項		R4包括外部監査の指摘により②研修ルーム利用者数の目標値を当初（4,800）から見直し				

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	176,704	157,593	205,458
経常費用	160,025	168,158	199,245
当期経常増減額	16,678	▲ 10,565	6,213
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	16,678	▲ 10,565	6,213
一般正味財産期首残高	11,733	28,411	17,846
一般正味財産期末残高	28,411	17,846	24,059
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	399,000	399,000	399,000
指定正味財産期末残高	399,000	399,000	399,000
正味財産期末残高	427,411	416,846	423,059

貸借対照表（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資　産　A	524,572	502,051	498,669
流動資産	121,791	99,308	95,882
固定資産	402,781	402,744	402,787
負　債　B	97,160	85,205	75,610
流動負債	97,160	85,205	75,610
固定負債	0	0	0
正味財産（純資産）A－B	427,412	416,846	423,059
指定正味財産	399,000	399,000	399,000
（うち基本財産への充当額）	399,000	399,000	399,000
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
一般正味財産	28,411	17,846	24,059
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	0	0	0

財務指標

	指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
①	管理費比率	管理費÷経常費用計×100（%）	8.0	6.4	125.0	8
②						
③						
指標設定に関する留意事項						

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 令和元年度から令和4年度までの中期経営計画により経営基盤強化に取り組んできた。 AI等の先端技術を活用した企業の課題解決やGIGAスクール構想の実現に向けた学校のICT教育支援、デジタルデバイド対策、情報モラルの向上支援など新規事業の積極的な実施や、経費の節減、内製化等により安定的な経営に努めている。 【令和5年度以降の方針】 令和4年度に策定された新たな中期経営計画に基づき、研究員の資質向上など更なる経営基盤の強化を図るとともに、民間事業者や自治体等が実施するDX（デジタルトランスフォーメーション）の取組支援など、外部環境の変化に対応した事業を一層充実させることとしている。
	「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 ①設立当初から、理事に副知事（大分県CIO）が就任していたが、公益財団法人への移行に伴い、当時の商工労働部長を評議員とし、情報政策課長を理事に変更した。平成29年度は、業務援助派遣職員（商工労働部参事監）が理事に就任し、平成30年度には、新たに県職員OBが事務局長へ就任したことを機に、同OBを理事としている。 公益財団法人としての適正な事業執行を確保する観点から、県職員又は県OBの役員就任は重要と考えられる。 ②設立当初から県職員の業務援助派遣を実施している。県の情報化施策推進にあたり引き続き常駐業務援助が必要と考える。また、県の人的支援体制が確立されていることで、企業からの研究員出向や大学等の共同研究員体制も継続されており、財団の組織基盤そのものの下支えとなっている。平成30年度には、理事長交代（常勤理事長から非常勤理事長へ）に伴い、事務局体制を強化するため、県職員の業務援助派遣に加えて、県OBが事務局長に就任している。 【令和5年度以降の方針】 事業の一層の充実等を図るため、今後も県の関与は必要である。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 県からの財政支出に依存することなく、国関連事業の実施や市町村・企業からの事業受託など、収入の多角化を進めているところである。 一方で、人材育成などの一部の事業については、提案競技を行った結果として、同法人の知見やネットワーク、これまでの実績等を活かす提案がなされたことから受託事業者として選定している。 【令和5年度以降の方針】 引き続き社会情勢に即した必要性等を検証のうえ、必要に応じて歳出の削減等を指導する。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 令和3年度からAI等の先端技術をいち早く県産業に取り込み、企業の業務効率化や人材育成を図る「おおいたAIテクノロジーセンター」の活動を推進している。また、5GやIoT、ビッグデータの活用について、多様な組織と連携した研究・普及活動に取り組んだ。 【財務面】 前年度から一転して黒字となった。これは、令和3年度に受注できなかった国の継続事業が復活したことが主な要因であるため、事業の獲得にあたっては、常に新たな提案を行い、安定的な受注に努めていく。 また、新規賛助会員の獲得による収入面の強化や、各種セミナーの内製化による経費節減など、引き続き収益構造の改善に努める。 【総合】 公益法人移行に伴い、公益事業を着実に実施するとともに、収益事業も推進し、地域に密着したハイパーネットワーク社会の実現に向けた事業展開を図る。 特に、国や県と連携を図りながら、「情報モラル・情報セキュリティ」「教育の情報化」等をテーマとした事業を積極的に展開する。 財務面については、県の指導を受けつつ、経費の効率的な執行とプロパー職員の育成を進め、所内体制の整備・充実に努めることにより、中長期の自立的経営体制の確立を目指す。
	県所管部局評価	【事業面】 県や国の公募型事業等を活用し、地域社会に密着した分野の調査研究や、教育情報化の推進、高度情報化社会に対応する人材育成、先端技術を活用した企業課題の解決など、社会やICTの進展に柔軟に対応した事業経営が行われている。また、「おおいたAIテクノロジーセンター」を運営し、中期的な事業の発掘を行う体制を整えている。 【財務面】 令和4年度は2期ぶりに収支がプラスとなった。主な理由は、前年度獲得できていなかった国の継続事業を再度獲得できたことである。今後も、新規事業の積極的な実施や賛助会員の開拓、経費の節減、内製化等により、引き続き、経営状況の安定化に努めるよう指導していく。 【総合】 IoTやAI、ビッグデータ等の先端技術の活用に加え、社会の変化に対応するDXの加速化に向けた取組、高度情報化社会に必要な情報モラルやセキュリティの啓発など、同研究所が担う役割の重要性は増している。 引き続き、県施策と連携した取組を行いながら、研究所としての自立的研究も維持するため、賛助会員増加に向けた取組や、収益事業の検討などを指導していく。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和5年6月26日
概要	名　称	公益財団法人日田玖珠地域産業振興センター	所在地	日田市三本松2丁目3番1号	
	電話番号	0973-22-3115	ホームページ		
	設立年月日	昭和56年10月24日	代表者	原田　啓介	県所管部・課：商工観光労働部　商業・サービス業振興課
	総出資額	5,000　千円	県出資額	1,600　千円	県出資比率：32.0　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	日田市	2,350　千円	47.0　%
	（協）日田家具工業会	300　千円	6.0　%
	JAおおいた日田	150　千円	3.0　%
	日田木材協同組合	100　千円	2.0　%
	日田商工会議所	100　千円	2.0　%

設立目的	日田玖珠地域における地場産業振興のための事業を行うことにより、地場産業の健全な育成及び発展に貢献し、もって、活力のある地域経済社会の形成並びに地域住民の生活向上及び福祉の増進に寄与することを目的とする。
県出資（支援）の意義	日田玖珠地域の唯一の地場産業振興拠点として、地場産品の普及促進、販路拡大の核となる団体であり、振興センターを通じて県内有数の地場産業集積地域である日田玖珠地域の振興に寄与すると考え出資している。
事業内容	①地場産品の展示及び宣伝に関する事業　②地場産品の商品改良及び開発に関する事業 ③地場産品の需要開拓に関する事業　④振興センターの貸館業務に関する事業 ⑤振興センターの施設共同利用に関する事業　⑥その他振興センターの目的を達するために必要な事業

理事会（役員会）	理事（役員）数	10　人	開催回数	4　回	理事（役員）出席率	72.4　%			
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容	会計及び業務全般について	
特記事項									

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	10	0	0	10	11	0	0	11
常　勤	0	0	0	0	0	0	0	0
非常勤	10	0	0	10	11	0	0	11
評議員数	4	0	1	3	4	0	1	3
職員数	4	0	0	4	6	0	0	6

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

	事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
①					
②					
③					
④					
⑤					

実施事業	(1)地場産品展示普及支援事業　(2)需要開拓事業　(3)地産地消販売強化事業　(4)後継者育成支援事業　(5)貸館事業 (6)ふるさと納税返礼品発送等業務

活動指標

	指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
①	地場産品の展示販売額	地場産品を集積・展示し、市内外の消費者やバイヤーへの販売実績（千円単位）	22,000	21,204	96.4	22,000
②	ふるさと納税返礼品販売額	ふるさと納税返礼品の販売実績（千円単位）	60,000	58,006	96.7	60,000
指標設定に関する留意事項						

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	140,721	76,069	73,694
経常費用	137,228	77,921	64,206
当期経常増減額	3,493	▲ 1,852	9,488
経常外収益	0	0	0
経常外費用	9,614	4,623	5,608
当期経常外増減額	▲9,614	▲ 4,623	▲ 5,608
当期一般正味財産増減額	▲6,121	▲ 6,475	3,880
一般正味財産期首残高	463,879	457,758	451,283
一般正味財産期末残高	457,758	451,283	455,163
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	5,000
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	5,000
正味財産期末残高	462,758	456,283	460,163

貸借対照表（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資　産　A	488,610	472,264	479,084
流動資産	58,550	51,711	65,218
固定資産	430,061	420,553	413,866
負　債　B	25,852	15,981	18,921
流動負債	19,403	13,078	16,237
固定負債	6,449	2,903	2,684
正味財産（純資産）A－B	462,758	456,283	460,163
指定正味財産	5,000	5,000	5,000
（うち基本財産への充当額）	5,000	5,000	5,000
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
一般正味財産	457,358	451,283	455,163
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	0	0	102

財務指標

	指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
①	会場（使用料収入）	会場使用料金額（千円単位）	4,000	8,460	211.5	4,300
②	販売手数料	販売手数料金額（千円単位）	10,000	18,458	184.6	10,000
指標設定に関する留意事項						

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 公益目的事業費率の50%以上達成に向けて、新規事業の検討を行った。 物販を主とする需要開拓事業等では、好調なECサイトYahoo!ショッピングに「HITA SHOP」を開設し、広く地場産品の周知のため専用サイト「ひたマルシェ.com」によるインターネット通販業務に取り組んだ。 【令和5年度以降の方針】 引き続き、包括外部監査での指摘事項が遵守されるよう取り組むとともに、新規事業の実施等による公益目的事業比率50%以上達成、収益確保による経営改善に向けて、当団体の最大出捐者である日田市及び関係機関と連携して指導する。
	「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 県職員の役員就任及び業務援助職員の派遣はない。 【令和5年度以降の方針】 県職員の役員就任及び業務援助職員の派遣を予定していない。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 財政的関与はない。 【令和5年度以降の方針】 財政的関与の予定はない。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 地場産品展示普及支援事業及び需要開拓事業では、「進撃の巨人」関連のグッズ販売及び催事が好評であり、売上が増加した。また、貸館事業では、物価高騰支援の受付会場としての利用もあったことにより、展示場利用料収入が増加した。 【財務面】 売上の増加及び法人税の還付金などにより、当期一般正味財産増減額は3,880千円増加した。 【総合】 日田玖珠地域が有する特色ある資源を活用した商品発掘や情報発信に努める。
	県所管部局評価	【事業面】 公益目的事業では、地場産業の展示販売額が新型コロナウイルス感染症の影響緩和による来客数の増加により、21，204千円（前期17，710千円）となったことに加え、需要開拓では、東京、名古屋、県内2ヶ所で実施したイベント「進撃の日田」が好評であったことから、イベント等での販売額が8，451千円（前期3，678千円）となったため、全体として前期比139．8%と収益が増加した。 収益目的事業では、展示場が物価高騰支援受付会場として長期間にわたり利用された結果、利用料は4，223千円（前期1，233千円）と大幅に増加し、会議室の利用料も増加したことから、貸館事業収入は8，460千円（前期4，111千円）となった。ふるさと納税返礼品発送等の業務は、一部を日田市が民間委託したため、収入は35，242千円（前期57，467千円）と大幅に減少し、全体として前期比89．5%まで収益が減少した。 【財務面】 当期一般正味財産増減額は、3，880千円（前期▲6，475千円）と増加した。主な要因は法人税の還付金（11，305千円）であり、経営改善がなされた結果ではない。 流動資産を65，217千円（前期51，711千円）保有しているため、直ちに経営に影響を与えることはないが、引き続き黒字化に向けた取組が必要である。 【総合】 収益事業の強化を図り黒字化を目指すとともに、各事業を通じて地場産業の振興に努める。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和5年7月10日
概要	名　称	大分ブランドクリエイト株式会社	所在地	大分市府内町２－２－１	
	電話番号	097－532－7015	ホームページ	https://zarai.jp/	
	設立年月日	平成18年1月4日	代表者	安田　恒	県所管部・課：商工観光労働部　商業・サービス業振興課
	総出資額	95,000　千円	県出資額	50,000　千円	県出資比率：52.6　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	九州旅客鉄道(株)	10,000　千円	10.5　%
	九州電力(株)	10,000　千円	10.5　%
	大分中央保険(株)	3,500　千円	3.7　%
	(株)大分銀行	3,500　千円	3.7　%
	(株)オーシー	3,500　千円	3.7　%

設立目的	この法人は、次の事業（レストランの経営、大分県特産品の販売、他）を営むことを目的とする。
県出資（支援）の意義	坐来大分を活用し、大分ブランドの確立と、「食」を通じた大分県の情報発信を行うため出資している。
事業内容	大分県フラッグショップ「坐来大分」の運営

理事会（役員会）	理事（役員）数	3　人	開催回数	6　回	理事（役員）出席率	78.0　%		
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	1　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容	業務監査及び会計監査
特記事項								

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	3	0	0	3	4	1	0	3
常　勤	1	0	0	1	1	0	0	1
非常勤	2	0	0	2	3	1	0	2
職員数	23	0	0	23	25	0	0	25

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	14,534	13,683	6,837	県借入金残高	0	0	0
県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
① 広報・情報発信事業	インターネットを活用した大分県の情報発信、ギャラリー展示・管理等を行う。	611	611	委託料
② ステップアップ支援事業	県産品を活用した新メニュー開発のための食材現地調査やスタッフの語り部研修を行う。	2,567	2,567	委託料
③ 県産品イメージアップ推進事業	坐来大分において、ワークショップを開催し、首都圏での新規顧客の拡大を図る。	816	816	委託料
④ 「坐来大分加工食品展示会」委託事業	首都圏の飲食店や小売店のバイヤーに向け県産加工食品の展示会を行うことにより、関東圏域での県産加工食品の販路拡大を図る。	584	0	委託料
⑤				

実施事業

大分県フラッグショップ「坐来大分」の運営
（1）大分県産品の食材を使ったレストラン運営事業
（2）大分県産品の販売事業
（3）県等と連携した各種事業（観光情報発信、農林水産品の商談会開催など）

活動指標

指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
① ディナー来客数	ディナー来客数（人）	9,692	9,848	101.6	10,091
② HPアクセス数	HPアクセス数（件）	165,000	235,083	142.5	165,000
③ 物産売上	売上高（千円）	10,150	14,579	143.6	12,850
指標設定に関する留意事項					

財務状況

損益計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
売上高	82,758	116,211	218,706
売上原価	23,316	34,042	61,962
売上総利益	59,442	82,169	156,745
販売費及び一般管理費	96,048	115,197	141,677
営業利益	▲ 36,606	▲ 33,028	15,068
営業外収益	905	1,505	1,166
営業外費用	115	1,465	475
経常利益	▲ 35,815	▲ 32,988	15,759
税引前当期純利益	▲ 16,646	1,319	16,659
法人税、住民税及び事業税	363	348	363
当期純利益	▲ 17,009	971	16,297

貸借対照表（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資　産　A	44,194	80,034	105,622
流動資産	39,930	73,362	101,300
固定資産	4,264	6,672	4,322
負　債　B	8,037	42,906	52,197
流動負債	7,297	13,766	25,657
固定負債	740	29,140	26,540
純資産　A－B	36,157	37,128	53,425
株主資本	36,157	37,128	53,425
資本金	77,500	77,500	77,500
資本剰余金	17,500	17,500	17,500
利益剰余金	▲ 58,843	▲ 57,872	▲ 41,575

財務指標

指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
① 売上高	売上高（千円）	209,359	218,706	104.5	224,726
② 総費用	売上原価＋販売費及び一般管理費（千円）	194,640	203,639	95.6	215,080
③					
指標設定に関する留意事項					

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 地域の食材、観光、文化をPRする地域フェア等の開催や、SNSの活用、パブリシティによる大分県の情報発信のほか、県産品の評価結果や首都圏での需要動向などの有益な情報を生産者へフィードバックする等の支援を実施した。経営については、その時々の社会情勢等を反映した年次計画を総会で定めるとともに、年4回の取締役会において適正な執行管理を行っている。 コロナ禍においては客足が激減したものの、移転後における有楽町周辺のビジネス客や、女性客など新たな客層への訴求、ランチ営業を通じたディナー利用への誘導促進、オリジナル菓子の開発等を着実に行い、令和4年度においては開業以来の過去最高売上・最高益となった。 【令和5年度以降の方針】 原材料費高騰等による原価率の変化に注視しつつ、適正な賃上げへの対応や、料理界を目指す県内の高校生や専門学校生等の採用を推進し、人材育成を図る。
	「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 坐来大分は、営利を主目的とした企業経営を行う一方で、県の食や観光のPRのほか、県産品の積極的な使用を通じ、販路開拓や生産者へのフィードバック等、首都圏における県の情報発信の重要な役割を担っている。県の施策目的を継続的に運営に反映させ、その機能が十分に果たされているか等について定期的に確認を行う必要があることから、外部取締役として商工観光労働部長が就任している。 【令和5年度以降の方針】 今後も上記方針を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 インターネットを活用した大分県の情報発信事業、情報発信を行うサービススタッフを育成する語り部の研修事業、県産品の販路開拓を行うための事業、おおいたブランドの確立を図るための事業などの必要な事業費のみを委託料として計上している。 【令和5年度以降の方針】 今後も上記方針を継続する。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 コロナ禍において開始したランチ営業では、主に女性客を取り込み、ディナーへの誘客につながっているほか、令和4年10月からの入国規制緩和以降は、アジア圏からのビジネス客を中心とした社用での利用も増加している。県内の観光や食をPRするための地域フェアやワークショップなど、ダイニングスペースを生かしたイベントも開催したほか、イベントや日々の営業の様子など、SNSを介した情報発信も積極的に行った。 【財務面】 オミクロン変異株BA.5株の感染拡大により、7月から8月にかけて多くのキャンセルが発生し、売上が落ち込んだ。しかしその後は客足も順調に回復し、委託料を除く売上高は211,232千円（対前年106,827千円増）となり、諸経費等を除いた当期純利益と併せて、過去最高となった。 【総合】 周辺エリアの競合他社が導入している個室利用料を令和5年6月から設定し、経営安定化の一助とするとともに、今後も出張坐来を活用した県産品の販路拡大、メインダイニングを活用したイベントの開催など、坐来大分のさらなる活用促進と大分の情報発信を行っていく。
	県所管部局評価	【事業面】 令和5年4月に料理長が交代。開業からの坐来大分のコンセプトを守りつつ、新たな発想を取り入れたメニュー開発に積極的に取り組んでいる。また、主力のレストラン事業のほかにも、年間を通じて、月替わりで振興局単位での県産品の展示・販売を行い、県内事業者の首都圏での販路拡大にも力を入れている。 【財務面】 11月頃から、原材料費高騰等の影響が徐々に出始めているが、日々の食材の仕入れ状況の把握やメニューの工夫を行いながら、食品ロスを削減し、原価率の抑制を図っている。 令和4年度は、ベースアップや賞与、法定福利費の増に伴い、人件費は対前年比26,790千円増となったものの、コロナ禍から取り組んできたランチ営業や、オリジナル菓子の開発、令和3年の好立地への店舗移転等の効果もあり、開業以来の最高売上（218,706千円）となったことは評価できる。 【総合】 平成18年度の開業以来、大分ブランドの確立のために、県産品の積極的な活用とPRに取り組んできた。今後はさらに多くの利用客を取り込み、収益の確保や営業の安定化を図るほか、大分県出身の調理人やスタッフの発掘など、人材の育成にも力を入れる必要がある。県として、引き続き同社を通じた事業を推進するとともに、健全な経営に向けた指導を実施していく。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和5年6月28日

概要

名　称	公益財団法人大分県総合雇用推進協会		所在地	大分市中央町4丁目2番16号	
電話番号	097－532－8486		ホームページ	https://koyosuishin-oita.jp/	
設立年月日	平成11年4月1日（当初成立　昭和55年8月27日）	代表者	杉原　正晴	県所管部・課	商工観光労働部　雇用労働政策課
総出資額	1,065,492　千円	県出資額	753,620　千円	県出資比率	70.7　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	大分市	54,000　千円	5.1　%
	別府市	15,000　千円	1.4　%
	(株)大分銀行	15,030　千円	1.4　%
	(株)豊和銀行	10,000　千円	0.9　%
		千円	0.0　%

設立目的	高齢者、障がい者及び若年者等の安定した雇用の確保や雇用をめぐる諸問題等に関し必要な事業を行うことにより、県内産業及び企業における雇用の確保と安定に資することで、県民の福祉の向上に寄与することを目的とする。
県出資（支援）の意義	高齢者、障がい者、若年者等の雇用の確保に関する各種事業を実施することにより、県内産業及び企業における雇用の確保や県民の福祉の向上に資すると考えている。
事業内容	高齢者、障がい者、若年者等の安定した雇用の確保に関する各種事業

理事会（役員会）	理事（役員）数	6　人	開催回数	3　回	理事（役員）出席率	72.2　%		
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容	事業報告及び収支決算監査

特記事項	(社)大分県地域雇用振興協会（県出資額　950,000千円）は平成11年3月31日解散し、残余財産（1,261,322千円）を当協会に寄附した。

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	8	0	2	6	8	0	2	6
常　勤	1	0	0	1	1	0	0	1
非常勤	7	0	2	5	7	0	2	5
評議員数	5	1	1	3	5	1	1	3
職員数	41	0	0	41	41	0	0	41

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	100,886	98,641	99,136	県借入金残高	0	0	0
県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

	事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
①	おおいた産業人財ｾﾝﾀｰ運営委託事業	おおいた産業人財センター及びジョブカフェおおいた本センターの運営	88,265	87,585	委託料
②	就職氷河期世代支援業務委託	氷河期世代の雇用に関する求人開拓	10,871	11,952	委託料
③					
④					
⑤					

実施事業

(1)広報啓発事業（広報誌の発行、障がい者や高齢者の雇用優良企業・優良勤労者の表彰を行う雇用促進フェスタの開催）
(2)若年者の雇用対策事業（新卒予定者・学卒後早期離職者の県内就職促進やU・Iターン希望者の県内定住促進のための説明会や面接会の開催、人材定住情報システムの運営など）
(3)高齢者の雇用対策事業（生涯現役社会実現のための広報や、高齢者雇用支援に関する相談やセミナーの実施など）
(4)障がい者の雇用対策事業（障がい者の雇用促進のためのセミナーや就職面接会の開催など）

活動指標

	指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
①	人材定住ｼｽﾃﾑの利用促進	新規求職者登録数（人）	500	462	92.4	450
②	産業人財ｾﾝﾀｰの活性化	UIJターン求職新規登録数（人）	600	513	85.5	600
③	ｼﾞｮﾌﾞｶﾌｪおおいたの活性化	相談件数（件）	2880	3960	137.5	2880
指標設定に関する留意事項		平成28～令和4年度のおおいた産業人財センターの運営を公募型プロポーザルにより受託				

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	貸借対照表（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	241,241	221,214	242,779	資　産　A	1,308,505	1,264,781	1,199,580
経常費用	243,028	218,679	238,623	流動資産	82,700	83,179	85,815
当期経常増減額	▲ 1,787	2,535	4,157	固定資産	1,225,805	1,181,602	1,113,766
経常外収益	0	0	0	負　債　B	23,435	20,605	18,809
経常外費用	0	0	0	流動負債	19,998	18,578	17,760
当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	3,437	2,027	1,049
当期一般正味財産増減額	▲ 1,787	2,535	4,157	正味財産（純資産）A－B	1,285,070	1,244,176	1,180,771
一般正味財産期首残高	82,194	80,407	82,942	指定正味財産	1,204,663	1,161,234	1,093,673
一般正味財産期末残高	80,407	82,942	87,099	（うち基本財産への充当額）	1,204,663	1,161,234	1,093,673
当期指定正味財産増減額	▲ 32,263	▲ 43,429	▲ 67,561	（うち特定資産への充当額）	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,236,926	1,204,663	1,161,234	一般正味財産	80,407	82,942	87,099
指定正味財産期末残高	1,204,663	1,161,234	1,093,673	（うち基本財産への充当額）	0	0	0
正味財産期末残高	1,285,070	1,244,176	1,180,771	（うち特定資産への充当額）	6,400	10,000	13,600

財務指標

	指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
①	会費収入	会費収入額（千円）	11,800	11,513	97.6	11,900
②						
指標設定に関する留意事項		R4年3月に策定した中期計画（令和4年度～8年度）による会費収入額目標を指標とする。				

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 平成29年3月に中期計画（H29年度～R3年度）を策定し、会費収入の確保や基本財産の効果的な運用、経費節減等に取り組むとともに、安定的な事業の確保のために基本財産を取り崩して事業費に充当し、県内企業及び求職者のための自主事業を実施してきた。さらに、令和4年3月に中期計画（R4年度～R8年度）を策定し、これまでの取組の成果を検証しつつ、効果的かつ効率的な事業運営に努めている。 【令和5年度以降の方針】 雇用を取り巻く現状と課題を踏まえ、今後も基本財産の取り崩し等により自主事業の充実を図っていく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 県職員の役員就任及び業務援助職員の派遣はなし。 商工観光労働部審議監が評議員に就任している。 【令和5年度以降の方針】 県職員の役員就任及び業務援助職員の派遣は予定していない。 引き続き県職員の評議員就任により県も関与し、効果的な自主事業の実施や適正な法人運営の審議を行う。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 平成28年度～令和3年度に引き続き令和4年度も公募型プロポーザルにより、おおいた産業人財センターの運営を委託している。 【令和5年度以降の方針】 運営委託については引き続き公募型プロポーザルにより決定する。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 若年者・高年齢者・障がい者などの県内雇用促進を進めるための事業を積極的に実施した。 特に、大分県から受託した「おおいた産業人財センター運営委託業務」では、若年者の就職支援やUIJターン者の就職促進を進める中で県内企業のニーズに応じた取組が実施できた。また、大分労働局からも若年者を対象とした事業を受託し、大分県、国及び協会の若年者関係事業を一体的に実施することにより、それぞれの事業の特徴を生かした効果的な事業運営ができた。 また、「大分県長期総合計画」の目標実現に対応した事業を実施するために、基本財産の一部を財源とした新規学卒者の県内就職促進対策、高年齢者等の雇用促進対策を実施した。 【財政面】 公益目的事業会計については、委託事業経費の適正な執行に努めるとともに、基本財産の効率的運営に努め、財政的には安定した事業運営ができた。 また、基本財産の一部取り崩しを行うことにより、「大分県長期総合計画」実現のための事業実施に係る財源を確保できた。 法人会計については、新規に加入する企業はあったものの、企業の統廃合・廃止、経営方針の変更や新型コロナウイルス感染症の影響による経営状況の悪化等により退会する企業の増加傾向が続いたことから、会費収入は微減となった。 【総合】 県内雇用促進を進めるための事業について、企業及び地方人材還流対策を実施する市町村から信頼を得ることにより、積極的で効果的な事業展開ができている。また、財政的にも経費見直しを進める中で安定的な運営ができている。 今後も、県内ニーズの把握に努め、雇用の確保と安定に資する事業を効果的に進めていくこととしている。
	県所管部局評価	【事業面】 県内の有効求人倍率は1倍を超える高水準で推移し、県内企業の人材確保が喫緊かつ継続的な課題となる中、新規学卒者やUIJターン就職希望者向けの合同企業説明会等を開催するとともに、キャリア教育支援等による若者の早期離職の防止等に取り組むなど、企業の人手不足解消に向けた積極的な事業運営を行っている。また、企業のデジタル求人広告に対する助成金を支給することにより、若い世代の認知を獲得するための採用活動を支援している点は評価できる。 加えて、県、厚生労働省から事業を受託し、関係機関と連携しながら取り組んでいる。 【財務面】 自主財源の確保の面では、会費収入について概ね目標を達成できているが、安定した会費収入確保のため、引き続き積極的な入会勧誘活動を行うことが望まれる。また、基本財産の運用にあたっては、円安を背景に外貨建て仕組債の運用益が増加しているが、リスクを鑑み、慎重な運用が求められるため、県として必要に応じて指導していく。 【総合】 県や国からの受託事業を積極的に受け入れることにより、運営基盤の強化が図られている。KPI達成状況などにより毎年度の取組成果を検証した上で、関係機関と連携を深めながら効果的な事業を展開できるよう、県としても指導していく。 また、基本財産の処分による自主事業について、県事業との調整を随時行っていく。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和5年6月30日
概要	名　称	公益社団法人ツーリズムおおいた	所在地	大分市高砂町2番50号	
	電話番号	097-536-6250	ホームページ	https:www.visit-oita.jp	
	設立年月日	平成17年4月1日	代表者	和田　久継	県所管部・課：商工観光労働部・観光局観光政策課
	総出資額	0　千円	県出資額	0　千円	県出資比率：0.0　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	－	0　千円	0.0　%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%

設立目的	大分県内における観光事業の健全な発展と振興並びに地域の活性化を図り、併せて健全な観光旅行の普及発展と国際観光の振興を促し、もって県民の生活、文化及び経済の向上発展に寄与するとともに、国際親善に寄与することを目的とする。
県出資（支援）の意義	県域観光振興の中核的役割を担う団体であり、人的支援を行うことによって当該団体と県との連携が強化され、円滑な観光行政が展開できる。
事業内容	国内外観光宣伝及び観光客の誘致、観光・地域振興事業の実施、観光地の環境整備、観光情報・地域総合情報の提供、観光従事者の資質向上、観光・地域づくり事業に係る調査研究及び指導、観光・地域づくり関係機関及び団体との連絡調整。

理事会（役員会）	理事（役員）数	37　人	開催回数	3　回	理事（役員）出席率	70.0　%	
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	3　回	実施延べ日数	3　日	主な内容：令和3年度決算書及び令和4年度月次決算書の確認
特記事項							

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	39	0	1	38	40	0	1	39
常　勤	1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤	38	0	0	38	39	0	0	39
職員数	18	3	0	15	19	3	0	16

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	644,930	374,143	485,924	県借入金残高	0	0	0
県補助金	33,690	9,357	9,960	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				

その他の県からの支援等

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
① インバウンド推進事業	国、地域ごとのニーズに応じたプロモーション活動や多言語での情報発信を行う	224,495	217,368	委託料
② 国内誘客総合対策事業	地域資源のターゲット特性に応じた誘客対策、情報発信を行う	114,248	81,225	委託料
③ 観光マーケティング事業	観光産業の競争力強化と効率的な観光誘客を図るため、SNS等から得られる観光客の消費動向等のデータを収集・分析し、最適な情報発信や旅行商品の開発に取り組む	26,509	0	委託料
④ 県域版DMO推進事業	県観光の舵取りとして、県域版DMOの機能を効果的に発現するため、効果的な商品企画や販売、マーケティング機能の充実を図るとともに、市町村、観光協会等と連携し、県内観光の発展をサポートする	23,876	52,046	委託料
⑤ 広域ツーリズム推進事業	九州横断3県（大分・熊本・長崎）や宮崎県と連携し、素材発信や誘客プロモーション及び周遊ルート商品の販売を図る	4,799	4,926	委託料

実施事業

（1）インバウンド推進事業（中国、香港、台湾、韓国、ASEAN諸国へのプロモーション展開）
（2）国内誘客総合対策事業（日帰り旅行、近距離対策、富裕層対策、商談会による販売促進）
（3）観光マーケティング事業（観光統計、観光客評価、消費調査、デジタル活用研修会の開催）
（4）県域版DMO推進事業（専門人材の確保、マーケティング機能の強化、商品販売システムの充実、新コンテンツや商品の開発）
（5）広域ツーリズム推進事業（九州横断3県や宮崎県と連携したプロモーション、周遊ルート商品の販売）

活動指標

指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
① 宿泊者数（延人数）	観光庁宿泊統計調査（令和4年1月～令和4年12月　確定値）より（人泊）	5,769,000	6,421,870	111.3	8,061,000
② 外国人宿泊者数(延人数)	観光庁宿泊統計調査（令和4年1月～令和4年12月　確定値）より（人泊）	72,000	175,090	243.2	1,002,000
指標設定に関する留意事項					

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	貸借対照表（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	701,290	412,556	574,062	資　産　A	354,779	276,486	252,269
経常費用	704,311	428,000	564,976	流動資産	317,750	235,857	207,183
当期経常増減額	▲ 3,021	▲ 15,444	9,086	固定資産	37,029	40,629	45,087
経常外収益	0	25,455	50	負　債　B	305,478	215,789	188,781
経常外費用	305	2,216	302	流動負債	305,478	215,789	188,781
当期経常外増減額	▲ 305	23,239	▲ 252	固定負債	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 3,326	7,795	8,834	正味財産（純資産）A－B	49,301	60,697	63,489
一般正味財産期首残高	15,598	12,273	20,068	指定正味財産	37,029	40,629	34,587
一般正味財産期末残高	12,273	20,068	28,902	（うち基本財産への充当額）	0	0	0
当期指定正味財産増減額	13,000	3,600	▲ 6,043	（うち特定資産への充当額）	37,029	40,629	34,587
指定正味財産期首残高	24,029	37,029	40,629	一般正味財産	12,273	20,068	28,902
指定正味財産期末残高	37,029	40,629	34,587	（うち基本財産への充当額）	0	0	0
正味財産期末残高	49,302	60,697	63,489	（うち特定資産への充当額）	0	0	10,500

財務指標

指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
① 会費収入額	収支計算書より	17,200	16,369	95.2	16,369
指標設定に関する留意事項					

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下「公益法人認定法」という。）に基づき、毎年度、事業計画書や事業報告等の提出を求め、概ね3年ごとに法人の運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査を実施している（令和3年10月26日）。 法人から令和2年度決算業務中に使途不明金を確認したとの報告があったため、徹底した原因の究明と再発防止策に関する報告を求める文書を発出（令和3年6月17日）。再発防止策の進捗について毎月報告を求め、取組状況を確認するとともに、公益法人認定法第27条及び第59条に基づき、臨時の立入検査を実施した（令和4年4月28日）。 【令和5年度以降の方針】 使途不明金について、早急な事実関係の確定と公社等外郭団体チェックリストの活用等による再発防止策の徹底を求めるなどにより、管理体制を含め適正な運営の確保に向けて助言、指導を行う。
	「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 県と密接に連携しながら各種の観光振興事業を実施しており、連携強化を図るため、平成22年度から業務援助職員3名を派遣している（令和4年度までは、事務局長・課長・主事。令和5年度からは、事務局長・課長・副主幹）。 民間団体の知識等の活用促進といった観点から、県職員は役員に就任しておらず、今後もその方針に沿った役員体制を継続する。 【令和5年度以降の方針】 令和4年度と同様の取組を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 収入の大部分を県からの受託事業収入が占めているが、事業実施における受益者負担金の徴収、旅行商品やおんせん県グッズ等の販売により、財政基盤の強化に努めている。 【令和5年度以降の方針】 本県での観光やツーリズムの振興を図るため、当団体に補助金を交付する際は、その必要性や事業の実施効果等を十分に検討したうえで予算措置を行うとともに、補助に見合った効果が発現しているか、事後検証を行っていく。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 新型コロナウイルス感染症に伴う移動制限の解除に伴い、国内及び海外からの宿泊客数は、前年度に比べ大幅に増加したものの、2019年度と比較すると、国内、海外とも共に下回っている。 【財務面】 主な自主財源である会費収入は、売上が激減した会員の退会により、減少額は対前年度に比べて小さくなったものの、依然として厳しい財政状況に置かれている。他方、令和4年度の実証事業で企画した着地型旅行商品が、令和5年度に民間旅行会社で商品として販売されるなど、新しい取組が実を結びつつある。また、将来の取組に備えて財政面で下支えするため、公益目的事業会計で生じた剰余金について、特定費用準備資金としての積立てを初めて実施した。 【総合】 使途不明金発覚後、再発防止のため、①銀行印・通帳の保管・管理の見直し、②現金出納帳の作成や職務分担の明確化、③月次決算表の作成、④経営管理課長等に関する分掌事務の見直し、⑤PCA会計ソフトにおけるID・パスワードの管理徹底などに取り組んできた。 特定費用準備資金の活用等による組織の活性化に向けた取組を行いながら、観光と地域づくりを民間の発想とアイデアで自主的・主体的に推進する、地域の頼れる組織として、県と連携した観光客の誘致に取り組む。
	県所管部局評価	【事業面】 観光産業は裾野が広く、新型コロナウイルスにより大きな打撃を受けたが、その回復は県経済の浮揚に重要な役割を果たすものと考える。 本県の観光産業を牽引する団体として、市町村や地域観光協会、観光事業者、商工関係団体等との連携を強化するとともに、旅行会社や交通事業者から派遣された人材のノウハウやネットワークを活用した情報発信・誘客活動などを通じ、観光産業の反転攻勢を進める上での推進役となることを期待する。 【財務面】 主な自主財源収入である会費収入は昨年度より減少し、依然として自主財源割合が低く、厳しい状況にある。 新規会員の獲得を通じた会費収入増、積極的な事業受託や物品・旅行商品の開発、販売を通じた事業収入増等による自主財源の確保に加え、経費節減の徹底等を促す。 【総合】 当該法人は、県と車の両輪として、民間事業者とも連携を図りながら、本県観光産業の一層の発展に努めている。県域版DMOプラットフォーム機能やマーケティング機能の確立、魅力ある旅行商品等の開発・販売による自主財源（会費、収益事業）の増強等に取り組み、DMOとしての体制強化を図っている。 使途不明金については、同様の不祥事が二度と発生しないよう引き続き管理体制を含め、適正な運営の確保に向けて助言、指導を行う。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

指定団体

作成年月日	令和5年6月21日

概要

名　称	公益社団法人大分県農業農村振興公社		所在地	大分市舞鶴町1丁目3番30号	
電話番号	097－535－0400		ホームページ	https://www.onk.oita.jp/	
設立年月日	昭和46年4月17日	代表者　工藤　利明	県所管部・課	農林水産部　水田畑地化・集落営農課	
総出資額	795,000　千円	県出資額　513,333　千円	県出資比率	64.6　%	

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	市町村	264,167　千円	33.2　%
	大分県信用農業協同組合連合会	5,000　千円	0.6　%
	全国農業協同組合連合会	1,500　千円	0.2　%
	全国共済農業協同組合連合会	1,000　千円	0.1　%
	大分県酪農業協同組合	1,000　千円	0.1　%

設立目的	大分県における農業の振興を図るため、農地の利用の効率化及び高度化、農業基盤の整備、青年就農者の育成、新規就農者の確保等を促進し、もって国土の有効な利用及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。
県出資（支援）の意義	農地の流動化を促進し、農業の経営規模の拡大を助長することによって農業の構造改革を進め、もうかる農業の実践及び青年就農者の確保・育成を図る。
事業内容	農地中間管理事業をメインに、大規模リース団地整備支援対策事業や畜産公共事業、青年農業者の確保・育成に関する事業、就農支援資金の貸付に関する事業など

理事会（役員会）	理事（役員）数	9　人	開催回数	4　回	理事（役員）出席率	83.3　%		
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	3　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	3　日	主な内容	業務及び財産の状況調査、計算書類及び付属明細書の検討
特記事項								

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	12	0	2	10	12	0	2	10
常　勤	1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤	11	0	1	10	11	0	1	10
職員数	48	2	6	40	50	3	8	39

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	150,003	137,494	138,623	県借入金残高	87,096	73,397	61,061
県補助金	411,286	312,869	336,131	県の損失補償契約等に基づく債務残高	102,719	86,416	79,147
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
① 農地中間管理事業	県から農地中間管理機構の指定を受け、担い手の農地集積・集約化の促進を図るため、農地を借り受け、担い手に農地を貸し付ける事業	166,761	219,695	補助金
② 農地売買支援事業	農業経営の規模拡大、農地の集団化を図るため、認定農業者等に農用地を売り渡し又は貸し付ける事業	16,967	16,967	補助金
③ 畜産公共事業	畜産経営に係る環境整備を行い、飼料基盤の確保、コスト削減等を図り、畜産農家の経営安定を図る事業	72,641	68,376	補助金
④ 新規就農者確保等支援事業	新規就業者確保・育成のための農業情報提供、就農相談活動及び就農促進のための資金の交付を行う事業	89,202	191,527	補助金等
⑤ 大分農業文化公園管理運営委託事業	県の施設である大分農業文化公園の管理運営に関する事業（指定管理）	136,873	136,873	委託料

実施事業

(1)農地中間管理事業：農地の集積・集約化を進めるため、農地を出し手から借り受け、担い手に農地を貸し出す事業
(2)新規就農者確保等支援事業：新規就農者確保のための、空き屋等情報の収集、地元農業情報の提供、就農促進及び相談活動、資金の交付
(3)大規模リース団地整備支援対策事業：豊の国農業人材育成基金等を活用して、新規就農者の農業参入や後継者の残る農業企業者の育成を図る事業

活動指標

指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
① 農地集積率	（%）	74	45	60.8	82
② 新規就農者の確保	（人）	279	281	100.7	284
③ 大分農業文化公園入場者数	（人）	320,000	274,441	85.8	330,000
指標設定に関する留意事項					

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,096,431	1,054,032	1,087,367
経常費用	1,218,393	1,192,723	1,232,099
当期経常増減額	▲ 121,962	▲ 138,690	▲ 144,731
経常外収益	193,714	194,394	0
経常外費用	50,789	25,000	29,521
当期経常外増減額	142,925	169,394	▲ 29,521
当期一般正味財産増減額	20,379	30,010	▲ 175,089
一般正味財産期首残高	1,623,987	1,644,366	1,674,375
一般正味財産期末残高	1,644,366	1,674,375	1,499,287
当期指定正味財産増減額	18,684	▲ 138,363	25,000
指定正味財産期首残高	989,730	1,008,415	870,052
指定正味財産期末残高	1,008,415	870,052	895,052
正味財産期末残高	2,652,780	2,544,427	2,394,339

貸借対照表（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資　産　A	9,324,950	9,192,779	8,981,757
流動資産	404,313	421,878	397,538
固定資産	8,920,638	8,770,901	8,584,219
負　債　B	6,672,170	6,648,351	6,587,418
流動負債	1,829,093	1,813,933	1,812,299
固定負債	4,843,078	4,834,418	4,775,119
正味財産（純資産）A－B	2,652,780	2,544,427	2,394,339
指定正味財産	1,008,415	870,052	895,052
（うち基本財産への充当額）	70,000	70,000	70,000
（うち特定資産への充当額）	931,661	800,052	825,052
一般正味財産	1,644,366	1,674,375	1,499,287
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	1,524,305	1,546,300	1,369,598

財務指標

指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
① 管理費比率	管理費÷経常費用（事業費）×100（%）	3.0	0.6	520.7	3.0
② 小作料未収金	（円）	7,118,863	5,837,763	121.9	5,837,763
③					
指標設定に関する留意事項					

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 平成26年度に農地中間管理機構として県の指定を受けて農地中間管理事業を開始し、令和4年度は、借入を616.6ha、転貸を622.3ha実施した。令和4年度までの累計では、借入を5,218.2ha、転貸を5,085.4ha実施し、農地の集積・集約化に取り組んでいる。 また、県では「おおいた農林水産業活力創出プラン2015」に基づき、大規模リース団地整備支援対策事業に取り組んでいる。現在、公社では、竹田市他6市で133棟のハウスを新規就農者等にリースしている。 さらに、県の指定管理者として、平成18年度から「大分農業文化公園及び大分県都市農村交流研修館」の適正な管理運営を行っている。 【令和5年度以降の方針】 農地中間管理事業については、市町における地域計画の策定・実現に向けて、関係機関との連携のもと、農地集積コントロール機能を発揮し、農地の集積・集約化に向けた取組の加速化を図る。 また、大規模リース団地整備支援対策事業等については、県、市町等の関係機関と連携し、事業量及び事業収入の確保に努め、公社経営の安定化を図る。 さらに、大分農業文化公園及び大分県都市農村交流研修館は、令和3年度から5年間、県の指定管理を受託しており、「るるパーク」として公園の魅力づくりを行いながら、適正な管理運営を行う。
	「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 県全体の農業振興において重要な役割を担う公社の業務や課題に迅速かつ的確に対応する体制を整備するため、令和4年度から県OBの専任の理事長（非常勤）を配置している。 また、農地中間管理事業の開始に伴う体制強化のため、平成26年度から県職員2名を派遣している。 【令和5年度以降の方針】 市町における地域計画の策定や農地中間管理機構を活用した農地の集約化等を内容とする農業経営基盤強化促進法等の改正に適切に対応するため、農地中間管理事業に係る県職員の派遣を1名増員する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 県指定の農地中間管理機構として実施している農地中間管理事業や県の指定管理者としての受託事業など、公益性・公共性の高い事業を中心に適正な団体運営を行っており、事業推進のために必要な限度において財政的関与を行っている。 【令和5年度以降の方針】 今後も、農地中間管理事業や指定管理事業等について、必要な限度で財政的関与を行う。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 公益目的事業である農地中間管理事業は、事業及び駐在員活動の定着化等により、令和4年度は、3年連続で600haを超える借入・貸付の実績となった一方、これまで中間保有した農地の契約内容の変更や維持管理等への対応が増加するとともに、農業経営基盤強化促進法等の改正により、市町の地域計画の策定支援や農地中間管理事業の取扱件数の増加に備え、農地中間管理機構の体制を整える必要がある。 大規模リース団地整備支援対策事業については、市町村や農業者に対し県単独事業の実施を推進しているが、資材及び人件費の高騰等の影響により事業量の確保に苦慮しており、令和4年度は実施地区がなかった。 収益事業である大分農業文化公園等管理運営受託事業については、秋の台風や冬の積雪等の天候の影響もあり、来園者数は27万4千人と目標に達することができなかったが、県内物産品の販売促進やキャンプ場の利用者数の増により、売上額は平成18年度の指定管理開始以降、最高となった。 【財政面】 退職者の再雇用や非常勤職員の雇用などにより人件費の抑制を図っているが、大規模リース団地整備支援対策事業や畜産公共事業の事業量が安定せず、また、補助事業の実施が中心であることから、補助対象外経費の負担も多く、財政面は厳しい環境にある。 令和4年度は、引き続き経費節減を徹底し、収益事業である大分農業文化公園等管理運営受託事業では黒字となったが、大規模リース団地整備支援対策事業の実施地区がなかったことから、公社全体の当期経常損益は赤字となった。 【総合】 農地中間管理事業は公社の中核となる事業であり、取扱件数の増加に伴い、農地の管理、賃料の未収など問題となる案件も増加していることから、県、市町村等との連携の下、更なる事業の利用促進を図りながら、適切な事務処理の徹底を図っていく必要がある。また、農業経営基盤強化促進法等の改正による業務量の増大に向けた体制の整備、事務手続の見直しなど新たな対応も求められている。 大規模リース団地整備支援対策事業の事業量の確保は経営の安定に不可欠であり、県単独事業の推進も行っているが、事業創設時から消費税率や金利情勢等が変化してきたため、リース事業の優位性が低下し、事業量確保の見通しが立っていない。 畜産公共事業については、令和4年度から新規地区で取り組んでいるが、急速な円安進行、資材や輸入飼料の高騰などの影響により、事業量の大幅な削減を余儀なくされている。
	県所管部局評価	【事業面】 農地中間管理事業については、地域計画の策定・実現や大規模園芸農地の確保に取り組む地区及び基盤整備事業実施地区を主な対象に、関係機関と一体となって、農地の集積・集約化に取り組んでもらいたい。 また、大規模リース団地整備支援対策事業をはじめとする補助事業の規模が毎年度の決算状況を大きく左右する要因となっていることから、公社としては引き続き、新規実施地区の確保や関係機関との連携強化等に取り組む必要がある。 一方、指定管理を行っている大分農業文化公園については、四季折々の花が楽しめる公園づくりや物販における新商品の開発、週末におけるイベントの充実等に取り組んだ結果、平成18年度の指定管理開始以降、最高の売上を記録した。今後も「るるパーク」として、引き続き、多様化する利用者ニーズを的確に捉え、更なる魅力づくりに取り組んでもらいたい。 【財政面】 財務指標である管理費比率と小作料未収金については、いずれも目標を達成している。 【総合】 公社経営の安定化を図るため、県としては、今後も公社と緊密に連携し、事業規模の確保等に努めるとともに、人的関与や財政的関与を継続する必要がある。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和5年6月15日	
概要	名　称	一般財団法人　大分県主要農産物改善協会	所在地	大分市古国府1220番地		
	電話番号	097－544－0082	ホームページ	－		
	設立年月日	昭和44年4月1日	代表者	佐土原　斉	県所管部・課	農林水産部　水田畑地化・集落営農課
	総出資額	20,000　千円	県出資額	8,000　千円	県出資比率	40.0　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	市町村	7,000　千円	35.0　%
	全国農業協同組合連合会大分県本部	5,000　千円	25.0　%

設立目的	稲・麦・大豆の優良種子の資産確保と普及の促進を図り、品質改善及び生産向上を推進をもって、農家経済の安定に寄与すること。
県出資（支援）の意義	稲・麦・大豆の種子生産は、主要農作物種子法に基づいて実施されていた。この法律において、①種子ほ場の指定及び審査（第3、4条）、②種子生産者等への勧告・助言・指導（第6条）、③原原種、原種生産（第7条）等が県の責務として定められていた。 また、主要農作物種子運用制度基本要綱第3の3（1）では、「都道府県は、都道府県段階における主要農作物種子の安定的な供給に関する事項について協議等を行うため、都道府県主要農作物種子協会を設置するものとする」と定められていた。 このように、稲・麦・大豆の種子生産においては県が各段階で関与する責務が法律等で定められていることから、協会運営に関与することが稲・麦・大豆の優良種子安定供給に資すると考え出資している。 平成30年4月1日に主要農作物種子法は廃止されたが、同日付けで同様の内容の大分県主要農作物種子制度基本要綱を施行しており、引き続き優良種子安定供給のため当協会の役割が重要となっている。
事業内容	①稲・麦・大豆の種子の需給調整及び生産流通に関すること。 ②稲・麦・大豆の種子の安定的な生産及び品質改善に関すること。 ③種子更新の啓発に関すること。 ④稲・麦・大豆の優良な品種の普及に関すること

理事会（役員会）	理事（役員）数	6　人	開催回数	4　回	理事（役員）出席率	90.0　%			
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容	令和3年度の決算及び事業実施状況	
特記事項									

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	8	1	0	7	8	1	0	7
常　勤	0	0	0	0	0	0	0	0
非常勤	8	1	0	7	8	1	0	7
評議員数	3	1	0	2	3	1	0	2
職員数	1	0	0	1	1	0	0	1

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				

その他の県からの支援等

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和4年度 決算額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	種別
①				
②				
③				
④				
⑤				

実施事業

（1）種子対策事業：種子の安定供給及び種子更新率向上に向けた取組
（2）品質改善対策事業：種子高品質化のためのほ場審査・下見会等での栽培管理・調製管理に関する指導

活動指標

指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
① 種子更新率（水稲）	供給種子数量÷必要種子数量×100（%）	80	98	122.5	80
② 種子確保率（水稲）	県内産種子確保数量÷県内産生産計画数量×100（%）	95	98	103.2	95

指標設定に関する留意事項

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	89,967	83,255	70,921
経常費用	79,142	58,945	64,294
当期経常増減額	10,825	24,310	6,626
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	10,825	24,310	6,626
一般正味財産期首残高	119,895	130,720	155,030
一般正味財産期末残高	130,720	155,030	161,656
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	130,720	155,030	161,656

貸借対照表（千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資　産	A	140,246	156,413	168,241
流動資産		120,246	136,413	27,555
固定資産		20,000	20,000	140,686
負　債	B	9,527	1,383	6,584
流動負債		9,527	1,383	3,016
固定負債		0	0	3,568
正味財産（純資産）	A－B	130,720	155,030	161,656
指定正味財産		0	0	0
（うち基本財産への充当額）		0	0	0
（うち特定資産への充当額）		0	0	0
一般正味財産		130,720	155,030	161,656
（うち基本財産への充当額）		20,000	20,000	20,000
（うち特定資産への充当額）		0	0	0

財務指標

指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
① 経常収支率	経常収益÷経常費用×100（%）	110	110	100	110

指標設定に関する留意事項

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 平成23年度決算で一般正味財産期末残高は▲17,910千円となったが、平成24年度以降、収支の是正を図り、令和4年度決算では一般正味財産期末残高は161,656千円まで回復しており、順調に推移している。 【令和5年度以降の方針】 当協会は、種子対策事業及び品質改善対策事業を通じて主要農作物の優良種子の生産、供給及び需給調整を行う唯一の団体であるため、今後も事業実施を通じて主要農作物の安定生産に寄与していくことが必要である。 今後とも、採種計画に基づく需要量に即した種子確保により、収支の適正化を図り、黒字経営を維持していく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 平成25年度の一般財団法人移行時に、県としての関与の実効性を高める観点から見直しを行い、県職員から役員として評議員1名、理事1名が就任している。 【令和5年度以降の方針】 県関与の実効性を維持するため、引き続き、評議員1名、理事1名の就任を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 これまで実施していない。 【令和5年度以降の方針】 今後も実施予定はない。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 優良種子の確保に向けて生産指導に努めた。令和4年度は平年作であったものの、品種ごとにバラツキがみられた。また、病害発生などによるほ場落ちや発芽試験不合格の発生などにより、採種計画数量に対して実績が下回り、目標達成度は94.6%となった。 【財務面】 近年は黒字が継続しており、令和4年度は、麦類の種子の取扱量の増加と回転備蓄体制の在庫出荷の取組等が進み、黒字決算であった。 【総合】 不安定な気象により種子の契約量確保が難しい状況にあるが、引き続き優良種子の確保と安定供給に努める。 また、種子の不足や事故に備えて、引き続き財務体制の健全化及び適正な備蓄体制維持に取り組んでいく。
	県所管部局評価	【事業面】 種子確保率の実績値は98%で、目標達成度は103%であった。さらなる向上を目指し、生産者への啓発及び種子の品質向上に努めるよう指導を行う。 【財務面】 黒字経営の継続に向け、引き続き適切な在庫状態を保てるよう指導する。 【総合】 当協会は稲・麦・大豆種子を安定供給していくために不可欠な組織であることから、健全財政を継続できるよう指導を行っていく。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和5年6月22日
概要	名　称	一般社団法人大分県農業会議	所在地	大分市舞鶴町1丁目3番30号STビル701	
	電話番号	097－532－4385	ホームページ	https://agri-oita.com/OAC.html	
	設立年月日	昭和29年9月1日	代表者	秋國　崇己	県所管部・課：農林水産部　水田畑地化・集落営農課
	総出資額	0　千円	県出資額	0　千円	県出資比率：0.0　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	－	0　千円	0.0　%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%

設立目的	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位の向上に寄与すること。
県出資（支援）の意義	平成28年度より県が「農業委員会ネットワーク機構」に指定したことから、法定業務の適正かつ確実な実施について、関与していく必要がある。
事業内容	農業及び農民に関し、意見を公表し、行政庁に建議し、又はその諮問に応じて答申すること等
理事会（役員会）	理事（役員）数：6　人　開催回数：5　回　理事（役員）出席率：90.0　%
監事（監査役）監査	監事（監査役）数：3　人　実施回数：1　回　実施延べ日数：2　日　主な内容：R4事業報告書、収支決算書、証拠書類の監査
特記事項	

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	9	0	1	8	9	0	1	8
常　勤	1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤	8	0	0	8	8	0	0	8
職員数	5	0	0	5	7	0	0	7

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	1,420	1,700	9,904	県借入金残高	0	0	0
県補助金	12,992	12,151	14,400	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	18,155	18,148	17,123				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

	事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
①	農業委員会ネットワーク機構負担金	会員費、職員給与費、法定福利費	18,143	18,148	負担金
②	農業委員会等活動強化支援事業費補助金	農業委員会活動強化対策事業	4,616	4,616	補助金
③	農地集積・集約化対策推進事業費補助金	広域的な農地利用調整活動への支援	6,457	6,300	交付金
④	農業経営者サポート事業委託費	農業経営発展・改善等の経営課題相談の専門家による対応支援	7,434	8,000	委託料
⑤	大分県農業法人協会運営支援業務委託費	大分県農業法人協会の会員に対し研修会等を実施	1,290	1,290	委託料

実施事業

(1)農業委員会等活動強化支援事業：農業委員及び事務局職員に対する研修等
(2)機構集積支援事業：農業委員会活動をサポートするための巡回相談等
(3)農の雇用事業：農業法人等の研修費助成等

活動指標

	指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
①	研修会出席人数	（人）	1600	1601	100.1	1600
②						

指標設定に関する留意事項：

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	57,271	57,607	66,023
経常費用	52,631	55,728	69,756
当期経常増減額	4,640	1,879	▲ 3,732
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,640	1,879	▲ 3,732
一般正味財産期首残高	669	5,309	7,189
一般正味財産期末残高	5,309	7,189	3,456
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	5,309	7,189	3,456

貸借対照表（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資　産　A	25,320	30,045	29,636
流動資産	21,520	26,245	29,636
固定資産	3,800	3,800	0
負　債　B	20,011	22,856	26,180
流動負債	3,044	3,888	4,711
固定負債	16,967	18,968	21,468
正味財産（純資産）A－B	5,309	7,189	3,456
指定正味財産	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
一般正味財産	5,309	7,189	3,456
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	0	0	0

財務指標

	指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
①	その他収入比率	その他収入÷収入決算額合計×100(%)	20.0	19.8	99.0	20
②						
③						

指標設定に関する留意事項：

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 収入のほぼ全額が補助金、委託金、拠出金によって賄われ、収益事業ができないことから、経営状況は非常に厳しいが、県から「農業委員会ネットワーク機構」として指定されていることから、業務を適正に実施していくことが重要であり、必要に応じて、県から指導している。 【令和5年度以降の方針】 必要に応じて、県から指導する。
	「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 県職員の役員就任及び業務援助職員の派遣は行っていない。 【令和5年度以降の方針】 県職員の役員就任及び業務援助職員の派遣は予定していない。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 補助事業については、「農業委員会ネットワーク機構」として、適切な業務運営が図られているか等の観点から精査している。 【令和5年度以降の方針】 必要に応じて見直しを検討する。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 農地法に基づく諮問に対する答申については、公正な判断を持って対応している。農地等相談については、農業委員会に対し支援・助言を行っている。 また、農業委員会が農地利用最適化活動を積極的に進めることができるよう、県・県農地中間管理機構と連携し、農業委員会業務の円滑化のための支援を行っており、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなったことから、過去2年に比べ、各種会議・研修会を実施する機会を増やすことができた。 【財務面】 令和4年度中に事務所移転を行ったことに伴う移転費用が要因で、正味財産が減少しており、財政的に厳しい状態となっている。業務の効率化を進めている。 【総合】 農業委員及び農地利用最適化推進委員並びに農業委員会事務局職員の資質向上を図るため、県・県農地中間管理機構と連携しながら、「農地利用の最適化」を図るための研修会・説明会等を開催している。また、農業委員会活動の重点化を図るため、定期的に事務局長会議を開催し、情報・方向性の共有を行っている。令和5年度については、「地域計画」策定推進などの活動も行う必要があることから、積極的に会議・巡回等を行っていくこととしている。
	県所管部局評価	【事業面】 農業委員会法の改正に伴い、農業委員会の役割が重要となる中で、農業委員及び農地利用最適化推進委員並びに事務局職員の研修を積極的に実施するなど、農業委員会の適正な事務の実施に貢献している。 また、農地利用最適化活動の県統一方針を示すなど、農業委員会業務の円滑化に向けて積極的に支援している。 【財務面】 基本的に財産を保有しない団体であり、収入のほぼ全額が補助金、委託料、拠出金によって賄われているため、財政的に厳しいのはやむを得ない面もある。令和4年度の一般正味財産減額は3，732千円となった。これは、事務所移転に伴う一時的な支出の増加に備えて積み立てていた特定資産を令和4年8月の移転に伴い取り崩したことによるものである。しかしながら、借入金はなく経営状況は安定している。 【総合】 人件費の抑制を図るなど財務体質の強化に努める必要がある。 また、農地利用の最適化のため、農業会議を中心に農業委員会や関係機関がお互いに情報を共有し、緊密な連携を図る必要がある。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和5年6月19日
概要	名　称	公益社団法人　大分県畜産協会	所在地	大分市古国府六丁目4番1号	
	電話番号	097－545－6591	ホームページ	https://ooitatikusan.net	
	設立年月日	昭和31年1月26日	代表者	森　誠一	県所管部・課：農林水産部　畜産振興課
	総出資額	278,240　千円	県出資額	125,000　千円	県出資比率：44.9　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	大分県農業協同組合	55,390　千円	19.9　%
	全国農業協同組合連合会大分県本部	38,970　千円	14.0　%
	大分県信用農業協同組合連合会	9,660　千円	3.5　%
	大分県酪農業協同組合	8,000　千円	2.9　%
	全国共済農業協同組合連合会	5,330　千円	1.9　%

設立目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営指導、家畜改良、畜産環境保全、家畜及び畜産物の価格安定対策、肉用子牛生産者補給金の交付、畜産の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導、自衛防疫の推進その他畜産の発展に資する事業を行い、畜産経営の安定的発展と畜産振興を促進し、もって国民への安全で安心な畜産物の安定供給の確保に寄与することを目的とする。
県出資（支援）の意義	協会の業務は、畜産経営の安定的発展と畜産の振興を促進し、県民への安全で安心な畜産物の安定供給の確保に寄与することを目的としていることから、県行政と密接不可分であり、施策を推進するうえでも、また県の行政目的を達成するために、重要な役割を担っている協会に対し出資等を行っている。
事業内容	畜産の経営及び技術の改善指導に関する事業、家畜及び畜産物の価格対策に関する事業、家畜伝染性疾病の予防措置及び畜産物の生産衛生指導に関する事業、畜産の啓発及び情報提供に関する事業、畜産に関する技術者及び指導員の教育及び養成に関する事業、種豚登録に関する事業、その他協会の目的を達成するために必要な事業。

理事会（役員会）	理事（役員）数	13　人	開催回数	2　回	理事（役員）出席率	76.9　%		
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	3　人	実施回数	2　回	実施延べ日数	2　日	主な内容	令和3年度事業報告及び収支決算の監査、令和4年度上期監査
特記事項								

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	16	1	1	14	16	1	1	14
常　勤	1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤	15	1	0	14	15	1	0	14
職員数	17	0	1	16	17	0	1	16

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	5,296	6,718	5,555	県借入金残高	0	0	0
県補助金	79,541	28,912	32,255	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
① 畜産コンサルタント委託事業	経営改善指導として、肉用牛繁殖経営、酪農経営の個別指導を実施	2,643	2,643	委託料
② 肉豚価格安定対策事業	肉豚生産者の経営安定を図るため、基金造成を実施	7,015	7,001	補助金
③ 肉用牛肥育経営安定対策事業	肉用牛農家の経営安定を図るため、基金造成及び補てん金交付を実施	8,553	8,504	補助金
④ 獣医師確保対策事業	本県で就業を希望する獣医系学生に対する修学資金の給付を実施	15,273	22,584	補助金
⑤ 死亡牛適正処理促進事業	死亡牛の適正な保管・処理を推進すると共に、BSE検査の円滑な実施を図る	1,240	1,138	補助金

実施事業

（1）畜産経営及び技術改善指導
（2）畜産物価格安定対策事業
（3）家畜の伝染性疾病の予防措置・予防接種　等

活動指標

指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
① コンサルタント指導農家数	指導農家数÷コンサルタント職員（戸／人）	5	3	60.0	5
② 肉用子牛生産者補給金制度加入農家数	当該年度加入農家数－前年度加入農家数（対象農家100%加入）	対象農家100%加入	対象農家100%加入	100.0	対象農家100%加入
③ 予防注射接種率	異常産ワクチン接種頭数÷子とり雌牛（%）	70	62	88.7	70
指標設定に関する留意事項					

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	423,607	283,972	303,594
経常費用	414,363	276,815	298,355
当期経常増減額	9,244	7,156	5,239
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	9,244	7,156	5,239
一般正味財産期首残高	353,740	362,984	370,141
一般正味財産期末残高	362,984	370,140	375,380
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	362,984	370,140	375,380

貸借対照表（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資　産　A	1,368,568	1,496,057	1,617,643
流動資産	142,786	159,205	153,244
固定資産	1,225,782	1,336,853	1,464,399
負　債　B	1,005,584	1,125,917	1,242,263
流動負債	38,172	46,778	40,279
固定負債	967,412	1,079,138	1,201,984
正味財産（純資産）A－B	362,984	370,140	375,380
指定正味財産	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
一般正味財産	362,984	370,141	375,380
（うち基本財産への充当額）	217,635	217,635	217,635
（うち特定資産への充当額）	13,803	18,498	24,470

財務指標

指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
① 自己収入比率	当該年度自己収入額÷前年度自己収入額×100（%）	100.0	98.4	98.4	100
指標設定に関する留意事項					

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 令和2年度に令和2年度～令和6年度の中期計画を策定し、経営基盤の安定化を図るために国や県等の補助事業や受託事業に積極的に取り組んできたところである。 【令和5年度以降の方針】 職員の定年退職を考慮し、計画的に職員の新規採用を行うとともに人材育成に取り組む。 また、協会の財政基盤の安定を図るため、事業内容の見直しや国、県等の補助事業・受託事業に積極的に取り組むとともに、農業者への積極的な情報提供を行い、農家支援体制の強化を進める。
	「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 県の出資比率は45%であり、役員（理事）として、畜産振興課長が非常勤理事に就任していた。本県の畜産振興のため、県との連携強化や情報提供などを行い、畜産経営及び技術改善指導等に積極的に取り組んできた。 【令和5年度以降の方針】 本県の畜産振興のため、県との連携強化や情報提供などを行い、畜産経営及び技術改善指導等に積極的に取り組む必要がある。 また、協会の事業推進状況や運営状況等を的確に把握し、機動的に指導、助言を行う観点からも、引き続き役員（理事）の就任は必要である。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 肥育牛農家及び養豚農家の経営安定に資する基金造成への補助については、県計画の達成や畜産農家の経営支援の観点から、県からの支援継続が必要である。畜産経営の安定的発展と畜産振興の促進という公益法人の目的達成のため、畜産コンサルタント事業においては各振興局と連携を強化し、畜産農家にとって経営の改善につながる有益な事業となるよう経営指導の強化を図ってきた。 【令和5年度以降の方針】 令和5年度以降も継続的なコンサルタント事業の実施による効果を把握するとともに、事業評価や予算編成の際に、必要性や実施効果等を検証し、より有効な事業となるよう見直しを検討していく。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症が拡大し、インバウンド需要や外食需要の減退により一時期、牛枝肉価格は大幅に低下したものの、経済活動の再開に伴い、回復してきた。子牛価格についても一時的な低下はあったものの、回復基調にある。そのような中、国、県の緊急対策事業に取り組むとともに、既存事業を拡充し、経営支援対策、価格安定対策や衛生対策等の各種事業を推進することにより、畜産農家の支援を行い、経営の安定化に取り組んだ。特に各種補填金の交付、増頭対策事業等に積極的に取り組んだ。 【財務面】 令和4年度は、国、農畜産業振興機構、県等の補助事業や委託事業に積極的に取り組むとともに、予防注射事業の推進による自主財源の確保に努めた結果、5,239千円の黒字となった。 【総合】 厳しい経営環境の中、畜産農家の経営安定を支援する当協会の役割はますます増加しており、より効率的な事業推進が必要である。緊急対策事業に取り組み、肉用子牛生産者補給金制度をはじめ、その他の価格安定制度に係る事務手数料、予防注射事業等の推進による自主財源の確保を図るとともに、経費の削減に努め、安定した管理運営に努めている。
	県所管部局評価	【事業面】 各種価格安定対策事業を通じた経営安定対策をはじめ、畜産コンサルタント事業を通じた経営支援、家畜衛生に係る防疫支援事業や団体支援を通じ、多くの生産者への支援を行っている。また、既存事業についても、各関係機関と連携しながら経営支援対策や衛生対策等に取り組み、事業計画をほぼ達成できている。 【財務面】 令和4年度の決算は5,239千円と、昨年度の7,156千円に引き続き黒字となった。昨年度と同様、特定疾病予防接種推進事業や種畜精液保管譲渡推進事業等の既存事業の推進による効果が見られたほか、優良肉用子牛生産推進緊急対策事業や和子牛生産者臨時経営支援事業など緊急支援事業を引き受け、財源の確保に努めている。令和5年度については新たに公認会計士と契約を締結し、会計事務に係るチェック体制を強化したほか、令和4年度の黒字財源を活用し、畜産デジタル化推進のための準備資金として5,000千円を特定費用準備資産に計上した。引き続き各種経営支援、防疫対策事業に係る執行体制を強化し、畜産農家への支援体制の強化を図ることで収支相償に努めてもらいたい。 【総合】 昨年度に引き続き緊急支援事業に取り組み、財源確保に努めるとともに、県内畜産農家の経営安定と振興に大きく寄与している。また、令和4年度は公益認定法に係る定期立入検査及び公社等外郭団体に係る包括外部監査結果を受けて、公認会計士の指導の下、適切な対応を進めており、今後を見据えた活動ができている。今後とも、公益社団法人としての役割や機能を果たしつつ、自主財源の確保、経費の節減、組織体制及び機能の見直しに取り組み、安定した財政基盤を構築できるよう、県として指導していく。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和5年6月15日
概要	名　称	公益財団法人森林ネットおおいた	所在地	大分市花園二丁目6番46号	
	電話番号	097－546－3009	ホームページ	https://morinetoita.jp/	
	設立年月日	平成3年10月30日	代表者	大友　進一	県所管部・課：農林水産部　林務管理課
	総出資額	4,268,075　千円	県出資額	3,200,000　千円	県出資比率：75.0　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	市町村	500,000　千円	11.7　%
	県下の森林組合及び(株)トライ・ウッド	500,000　千円	11.7　%
	林業関係団体ほか	68,075　千円	1.6　%
		千円	0.0　%
		千円	0.0　%

設立目的	当法人は、林業の担い手の確保・育成、機械化林業の推進、森林の整備及び生活環境の緑化に関する事業等を行い、県土の保全、地球温暖化の防止、林業及び山間地域の振興並びに県民生活の向上に寄与することを目的とする。
県出資（支援）の意義	県下全域の林業技術者の就労環境を整備し、雇用の安定を図るとともに、若年林業者の育成、確保を促進するため。
事業内容	・林業の担い手確保・育成に関する事業　・機械化林業の普及、広報及び高性能林業機械の導入推進に関する事業　・林業就業促進資金貸付事業　・森林及び林業に関する広報並びに研修事業　・造林、育林及び伐採に関する事業　・森林の施業又は管理の受託事業　・分収造林又は分収育林の促進に関する事業　・県営林の受託事業・森林経営管理制度及び森林環境譲与税に関する市町村支援事業・緑化に関する普及、広報、指導等の事業・緑の募金に関する事業　・公共施設等の緑化に必要な樹木及び資材等の斡旋に関する事業・公共施設等の緑地及び森林の調査設計、監理監督等に関する事業　・森林及び林業に関する公共施設等の管理の受託事業　・おおいた林業アカデミー研修事業　・林業就業支援講習　・その他この法人の目的を達成するために必要な事業

理事会（役員会）	理事（役員）数	8　人	開催回数	6　回	理事（役員）出席率	91.8　%
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日
	主な内容	事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査を行う				
特記事項	第36回理事会（R4.6.9）、第38回理事会（R4.9.13）、第39回理事会（R4.11.4）は、理事全員の書面決議による。					

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	10	0	2	8	10	0	2	8
常　勤	2	0	1	1	2	0	1	1
非常勤	8	0	1	7	8	0	1	7
評議員数	8	1	0	7	8	1	0	7
職員数	49	0	7	42	46	0	6	40

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	306,977	313,591	316,765	県借入金残高	0	0	0
県補助金	226,635	236,829	228,936	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
① 県営林管理受託事業	県営林（県有林+県行分収林+県民有林）の管理・施業受託	134,735	138,257	委託料
② 県営林補助事業	県営林（県有林+県行分収林+県民有林）の造林事業	200,454	191,405	補助金
③ 林業就業準備支援事業	おおいた林業アカデミー研修事業（研修事業・給付金事業）	24,350	30,690	補助金
④ 県民の森事業	県民の森施設の指定管理	82,148	82,280	委託料
⑤ 林業研修所事業	林業研修所施設の指定管理	23,630	23,080	委託料

実施事業

○林業労働者確保対策事業・林業担い手対策事業…森林整備法人、労確法に基づく認定事業体への社会保険料等の助成

○県営林補助事業…県から管理委託を受けた県民有林及び県営林について、造林補助金を活用した間伐等の実施

活動指標

指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
① 若年労働力新規参入促進対策事業	若年労働力新規参入補助対象者数（人）	18	18	100.0	18
② 搬出間伐事業	収益を目的とした間伐の事業量（ha）	350	247	70.6	245
指標設定に関する留意事項					

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	703,135	748,399	817,753
経常費用	693,275	707,162	747,459
当期経常増減額	9,860	41,237	70,293
経常外収益	0	0	4,400
経常外費用	0	1,000	999
当期経常外増減額	0	▲ 1,000	3,401
当期一般正味財産増減額	9,586	40,095	73,540
一般正味財産期首残高	5,027,192	5,036,778	5,076,873
一般正味財産期末残高	5,036,778	5,076,873	5,150,413
当期指定正味財産増減額	555	▲ 89	▲ 2,577
指定正味財産期首残高	2,111	2,666	2,577
指定正味財産期末残高	2,666	2,577	0
正味財産期末残高	5,039,444	5,079,450	5,150,413

貸借対照表（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資　産　A	5,156,795	5,231,916	5,296,154
流動資産	694,966	765,798	797,376
固定資産	4,461,829	4,466,118	4,498,777
負　債　B	117,351	152,465	145,740
流動負債	105,037	137,559	130,040
固定負債	12,314	14,906	15,701
正味財産（純資産）A－B	5,039,444	5,079,450	5,150,413
指定正味財産	2,666	2,577	0
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
一般正味財産	5,036,778	5,076,873	5,150,413
（うち基本財産への充当額）	4,268,075	4,268,075	4,268,075
（うち特定資産への充当額）	74,764	79,036	92,358

財務指標

指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
① 人件比率	人件費／経常費用（減価償却を除く）（%）	27.8	28.6	102.9	26.3
②					
③					
指標設定に関する留意事項					

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 基本財産の安全かつ効率的な運用により運用益を確保し、効果的な事業実施に取り組んできた。また、平成30年度から5年間の中期的な経営計画を策定し、より一層の経営健全化を図っている。 【令和5年度以降の方針】 新たに策定した中期経営計画（R5～R9）に基づき、今後も、基本財産の安全かつ効率的な運用により運用益を確保し、効果的な事業実施に取り組む。
	「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 事業運営等のチェック機能強化を図るため、公益財団法人設立時（平成23年4月1日）から、農林水産部林政担当審議監が評議員に就任している。 【令和5年度以降の方針】 令和5年7月現在、吉松史考審議監が就任しており評議員会長を務めている。各種事業の一層の充実等を図るため、今後も県の関与が必要である。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 県営林全体の一体的な管理や積極的な路網整備などにより、効率的な森林整備事業の実施を図っている。 【令和5年度以降の方針】 令和5年度以降も引き続き、事業内容の見直しを行いながら、経営の健全化を図る。
総合評価	指定団体自己評価	平成30年度から令和4年度までの中期経営計画において、連続して経常増減額はプラスとなり、安定した経営が行われている。 林業の担い手確保については、平成28年度から実施している「おおいた林業アカデミー」において、令和4年度までに58名の林業従事者を育成し、県内の林業事業者へ就業させることにより、林業経営基盤の強化を図ることができた。 次世代の森林林業を担う「緑の少年団」の育成については、第45回全国育樹祭での活動を中心に、活動に対する支援を継続して行うことができた。 また、令和4年度には森林環境譲与税活用支援センターを設置するとともに、森林経営管理制度に伴う市町村の森林整備事業にも積極的に支援活動を行い、事業の拡充を図っている。 林業研修所においては、これまでどおり指定管理者としての研修及び緑の雇用育成研修を実施するとともに、全国育樹祭に伴う地方事情のご視察として秋篠宮殿下・同妃殿下をお迎えし、林業の研修や研修施設のご案内を行った。 基本財産の運用については、円安により外国債券の利率が上がり、直近10年間においては最高額の運用益を確保することができた。 令和5年度からは、新たな「中期経営計画（R5～R9）」を策定し、継続的に安定した法人運営を行うこととしている。継続的な事業実施のため、人材育成などによる体制強化を図るとともに、公益法人として収支相償を図るため、新たな公益目的事業を実施していく。
	県所管部局評価	【事業面】 「おおいた林業アカデミー」や林業研修所の指定管理事業等を継続し、林業担い手の確保・育成に向けて積極的に取り組んでいることや、県営林の管理や「県民の森」の指定管理を受託し、適切な森林整備・森林の適正管理・レクリエーションの場の提供まで行うなど、本県の森林・林業施策に広く貢献している点は評価できる。 【財務面】 当期収支差額は黒字であり、運用益の確保と計画的な事業実施に努めていることは評価できる。 【総合】 「中期経営計画」を作成して、計画的な組織運営がなされている点は評価できる。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和5年6月20日
概要	名　称	公益社団法人大分県漁業公社	所在地	国東市国東町鶴川1006番地1	
	電話番号	0978－72－1207	ホームページ	https://oita-gyoko.jimdofree.com/	
	設立年月日	昭和46年10月1日	代表者	高野　英利	県所管部・課：農林水産部　水産振興課
	総出資額	84,400　千円	県出資額	50,000　千円	県出資比率：59.2　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	大分県漁業協同組合	17,000　千円	20.1　%
	佐伯市	3,300　千円	3.9　%
	国東市	2,300　千円	2.7　%
	大分市	1,900　千円	2.3　%
	宇佐市	1,900　千円	2.3　%

設立目的	栽培漁業の推進と水産資源の維持増大に関する事業を行い、大分県における漁業の振興を図り、もって、農山漁村の経済の発展及び県民に対する水産物の安定供給を目的とする。
県出資（支援）の意義	県水産行政の重要施策である栽培漁業推進のための放流種苗に対し、安心・安全な種苗の確保が可能となる。
事業内容	海面及び内水面における放流用並びに養殖用種苗の生産、販売、斡旋。種苗の放流又は育成並びに放流効果の実証及び成果の普及

理事会（役員会）	理事（役員）数	10　人	開催回数	5　回	理事（役員）出席率	100.0　%		
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容	理事の職務の執行の監査、業務及び財産の状況の調査
特記事項								

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	9	2	1	6	10	2	1	7
常　勤	1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤	8	2	0	6	9	2	0	7
職員数	7	1	0	6	7	1	0	6

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	63,138	63,419	65,785	県借入金残高	0	0	0
県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

	事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
①	資源造成型栽培漁業推進事業	クルマエビ・アワビ・ウニ・イサキ等の自主放流に対する上乗せ支援用種苗の生産委託	65,464	63,225	委託料
②	種苗生産施設保守管理業務	種苗生産施設の保守管理	321	872	委託料
③	海づくり大会プレ放流	海つくり大会に向けたプレ放流イベント用の種苗生産	0	8,000	委託料
④					
⑤					

実施事業

（1）生産事業：漁業者等の要望に応じて公社が独自に放流用や養殖用種苗を生産、販売、斡旋する事業
（マコガレイ、ヒラメ、アユ、クルマエビ、ガザミ、マダイ、イサキ、カサゴ、モズクガニ、アワビ等）
（2）自主放流事業：会員の市町村、県漁協が漁場特性を活かした魚種の計画的放流事業を実施する際、公社が実施団体の要請に応じて放流用種苗の生産、育成、放流を行うことにより地域栽培漁業の定着、拡大を図る事業
（3）受託事業：県等からの委託を受け、放流用種苗の生産と放流技術開発に取り組む事業

活動指標

	指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
①	生産事業比率	事業収入÷事業活動収入×100（%）	51	51	100.0	48
②	種苗生産額	種苗生産事業収入（千円）	91,104	95,688	105.0	87,870
③						
指標設定に関する留意事項						

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	193,706	193,123	186,433
経常費用	186,106	185,324	184,807
当期経常増減額	7,600	7,798	1,626
経常外収益	0	0	30
経常外費用	32,029	7,619	38,813
当期経常外増減額	▲ 32,029	▲ 7,619	▲ 38,783
当期一般正味財産増減額	▲ 24,759	▲ 997	▲ 37,278
一般正味財産期首残高	111,737	86,978	85,981
一般正味財産期末残高	86,978	85,981	48,703
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	86,978	85,981	48,703

貸借対照表（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資　産　A	129,370	134,693	118,370
流動資産	91,696	99,954	88,585
固定資産	37,674	34,739	29,785
負　債　B	42,392	48,712	69,667
流動負債	13,350	19,909	16,004
固定負債	29,042	28,803	53,663
正味財産（純資産）A－B	86,978	85,981	48,703
指定正味財産	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
一般正味財産	86,978	85,981	48,703
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	20,042	20,803	21,163

財務指標

	指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
①	正味財産期末残高	正味財産期末残高（千円）	46,324	47,567	102.7	53,909
②						
③						
指標設定に関する留意事項						

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 平成26年度から不採算魚種の生産を止め、斡旋に切り替えるとともに価格の見直しを行った。 種苗生産体制については、県が漁業者や市町村の代表者などで構成される検討委員会を設け、検討した結果、高品質な放流用・養殖用種苗を漁業者のニーズに応じ安定供給する体制を確保するため、現行の2場体制を維持するのが妥当という結論に達し、平成30年1月末に公表した。また、老朽化が著しい国東事業場については生産体制を強化するため、令和3年度から現在地での建替工事を行っている。 【令和5年度以降の方針】 職員のコスト意識の徹底により経費削減を図るとともに、種苗の安定生産及び多様なニーズへの対応により収入の確保に努める。また、令和3年度から着手している国東事業場の建替工事については、令和5年度の完成を目指し、現施設での生産の継続と建替工事を綿密なスケジュール調整により計画的に行う。
	「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 県職員の役職就任及び業務援助職員については、平成27年度から業務援助職員を2名から1名に減員している。 【令和5年度以降の方針】 事業の一層の充実等を図るため、今後も県の関与は必要である。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 水産資源を早期に回復させるため、県では、漁獲サイズの制限など漁業者自らが資源管理に取り組む場合、自主放流に対して種苗の上乗せ支援を行っている。種苗の提供は漁業公社への委託により行われており、令和2年度からこの取組を強化したところである。 【令和5年度以降の方針】 種苗放流と資源管理の一体的な取組による水産資源の維持・増大は重要施策であることから、県の委託による放流種苗の上乗せ支援を継続し、事業実施に必要な施設の最低限の維持・管理経費についても、引き続き県が負担する。なお、前者の取組について、水産庁の評価は高い。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 大分県沿岸では多様な海域に応じた漁業や養殖業が営まれている。これらの漁業者や養殖業者の要望に対応するため、種苗生産を行っている。 【財務面】 老朽化が著しい国東事業場の建替のため、旧施設の解体費用が38,813千円かかり、当期正味財産増減額は▲37,278千円となった。 活動指標については、余剰の種苗を県外に販売するなど収入増に努めた結果、種苗生産額は目標を達成できた。 【総合】 これまで以上に職員のコスト意識の徹底を図り、経営改善に取り組んでいる。
	県所管部局評価	【事業面】 健全な水産種苗の安定的な生産を実現し、本県の水産振興の基本施策である栽培漁業や養殖業の推進に寄与している。また、令和3年度からの施設建替については、生産に支障を来さないよう綿密なスケジュール調整により計画的に実施している。 【財務面】 国東事業場における旧施設の解体費用の負担に伴い、当期正味財産増減額は▲37,278千円となったが、当期経常増減額は1,626千円と8年連続で黒字を確保している。生産コストに見合った種苗の販売価格の見直しを行うとともに、徹底的な経費節減を図り、安定的な経営体制の確立に向けて改善に努めている。 【総合】 国東事業場の旧施設の解体工事は、令和4年度にも多額の費用がかかったが、近年の事業活動は比較的順調であり、更なるコスト意識の徹底や多様なニーズへの対応などにより、安定的な経営体制が確立できるよう指導する。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和5年7月3日
概要	名　称	公益財団法人大分県建設技術センター	所在地	大分市向原西1丁目3番33号	
	電話番号	097－552－3255	ホームページ	https://www.contech.or.jp/	
	設立年月日	平成6年4月1日	代表者	島津　惠造	県所管部・課：土木建築部・建設政策課
	総出資額	30,000　千円	県出資額	20,000　千円	県出資比率：66.7　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	大分市	1,610　千円	5.4　%
	佐伯市	1,100　千円	3.7　%
	日田市	800　千円	2.7　%
	中津市	770　千円	2.6　%
	豊後大野市	710　千円	2.4　%

設立目的	良質な社会資本の整備と秩序ある県土づくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心を共有できる社会づくりへの支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。
県出資（支援）の意義	この法人の主要な活動である技術職員の研修、土木材料試験、積算及び施工監理は、県や市町村の公共事業執行体制を補完し、良質な社会資本の充実を積極的に推進するとともに、快適で安全な県土を築くことに寄与すると考え出資している。
事業内容	（1）社会資本の整備及び県土づくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報提供事業　（2）社会資本の整備や維持管理、県土づくり等に関する技術相談及び積算、技術審査、品質監理、検査等に係る支援事業　（3）社会資本の品質確保に係る各種材料試験及び調査研究事業　（4）社会資本の情報化へ向けての支援事業　（5）その他目的を達成するために必要な事業

理事会（役員会）	理事（役員）数	9　人	開催回数	4　回	理事（役員）出席率	92　%
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日
	主な内容	令和4年度決算及び主要事業の運営状況				
特記事項						

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	11	1	3	7	11	1	3	7
常　勤	2	0	2	0	2	0	2	0
非常勤	9	1	1	7	9	1	1	7
評議員数	7	1	2	4	7	1	2	4
職員数	50	1	3	46	50	1	4	45

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	145,094	163,583	224,207	県借入金残高	0	0	0
県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	12,689	13,168				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
① 技術審査・積算支援事業	道路、河川、都市計画、港湾事業等の土木積算等業務の受託	189,970	136,175	委託料
② 品質監理支援事業	発注者責任の主要素である公共工事の品質確保等を支援するための現場施工監理業務を受託	17,973	25,000	委託料
③ 県市町村共同利用型積算システム事業	県、市町村共同利用型積算システムの運用保守等	12,132	11,592	負担金
④ 資料作成支援事業	道路台帳システムのデータ処理及びチェック等の道路台帳調製管理業務や道路施設現況調査業務等を受託	16,264	15,300	委託料
⑤ 研修事業	県職員の研修受講料	1,036	1,950	負担金

実施事業

（1）研修広報事業（県・市町村職員、建設業関係者を対象とした研修事業、長期建設技術実務研修、「おおいた建設人材共育ネットワーク」を通じた広報事業　等）
（2）土木積算等技術支援事業（技術審査・積算支援事業、品質監理支援事業、災害等緊急時支援事業　等）
（3）建設材料試験、審査事業（建設材料試験事業、アスファルト混合物事前審査事業）
（4）情報化支援事業（積算システム運用事業　等）

活動指標

指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
① 技術研修開催数	（回）	33	33	100.0	34
指標設定に関する留意事項					

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	430,145	473,309	518,400
経常費用	351,472	376,650	403,691
当期経常増減額	78,673	96,659	114,709
経常外収益	20	1	23
経常外費用	3,848	0	0
当期経常外増減額	▲ 3,828	1	23
当期一般正味財産増減額	74,845	96,660	114,732
一般正味財産期首残高	1,239,736	1,314,581	1,411,241
一般正味財産期末残高	1,314,581	1,411,241	1,525,973
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	30,000
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	30,000
正味財産期末残高	1,344,581	1,441,241	1,555,973

貸借対照表（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資　産　A	1,462,303	1,551,615	1,724,600
流動資産	199,799	250,602	282,931
固定資産	1,262,504	1,301,013	1,441,669
負　債　B	117,722	110,374	168,627
流動負債	33,919	23,622	71,222
固定負債	83,803	86,751	97,406
正味財産（純資産）A－B	1,344,581	1,441,241	1,555,973
指定正味財産	30,000	30,000	30,000
（うち基本財産への充当額）	30,000	30,000	30,000
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
一般正味財産	1,314,581	1,411,241	1,525,973
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	839,236	659,193	818,384

財務指標

指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
① 市町村受託事業収入額	市町村からの受託事業収入の合計額（千円）	14,870	17,518	117.8	10,000
② 公共土木施設データベース事業収益額	県土木建築部の公共施設に関する測量、調査から工事完成図書等のデータベース化収入額（千円）	120,000	151,023	125.9	120,000
指標設定に関する留意事項	令和4年度の①市町村受託事業収入額については、積算等の依頼件数が増加したこと、②公共土木施設データベース事業収益額については、委託成果品等の登録件数が増加したことによる。				

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 各市町村を訪問し、担当者等との対面によるマーケティング調査を行い、ニーズの掘り起こしを行う等、市町村事業の積極的な受注活動を実施している。 【令和5年度以降の方針】 専門研修の内容や講座数の更なる充実等に加え、市町村事業の受託増につながる新規事業の検討等を適宜図っていく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 平成25年4月の公益財団法人への移行に伴い、役員就任を見直し、非常勤理事を土木建築部審議監から建設政策課長に変更した。業務援助はプロパー職員の役職登用に合わせて、平成28年4月から1名削減し、1名体制に見直した。 【令和5年度以降の方針】 現在1名（技術部長）が派遣されている。センターが地域社会の健全な発展を目指し、県や市町村の業務支援を行うためには、幅広い行政経験と知識、的確な調整能力を有する人材が必要であることから、当面の間、職員派遣を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 これまでの経験や蓄積されたノウハウ・解決事例、専門的な知見等に基づき、県や市町村に対し、的確に支援を行うことができる団体であるため、技術職員の研修、土木材料試験、積算及び施工監理等について、必要な業務委託を行ってきた。 【令和5年度以降の方針】 今後も必要な業務委託を行っていく。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 令和4年度の活動指標の達成状況について、技術研修は新型コロナウイルス感染症対策に努めた結果、33回開催して目標を達成した。 令和5年度も、研修内容を充実させるとともに感染症対策の取組を徹底し、技術研修を34回開催する予定。 また、市町村に対し的確な技術アドバイスを行うほか、これまでの経験や解決事例等の蓄積、専門的な知見に基づいた技術的な助言と相談への積極的な取組を行うことにより、市町村への支援事業を拡大していく。 【財務面】 令和4年度の正味財産増減計算書の当期一般正味財産増減額は、114,732千円の増であった。今後の運営を考慮して、特定資産への積立てを行っている。 【総合】 センター事業は、地域社会の健全な発展を目指し、県や市町村の業務支援を行うことであり、幅広い行政経験と知識、的確な調整能力を有する人材が必要であることから、現状の1名（技術部長）の派遣を引き続き要望する。
	県所管部局評価	【事業面】 定款にある目的及び事業に基づいた活動をしており、県の期待する効果を実現している。研修事業では、ニーズに対応した講座内容の見直しを行うなど、活動指標の達成に向けて鋭意努力しており、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況の評価ステージに沿って対策を行いながら、全ての研修を実施した。令和5年度についても感染症対策、講座内容及び定員等の見直しを行い、これまでと同様に研修を実施できるよう不断の努力を継続している。 【財務面】 令和4年度の一般正味財産増減額は114,732千円となっており、借入金もなく経営状況は安定している。事業収益については、災害の発生した市町村に対する関連支援事業等も行い、安定した収益を得ている。このため、正味財産の残高が増え、15億円を超えているが、現在、老朽化した県有施設での賃貸を継続している等、運営上の問題を抱えており、庁舎の移転等に備えて資金を準備する必要があるため、適切であると判断している。 【総合】 人員体制、事業内容及び組織体制の見直しや、積極的な受注活動等により、財務状況は安定している。 県の財政的関与については、必要な業務委託を引き続き行っていく。 県の人的関与については、土木積算業務等の適正執行を管理・監督する観点から、県土木建築部から建設政策課長が非常勤理事に就任しており、県としての関与の実効性が図られるよう、今後も適宜、見直しを検討する。また、県の土木事業の積算及び現場施工監理の実施等、県行政の執行体制を補完するとともに、団体のプロパー職員の技術力向上に資する観点から、業務援助職員を継続して派遣してきた。これまでの派遣により、団体のプロパー職員に係る技術力向上が図られてきた結果、平成28年度に1名を削減し、現在1名（技術部長）の派遣となっている。一方で、センター事業は地域社会の健全な発展を目指し、県や市町村の業務支援を行うものであり、幅広い行政経験と知識、的確な調整能力を有するとともに、職員の技術力向上にも貢献が期待できる人材が必要であることから、当面職員派遣を継続する。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和5年6月16日
概要	名　称	大分県土地開発公社	所在地	大分市城崎町2丁目3番32号	
	電話番号	097－536－1446	ホームページ	https://www.oita-jkk.jp/toti/	
	設立年月日	昭和48年3月31日	代表者	山本　修司	県所管部・課：土木建築部　用地対策課
	総出資額	30,000　千円	県出資額	30,000　千円	県出資比率：100.0　%
	県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率	
			千円	0.0　%	
			千円	0.0　%	
			千円	0.0　%	
			千円	0.0　%	
			千円	0.0　%	
	設立目的	公共用地、公用地等の取得、造成、管理、処分などを行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。			
	県出資（支援）の意義	公共用地の取得、造成の公的専門機関として、行政の事務を補完する重要な役割を担うと考え出資している。			
	事業内容	公共用地の取得、造成、管理及び処分、内陸工業用地等の土地造成事業			
	理事会（役員会）	理事（役員）数：8　人	開催回数：2　回	理事（役員）出席率：87.5　%	
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数：2　人	実施回数：1　回	実施延べ日数：1　日	主な内容：令和4年度決算内容についての監査
	特記事項	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき設立された特別法人			

県関与の状況		令和4年度（7月1日現在）				令和5年度（7月1日現在）			
人的支援	（人）	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
	役員数	10	1	2	7	10	1	2	7
	常　勤	2	0	2	0	2	0	2	0
	非常勤	8	1	0	7	8	1	0	7
	職員数	18	0	0	18	18	0	0	18
財政支出等	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	県委託料	2,816,056	4,008,652	1,933,903	県借入金残高	1,000,000	3,190,297	3,190,297	
	県補助金	200,589	201,136	200,000	県の損失補償契約等に基づく債務残高	2,794,800	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
	① 国道442号（宗方拡幅）	用地協議・登記・支払事務	10,709	1,078,743	委託料
	② 国道197号（鶴崎拡幅）	用地協議・登記・支払事務	748,475	74,854	委託料
	③ 庄の原佐野線（下郡工区）	用地協議・登記・支払事務	914,877	1,040,345	委託料
	④ 玉来吉田線ほか1線	用地協議・登記・支払事務	251,461	－	委託料
	⑤				

実施事業

（1）　公有地取得事業　・・・　公共用地の取得（協議・登記・支払事務）。先行取得を含む。
（2）　土地造成事業　・・・　内陸工業用地、住宅用地、事務所等用地等の取得・造成・処分
（3）　あっせん等事業　・・・　国、地方公共団体の委託に基づいて行う土地取得のあっせん、調査、測量業務
（4）　関連施設整備事業　・・・　上記事業にあわせて整備される関連公共・公用施設の整備を地方公共団体の委託に基づいて行う事業

活動指標	指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成度（%）	令和5年度 目標値
	① 市町村事業の受託	大分市新環境センター整備事業他	2,089,276	1,733,172	83.0	1,938,107
	②					
	③					
	指標設定に関する留意事項					

財務状況	損益計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	貸借対照表（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	売上高	5,062,758	5,282,083	5,422,791	資　産　A	7,584,038	8,898,856	9,193,378
	売上原価	5,028,898	5,203,413	5,387,472	流動資産	7,423,357	8,739,875	8,875,516
	売上総利益	33,860	78,669	35,319	固定資産	160,681	158,982	317,862
	販売費及び一般管理費	23,879	44,305	24,278	負　債　B	6,055,925	7,331,921	7,619,773
	営業利益	9,981	34,364	11,040	流動負債	3,884,448	1,285,509	2,857,697
	営業外収益	4,736	4,611	6,308	固定負債	2,171,477	6,046,412	4,762,076
	営業外費用	0	154	0	純資産　A－B	1,528,113	1,566,935	1,573,605
	経常利益	14,717	38,822	17,348	株主資本	0	0	0
	特別利益	30	0	199	資本金	30,000	30,000	30,000
	特別損失	0	0	10,877	資本剰余金	0	0	0
	当期純利益	14,747	38,822	6,670	利益剰余金	1,498,113	1,536,935	1,543,605

財務指標	指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成度（%）	令和5年度 目標値
	① 管理費比率	管理費/営業収益×100（%）	2.2	2.5	88.0	2.7
	② 自己資本比率	純資産/（負債＋純資産）×100（%）	21.1	17.1	81.0	21.8
	③					
	指標設定に関する留意事項					

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 県下で実施される公共用地取得事業等を適切に支援する体制を確保するため、平成29年度以降、県と公社で中期事業計画を策定し、計画に基づき迅速な用地取得等に取り組んできた。 【令和5年度以降の方針】 引き続き中期事業計画に基づき、用地取得の専門機関として県下の公共用地取得事業を支援していくとともに、市町村事業についても積極的に公社が活用されるよう、働きかけを行う。
	「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 平成24年度までは土木建築部長が非常勤理事となっていたが、平成25年3月31日の任期満了に伴い、役員就任の見直しを行い、新役員には土木建築部長に代わり、土木建築部審議監が就任している。 【令和5年度以降の方針】 公社は県の100%出資団体であり、今後も運営状況を把握し業務を推進するためには、県職員の役員就任を継続する必要がある。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 県の財政的関与については、用地の取得を中心とした受託業務と工業団地及び先行取得用地の資金貸付業務がある。 受託業務については、県の補完的役割として用地取得業務を実施しているものであり、資金貸付業務については、県の重点施策である企業誘致のための工業団地の整備に係る事業資金を貸し付けるものである。 【令和5年度以降の方針】 今後も、国や市町村の用地取得等に係る受託事業の安定的な確保と、経費削減や効率的な人員配置等による経営合理化に努めるよう指導を行い、令和4年度までの取組を継続する。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 公共用地取得・造成の専門機関として、県や専門職員の不足する市町村からの依頼に基づき、用地取得事業や関連施設整備事業を実施した。特に、用地取得事業は、令和元年度から令和4年度まで4年連続して30億円以上の受託実績を達成した。 また、令和4年度は、大南地区スポーツ施設整備事業の実施に伴い、関連施設整備事業の収益が大幅に増加した。 【財務面】 事業収益は5,422,791千円（前期比+2.6%）、最終損益は6,670千円で、3年連続の黒字となった。 【総合】 令和4年度決算は、先行取得を含む用地取得事業3,305,672千円を受託し、関連施設整備事業については、506,466千円と前年度を大きく上回る実績を計上し、十分な事業を確保することができた。事業収支、経常収支は6年連続の黒字を計上し、最終損益は3年連続の黒字となった。 今後も県下の公共事業を適切に支援できるよう、県と公社で策定した中期事業計画に基づき事業を執行していく。
	県所管部局評価	【事業面】 迅速かつ的確な用地取得・造成に対応できるノウハウや人材を持った機関として、用地業務等に関する専門職員がいない機関の円滑な事業実施に寄与している。 今後も受託事業量の確保のため、市町村等を中心に積極的に公社活用を働きかけていくことが引き続き必要である。 【財務面】 管理費比率及び自己資本比率について、目標値を達成できなかった。今後も、確実な事業量の確保や管理費等の経費削減に努め、資産の推移を注視していくことが必要である。 【総合】 令和4年度決算は当期利益を確保したが、安定的な事業量の確保のため、引き続き市町村事業等の受託拡大策を検討していく必要がある。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和5年7月10日
概要	名　称	株式会社大分国際貿易センター	所在地	大分市大字大在6番地	
	電話番号	097-592-5931	ホームページ	http://www.oitac.jp/	
	設立年月日	平成6年12月15日	代表者	藤澤　崇資	県所管部・課：土木建築部　港湾課
	総出資額	659,000　千円	県出資額	180,000　千円	県出資比率：27.3　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	（独）中小企業基盤整備機構	123,000　千円	18.7　%
	大分市	80,000　千円	12.1　%
	鶴崎海陸運輸（株）	55,000　千円	8.3　%
	大分海陸運送（株）	32,000　千円	4.9　%
	日本通運（株）	30,000　千円	4.6　%

設立目的	大分港大在コンテナターミナルの利用促進をはじめとした大分県の貿易拡大を目的とする。
県出資（支援）の意義	本県産業の国際競争力を高める重要基盤施設である大分港大在コンテナターミナルの運営を効率的かつ効果的に行うため出資
事業内容	貿易関係事業者への不動産賃貸業、荷役用機器の賃貸業、港湾施設の管理に関わる受託業務
理事会（役員会）	理事（役員）数：9　人　開催回数：4　回　理事（役員）出席率：75.2　%
監事（監査役）監査	監事（監査役）数：1　人　実施回数：5　回　実施延べ日数：5　日　主な内容：令和3年度事業報告及び計算書類等の監査
特記事項	県施設「大分港大在コンテナターミナル」の管理を指定管理者として受託している。

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	10	1	1	8	11	1	1	9
常　勤	1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤	9	1	0	8	10	1	0	9
職員数	5	0	1	4	5	0	1	4

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	55,236	55,917	56,386	県借入金残高	0	0	0
県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				

その他の県からの支援等：

主な県財政支出の内容

	事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
①	大分港大在コンテナターミナル管理運営事業	大分港大在コンテナターミナルの管理業務（指定管理）	55,176	52,897	委託料
②	指定管理施設利用者サービス向上推進事業	消火用具格納庫発注業務	1,210	0	委託料
③					
④					
⑤					

実施事業

（1）県の大分港大在コンテナターミナルの管理に関わる受託業務（指定管理者）
（2）所有する大分国際貿易センタービル、冷凍冷蔵倉庫及び食品流通加工センターの賃貸業
（3）貿易業務及びポートセールスの支援業務（コンテナターミナルの利用促進）

活動指標

	指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
①	安全管理率	安全に管理された日数÷年間日数（%）	100	100	100.0	100
②	企業訪問数	企業訪問数（延べ社）	50	32	64.0	50
③	外貿及び内貿コンテナ（実入）取扱量	単位：TEU（20フィートコンテナ換算個数）	43,800	39,326	89.8	45,100

指標設定に関する留意事項：

財務状況

損益計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
売上高	129,398	131,314	131,144
売上原価	94,499	95,026	91,432
売上総利益	34,899	36,288	39,711
販売費及び一般管理費	18,809	24,596	24,243
営業利益	16,090	11,692	15,469
営業外収益	15,289	15,284	14,719
営業外費用	0	0	0
経常利益	31,378	26,977	30,187
税引前当期純利益	28,921	26,977	26,487
法人税、住民税及び事業税	9,016	7,328	8,396
当期純利益	19,905	19,648	18,092

貸借対照表（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資　産　A	931,567	921,520	915,507
流動資産	402,436	538,357	700,100
固定資産	529,131	383,163	215,407
負　債　B	93,962	64,266	59,901
流動負債	61,616	31,782	27,417
固定負債	32,345	32,484	32,484
純資産　A－B	837,605	857,254	855,605
株主資本	837,605	857,254	855,605
資本金	400,000	400,000	400,000
資本剰余金	259,000	259,000	259,000
利益剰余金	178,605	198,254	196,605

財務指標

	指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
①	経常収支比率	収入／支出（R4：145,863千円／115,675千円）	1.3	1.3	100.0	1.3
②						
③						

指標設定に関する留意事項：

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 港湾施設の適切な管理運営による利便性の向上や、県と連携した効率的なポートセールス活動の実施により、大分港大在コンテナターミナルの利用促進を図ってきた。 コスト管理の徹底や業務の効率化により22期連続で黒字経営を行っており、繰越欠損金も平成23年度には解消している。 【令和5年度以降の方針】 今後もコストの管理や利用事業者のニーズの的確な把握を行い、民間利用の状況に応じたサービスの提供により、収益性の確保を図りながら、港湾機能の充実を推進する。
	「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 本県の貿易施策の推進に向け、県と連携して大在コンテナターミナルの利用促進と経営の安定化を図るため、県職員（土木建築部長）の非常勤取締役就任を継続してきた。 なお、業務援助職員の派遣はない。 【令和5年度以降の方針】 大在コンテナターミナルにある県有施設の改修・更新と県内の貿易体制の維持を円滑に進めるためには、県と株式会社大分国際貿易センターの連絡体制が重要であることから、引き続き県職員（土木建築部長）の非常勤職員就任については継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 大分港大在コンテナターミナルの指定管理を平成18年度から委託している。 【令和5年度以降の方針】 大分港大在コンテナターミナルの指定管理期間中（現在の契約は令和5年度まで）は現状の関与を継続するとともに、令和6年度から5年間の指定管理再受託に向けて取り組む。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 事業については、指定管理者として再々指定を受けた大分港大在コンテナターミナルの指定管理事業計画（R1～R5）に基づき、実施している。令和2年度以降は、コロナ禍の影響により「大在コンテナターミナル夏休み親子教室」を中止したこと及びポートセールス支援のための企業訪問数が目標に届かなかったことを除き、順調に実施できた。 なお、貨物取扱量については、コロナ禍による上海ロックダウンや韓国航路の一部休止の影響等により、前年比4.4%減の47,531TEUとなった。 【財務面】 コスト改善などの経営努力により、平成13年度から22期連続して黒字となっている。このような中、冷凍冷蔵倉庫等賃貸施設が整備後26年を経過するなど、自社所有施設や設備の老朽化が進んでいることから、令和4年度は冷凍冷蔵倉庫A工区の冷凍機の更新を行い、冷凍冷蔵倉庫賃貸事業の長期的な安定を図った。引き続き、施設及び設備の適切な修繕や更新により、安定的な経営に努める。 【総合】 コロナ禍の中、令和4年度は指定管理者として、大在コンテナターミナルの指定管理業務や自社所有施設の賃貸事業を適切に遂行し、コスト削減や業務効率化に取り組んできた結果、当期純利益は18,092千円となった。 老朽化が進んだ自社所有施設や設備の計画的な改修・更新を継続し、安定的な経営に努める。 今後とも県等が実施するコンテナクレーンなどの港湾施設使用料の減免や、条件不利地域等に対する助成制度などを活用し、県や大分市、関係団体と連携しながらポートセールスに努める。
	県所管部局評価	【事業面】 定款上の目的及び事業に基づいた業務を行っており、県の期待する効果を実現している。 令和4年度はコロナ禍であったため、訪問数が目標に届かなかったが、貿易関連企業への訪問、情報収集・分析、コンテナターミナルの利用促進に向けたポートセールスの支援業務の実施などの取組は評価できる。特に新規航路の実現に向けた船社の訪問など、的確な業界分析を踏まえた活動ができていることを評価している。 【財務面】 平成23年度には繰越欠損金を解消し、その後、22期連続で黒字決算を続けている。 経営収支比率は1.3と安定した財政状況を維持しており、令和5年度も引き続きコスト管理の徹底や業務効率化への取組を行ってもらいたい。 【総合】 平成18年度から受託している大在コンテナターミナルの指定管理業務を適切に遂行し、コスト削減や業務効率化に取り組んできた結果、経営状況はここ数年、安定して推移している。 一方、指定管理業務では、令和4年の貨物取扱量は、コロナ過における上海ロックダウンや韓国航路の一部休止等の影響により減少しているものの、令和3年まで4年連続で過去最高を更新するなど、施設の利用促進にも取り組んでいる。引き続き、貨物量増加に向けた更なる取組を期待している。 保有施設が老朽化しているため、今後計画的な修繕等が必要であることから、一層の業務効率化と経営の安定が図られるよう、県としても指導していく。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和5年6月22日
概要	名　称	大分県住宅供給公社	所在地	大分市城崎町2丁目3番32号	
	電話番号	097－532－5135	ホームページ	http://www.oita-jkk.jp	
	設立年月日	昭和40年9月20日	代表者	山本　修司	県所管部・課：土木建築部　建築住宅課
	総出資額	10,000　千円	県出資額	10,000　千円	県出資比率：100.0　%
	県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率	
			千円	0.0　%	
			千円	0.0　%	
			千円	0.0　%	
			千円	0.0　%	
			千円	0.0　%	
	設立目的	勤労者に居住環境の良好な住宅及び宅地を供給し、住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。			
	県出資（支援）の意義	大分県の住宅政策の一翼を担うべく、勤労者の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すると考え出資している。			
	事業内容	住宅及び宅地の建設及び譲渡、公社賃貸住宅等の管理、公営住宅の受託管理			
	理事会（役員会）	理事（役員）数：8　人	開催回数：2　回	理事（役員）出席率：87.5　%	
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数：2　人	実施回数：1　回	実施延べ日数：1　日	主な内容：定款第7条第4項に基づく令和3年度決算内容等の監査
	特記事項	県営住宅管理業務を、平成26年度から管理代行者として受託している。			

県関与の状況

人的支援	令和4年度（7月1日現在）				令和5年度（7月1日現在）			
（人）	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	10	1	2	7	10	1	2	7
常　勤	2	0	2	0	2	0	2	0
非常勤	8	1	0	7	8	1	0	7
職員数	103	0	0	103	106	0	0	106

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	375,489	375,489	417,079	県借入金残高	0	0	0
県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
① 県営住宅管理事業	県営住宅の入退去、家賃収納、建物維持管理等	417,079	417,079	委託料
②				
③				
④				
⑤				

実施事業

(1)公営住宅等の管理受託事業
(2)公社所有の賃貸住宅及び賃貸施設管理事業
(3)宅地分譲事業
(4)公共建築物等の設計及び工事施工監理業務等の受託事業

活動指標

指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成度（%）	令和5年度 目標値
① 宅地販売件数	販売(契約)実績件数÷販売(契約)目標件数×100（件）	5	1	20.0	5
② 県営住宅家賃(現年度)収納率	家賃(現年度)収納額÷家賃(現年度)調定額×100（%）	99.96%	99.93%	99.97	99.96%
③					
指標設定に関する留意事項					

財務状況

損益計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	貸借対照表（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
売上高	1,306,622	1,225,001	1,289,126	資　産　A	3,055,509	3,101,838	3,131,912
売上原価	1,149,897	1,071,768	1,112,398	流動資産	696,447	749,658	784,930
売上総利益	156,725	153,233	176,728	固定資産	2,359,061	2,352,181	2,346,982
販売費及び一般管理費	65,178	65,279	62,689	負　債　B	840,393	816,489	750,107
営業利益	91,547	87,954	114,039	流動負債	274,678	323,088	338,405
営業外収益	325	1,176	332	固定負債	565,715	493,401	411,702
営業外費用	18,690	18,914	17,915	純資産　A－B	2,215,115	2,285,349	2,381,805
経常利益	73,182	70,216	96,456	株主資本	0	0	0
特別利益	0	18	0	資本金	10,000	10,000	10,000
特別損失	60	0	0	資本剰余金	1,350,896	1,350,896	1,350,896
当期純利益	73,121	70,234	96,456	利益剰余金	854,219	924,453	1,020,909

財務指標

指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値	令和4年度 達成度（%）	令和5年度 目標値
① 自己資本比率	資本合計÷総資本(負債＋資本)×100（%）	50.0%	76.0%	152.0	50.0%
② 売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100（%）	5.0%	7.5%	150.0	5.0%
③					
指標設定に関する留意事項					

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 平成30年3月に第2期中期経営計画（平成30年度～令和4年度）を策定し、計画期間内の分譲事業の終了及び市営住宅等公営住宅の管理受託の拡大等、適正な事業運営に取り組んでいる。 第2期中期経営計画は令和4年度で終了することから、令和5年3月に第3期中期経営計画（令和5年度～令和9年度）を策定した。策定にあたっては、県から助言・支援等を行った。 【令和5年度以降の方針】 公営住宅管理受託事業では、県営住宅と新たに国東市営住宅を加えた12市営住宅等の計約21,300戸の管理業務を実施している。 第3期中期経営計画に基づき、今後も市営住宅管理業務の拡大等による県民サービスの向上や公社経営の安定化及び適正な運営に取り組むこととしている。 また、向陽台分譲事業については、令和4年度に1区画を販売し、残区画数が9区画となった。今後も販売促進策の充実により、早期完売に向けて取り組んでいく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 平成24年度に土木建築部長が就任していた役員構成の見直しを行い、平成25年4月1日から土木建築部審議監が役員に就任している。 【令和5年度以降の方針】 公社は県の100%出資団体であり、今後も運営状況を的確に把握し、業務の適正な執行を推進するためには、県職員の役員就任を継続する必要がある。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 公社への財政的関与は出資金を除き、県営住宅管理業務に対する委託料であり、同業務については平成26年度から管理代行者として取り組んでいるものである。公社の事務処理上の権限が拡大されたことによる事務処理の迅速化など県民サービス向上の効果が期待できるほか、家賃収納率や入居率の向上及び建物の適切な管理に取り組んでいる。 【令和5年度以降の方針】 今後も、公社への財政的関与は出資金を除き、県営住宅管理業務に対する委託料とし、引き続き県営住宅管理業務の適切な管理に取り組む。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 公営住宅管理事業では、県下の公営住宅の約74%にあたる、県営住宅の全て(8,600戸)及び大分市営など11市営住宅(11,851戸)の計20,451戸を管理し、住民サービスの向上を図っている。 なお、県営住宅の令和4年度の現年度家賃収納率は99.93%と、目標値(99.96%)には及ばなかったが、コロナ禍においても前年度並みの収納率を維持している。また、ほぼすべての市で市直営時より収納率が向上し、過年度収納未済額も圧縮できている。 向陽台分譲事業については、国東地域の人口減少が続く厳しい状況の中、令和4年度は計画（5区画）に対し1区画の販売実績となり、一般宅地の残りは9区画となった。 賃貸管理事業では、保有する施設の適切な管理による事業収入の確保に取り組んだ。 【財政面】 事業収益は1,289,126千円（前期比+5.2%）、最終利益は96,456千円（前期比+37.3%）であった。 【総合】 経営状況は安定しており、長期借入金(判田台・向陽台宅地取得造成資金)の主な返済財源は賃貸管理事業収入でほぼ賄うことができているが、向陽台の早期売却に向けて取り組む必要がある。 公営住宅管理事業では、令和5年度から国東市営住宅の管理代行を開始した。今後は、未受託の日田市・宇佐市について、受託に向けた協議を継続的に進める。
	県所管部局評価	【事業面】 公営住宅管理事業では、県営住宅の現年度家賃収納率が99. 93%に向上した取組は高く評価できる。 分譲事業については、住宅環境が厳しい中で計画期間中の完売はできなかった。 また、県営・市営及び公社住宅の一体的な管理が実行できていることにより、住居相談のワンストップ化など県民サービスの向上につながっている。 【財政面】 大分市明野地区等に優良な賃貸資産を保有しており、その賃料収入が公社の経営基盤を支えている。 公営住宅管理事業については、今後も受託を拡大し、スケールメリットを追求していく必要がある。 分譲事業については、販売が低迷する中で地価の下落が続き、借入金の返済と相まって経営をやや圧迫している。 【総合】 今後の安定した事業運営と組織体制の確保を図るため、令和5年3月に策定された第3期中期計画の適切な進捗管理を行っていく。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和5年6月28日
概要	名　称	公益財団法人　大分県奨学会	所在地	大分市府内町3丁目10番1号	
	電話番号	097-506-5620	ホームページ	https://oita-syogaku.com/	
	設立年月日	昭和36年4月3日	代表者	久家　里三	県所管部・課：教育庁　教育財務課
	総出資額	2,034,173　千円	県出資額	475,911　千円	県出資比率：23.4　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	財団法人　大分県育英会（寄附）	955,000　千円	46.9　%
	財団法人　大分県関西育英会（寄附）	552,500　千円	27.2　%
		千円	0.0　%
		千円	0.0　%
		千円	0.0　%

設立目的	大分県内に住所を有する者の子弟のうち、優秀な学生及び生徒で、経済的理由により修学困難な者に対する援護補導を行い、もって社会における有為な人材の育成と教育の振興に寄与することを目的とする。						
県出資（支援）の意義	経済的理由で修学が困難な学生及び生徒の教育機会を確保するために奨学金を貸与することが不可欠であるため支援している。						
事業内容	1　奨学資金の貸与　2　奨学資金の貸与を受ける学生及び生徒の補導　3　その他目的を達成するために必要な事業						
理事会（役員会）	理事（役員）数	11　人	開催回数	4　回	理事（役員）出席率	81.8　%	
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日	主な内容：令和3年度の事業報告、収支計算書に関する監査
特記事項							

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	11	3	1	7	11	3	1	7
常　勤	1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤	10	3	0	7	10	3	0	7
評議員数	15	4	0	11	15	4	0	11
職員数	8	1	2	5	8	1	2	5

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	5,527	5,527	5,527	県借入金残高	6,682,945	6,743,770	6,793,690
県補助金	13,253	11,325	11,325	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				

その他の県からの支援等

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
① 大学奨学金貸与事業費貸付金	大学奨学金貸与事業に係る貸与原資の貸付	50,949	31,027	貸付金
② 高等学校等奨学金（第一種）貸与事業費補助金	高等学校等奨学金貸与事業に係る経費の補助	5,484	5,484	補助金
③ 高等学校等奨学金（第二種）貸与事業費補助金	高等学校等奨学金貸与事業に係る経費の補助	5,841	5,841	補助金
④ 債権管理事務委託	債権回収に従事する職員を配置	5,527	5,527	委託料
⑤				

実施事業

（1）奨学資金の貸与
（2）奨学資金の貸与を受ける学生及び生徒の補導

活動指標

指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
① 高校奨学金貸与者数	第一種奨学金貸与者数（人）＋第二種奨学金貸与者数（人）	985	853	86.6	853
② 大学奨学金貸与者数	大学奨学金貸与者数	303	261	86.1	261

指標設定に関する留意事項

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	37,006	33,122	34,514
経常費用	32,327	32,829	33,442
当期経常増減額	▲ 928	▲ 44,465	▲ 65,795
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 928	▲ 44,465	▲ 65,795
一般正味財産期首残高	2,611,098	2,610,170	2,565,705
一般正味財産期末残高	2,610,170	2,565,705	2,499,910
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,442,712	1,442,712	1,442,712
指定正味財産期末残高	1,442,712	1,442,712	1,442,712
正味財産期末残高	4,052,882	4,008,417	3,942,623

貸借対照表（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資　産　A	10,738,334	10,756,682	10,740,139
流動資産	36,237	36,985	31,077
固定資産	10,702,097	10,719,697	10,709,062
負　債　B	6,685,452	6,748,264	6,797,516
流動負債	1,836	3,514	2,559
固定負債	6,683,616	6,744,750	6,794,957
正味財産（純資産）A－B	4,052,882	4,008,418	3,942,623
指定正味財産	1,442,712	1,442,712	1,442,712
（うち基本財産への充当額）	412,312	112,312	112,312
（うち特定資産への充当額）	1,030,400	1,330,400	1,330,400
一般正味財産	2,610,170	2,565,705	2,499,910
（うち基本財産への充当額）	1,559,487	1,814,999	1,751,205
（うち特定資産への充当額）	1,013,614	713,692	716,520

財務指標

指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
① 高校奨学金等返還率	高校奨学金等返還額÷高校奨学金等返還予定額×100%	73.3	69.3	94.5	73.3
② 大学奨学金返還率	大学奨学金返還額÷大学奨学金返還予定額×100%	94.7	96.4	101.8	96.4

指標設定に関する留意事項

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 法人経営の安定のためには、奨学金事業の財源となる貸与者からの返還金の確実な回収が不可欠であり、平成21年度から債権管理事務委託の導入により専ら債権回収に従事する職員を配置し、返還率の向上に努めている。 【令和5年度以降の方針】 引き続き債権回収に従事する職員が中心となって返還金の早期回収に努めていくとともに、一部の未収金回収業務に外部委託を導入し、更なる返還率の向上を図る。
	「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 平成24年4月に公益財団法人への移行に伴う役員就任の見直しを行った。副理事長は副知事が退任し、教育長が就任、専務理事は教育財務課長が就任した。常務理事は県職員から当法人の事務局長に交代した。理事は生活環境部長が退任し、県立学校長協会長が就任した。 【令和5年度以降の方針】 事業の継続・充実等を図るため、今後も県の関与は必要である。 奨学金返還者数はピークに達しているが、引き続き事業の効率化等を進めながら、事務局及び役員の人員体制について、随時検討を行っていく。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 高等学校奨学金のうち、通学費の貸付に関する県からの貸付金は、奨学会の自主財源で運用できるようになったため、平成30年度から中止とした。 【令和5年度以降の方針】 大学奨学金貸付の原資となる県からの貸付金については、貸与者からの返還額や前年度貸付金の繰越額を精査し、必要な額を貸し付ける。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 各学校の奨学金担当者に対して、文書配付により奨学金制度の周知を図った。また、令和2年度に新設した修学旅行等奨学金については、貸与者数が前年度18名から大幅増となる70名となり、支援が必要な生徒に対して十分な周知ができている。 【財務面】 返還金滞納者への取組を強化し、返還率の向上に取り組むとともに、会計監査人とも協議しながら基本財産を効果的に運用し、利息や配当金を事務局の運営費に充てている。 【総合】 貸与要件を満たす全ての申請者に奨学金を貸与できた。なお、国等による修学支援制度も充実してきたことから、各種奨学金制度について今後も研究していく。また、長期間滞納となっている一部の者に対して、回収業務の外部委託を導入する。
	県所管部局評価	【事業面】 経済的理由により修学困難な者に対して奨学金を貸与し、県の期待する効果を実現している。加えて、保護者の離職等により家計急変が生じ、緊急に奨学金が必要となった者に対して奨学金を貸与できている。 【財務面】 国債金利の上昇により債券の評価損が発生しているが、効率的な事務執行により評価損益等調整前の経常増減額は黒字を確保できている。また、高校奨学金については、返還者からの返還額により貸与額を確保できており、大学奨学金については、県から財団へ原資の貸付を行っているが、返還者の増加により県から財団への貸付額は減少している。 【総合】 経済雇用情勢の影響により、返還率は前年度より下がっている。一方で、初期段階での督促や返還相談へのきめ細かい対応、また一部の未収金回収業務に外部委託の導入を検討するなど、返還率の向上に努めている。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和5年6月19日
概要	名　称	公益財団法人大分県スポーツ協会	所在地	大分市青葉町1番地	
	電話番号	097－504－0888	ホームページ	http://sports-oita.jp/	
	設立年月日	昭和48年2月24日	代表者	麻生　益直	県所管部・課：教育庁　体育保健課
	総出資額	13,958　千円	県出資額	2,000　千円	県出資比率：14.3　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	県スポーツ協会	2,549　千円	18.3　%
	郡市体育・スポーツ協会	1,034　千円	7.4　%
	競技団体	470　千円	3.4　%
	学校体育団体	250　千円	1.8　%
	企業・地域団体	7,175　千円	51.4　%

設立目的	スポーツを振興し、県民体力の向上とスポーツ精神の養成を通じて、心身の健全な発展を図ること
県出資（支援）の意義	法人の活動が、青少年の健全育成と県民誰もがスポーツを享受できる明るく元気な大分県の創造に寄与するものであるため
事業内容	加盟団体の強化発展と相互の連絡、スポーツに関する各種事業の計画実施と援助、競技力の向上、青少年の健全育成
理事会（役員会）	理事（役員）数：30　人　開催回数：4　回　理事（役員）出席率：69.1　%
監事（監査役）監査	監事（監査役）数：3　人　実施回数：1　回　実施延べ日数：1　日　主な内容：重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査
特記事項	アマチュア競技団体、地域スポーツ団体、学校体育団体で構成し、公益財団法人日本スポーツ協会に加盟している。

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	30	6	2	22	30	8	3	19
常　勤	0	0	0	0	0	0	0	0
非常勤	30	6	2	22	30	9	3	18
評議員数	67	10	6	51	67	13	2	52
職員数	9	3	0	6	9	3	0	6

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	87,989	114,360	257,342				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
① 競技スポーツ振興費	国体予選大会負担金、全国都道府県対抗駅伝大会負担金ほか	7,484	7,484	負担金
② スポーツ大分パワーアップ事業	競技団体に対し補助する選手強化費負担金	106,575	110,000	負担金
③ 国民体育大会参加費	国体に出場する選手・監督・役員の参加費負担金	127,795	122,151	負担金
④ 国民体育大会PCR検査費	国体に出場する選手・監督・役員のPCR検査費	15,488	4,377	負担金
⑤ 日独ｽﾎﾟｰﾂ少年団同時交流事業	日独ｽﾎﾟｰﾂ少年団同時交流事業に係る運営費	0	400	負担金

実施事業

(1)国民体育大会・九州ブロック大会等の各種スポーツ大会及びスポーツに関する技能・体力・競技力の向上に対する助成並びに指導者の資質向上等を図る事業
(2)スポーツを通じて児童・青少年の健全な育成を図るための各種大会の開催、助成、並びにスポーツに関する講習会・研修会等の開催及び助成事業
(3)スポーツに関する指導体制等の拡充及びスポーツ選手の育成・強化等に関する事業並びに地域のスポーツ振興及びスポーツに関する団体の組織拡充等に関する事業
(4)スポーツの健全な普及・振興等に功績のあった個人・団体に対する表彰事業
(5)スポーツ水準の向上を図るためスポーツ医科学等の調査・研究等に関する事業
(6)ホームページの運営、広報誌発行等によるスポーツの普及事業並びに関係機関への情報提供、連携等によるスポーツの振興に関する事業

活動指標

指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
① 国民体育大会天皇杯得点	（点）	1,000	989	98.9	1000
② スポーツ少年団加入者数	（人）	15,000	12,814	85.4	15000
指標設定に関する留意事項					

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	120,100	151,275	299,546
経常費用	116,161	147,738	299,913
当期経常増減額	3,939	3,537	▲ 368
経常外収益	0	0	0
経常外費用	1	0	0
当期経常外増減額	▲ 1	0	0
当期一般正味財産増減額	3,939	3,537	▲ 368
一般正味財産期首残高	34,629	38,568	42,105
一般正味財産期末残高	38,568	42,105	41,737
当期指定正味財産増減額	0	0	▲ 978
指定正味財産期首残高	2,584	2,584	2,584
指定正味財産期末残高	2,584	2,584	1,605
正味財産期末残高	41,152	44,689	43,342

貸借対照表（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資　産　A	52,013	58,260	52,642
流動資産	31,662	38,249	48,447
固定資産	20,351	20,012	4,195
負　債　B	10,861	13,572	9,300
流動負債	10,861	13,572	9,300
固定負債	0	0	0
正味財産（純資産）A－B	41,152	44,688	43,342
指定正味財産	2,584	2,584	1,605
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	2,584	2,584	1
一般正味財産	38,568	42,105	41,737
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	15,967	16,167	3,256

財務指標

指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
① 自主財源（賛助会費、受取寄付金 等）	（千円）	21,907	23,689	108.1	23,789
②					
指標設定に関する留意事項					

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 本会の中期経営計画に沿って、収支の改善に向けた取組を行っている。 分担金の改定や賛助会員増に向けた取組により、収支の改善を図った。 賛助会員については、令和3年度から引き続き、増加に向けて新規会員を募った。 【令和5年度以降の方針】 公益財団法人として、ホームページを通じて情報公開を進め、適正な運営を図りたい。 またSNSを活用し、積極的に協会の活動をPRし、少年団登録会員や賛助会員の増加を図り、自主財源の確保に取り組んでいく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 本団体の活動は、県民のスポーツ振興及びスポーツを通じた健康増進を目的としており、県と密に連携して取り組む必要があることから、役員の人的関与については、これまでの体制を継続した。 令和元年度には、それまで会長であった知事が退任し、民間から麻生会長が就任した。 副会長に教育長、専務理事に体育保健課長が就任し、業務援助として、職員3名（事務局長、総務部長、事業部長）を派遣してきた。 【令和5年度以降の方針】 事業の特性上、今後も県の関与は必要であり、引き続き、業務援助職員の派遣が必要である。近年の地域スポーツの改革を踏まえると、更なる増員も視野に入れる必要がある。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 事務事業評価や予算査定の際に、必要性や有効性、実施効果等を検証した。また、事業ごとの予算執行状況を確認しながら、無駄のない予算案となるよう検討した。 【令和5年度以降の方針】 地域スポーツの最適化に向けて、総合型地域スポーツクラブの育成に繋がる予算支出を行うとともに、今後も、競技力向上をはじめとした本県のスポーツ振興、また県民がライフステージに応じて主体的にスポーツに親しむ生涯スポーツの実現に繋がる支出となるよう検討していく。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 国民体育大会での目標達成を目指す「競技力向上対策」をはじめ、本県の将来を担う青少年の健全育成を目的とした「スポーツ少年団」の充実・発展、「スポーツ医科学」の効果的な活用、県民が気軽にスポーツに親しむことのできる「総合型地域スポーツクラブ」の創設・育成、指導者の養成や資質向上など、多くの事業を実施できている。 【財務面】 県からの補助金が経常収益の7割を超える。自主財源を確保するため、県内企業や団体・個人等に働きかけ、賛助会員の増加に取り組むとともに、管理費等経費の節減に努め、効率的な運営を行っている。 【総合】 全国的に見ても少ない職員数でありながら、多くの事業を抱えている。効率的な業務推進に取り組んでいるが、超過勤務が継続して発生している。特に、近年の地域スポーツの最適化に向けた新たな事業も加わったことから、県からの派遣職員については増員の検討が必要な状況である。
	県所管部局評価	【事業面】 競技力向上対策や総合型地域スポーツクラブの育成など、県教委の施策と一体となって、その推進に努めている。 【財政面】 財政基盤の確立に向け、企業訪問やホームページによる広報等、企業・個人に対する賛助会員募集の取組を強化するとともに、平成29年度からは競技団体等の分担金を見直すなど、自主財源の確保に努めている。 【総合】 現在は県から3名の職員を派遣しているが、財政面や人員体制の制約がある中で多くの事業を遂行している。派遣職員の現状維持を図る一方で、スポーツ振興、県民体力の向上を推進する役割が十分果たせるよう、組織的に事業に取り組む体制の整備に向け、県として指導・協力していく。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和5年6月21日
概要	名　称	公益財団法人大分県暴力追放運動推進センター	所在地	大分市荷揚町5番36号	
	電話番号	097-538-4704	ホームページ	http://ww.discio-koeki.org/04b/00739/index.html	
	設立年月日	平成3年8月8日	代表者	後藤　富一郎	県所管部・課：警察本部　組織犯罪対策課
	総出資額	609,500　千円	県出資額	465,000　千円	県出資比率：76.3　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	市町村	107,800　千円	17.7　%
	個人・企業	36,700　千円	6.0　%
		千円	0.0　%
		千円	0.0　%
		千円	0.0　%

設立目的	この法人は、県民の暴力追放意識の高揚と暴力追放活動を推進することにより、暴力団及び全ての暴力の根絶を図り、もって暴力のない明るく住みよい大分県の実現に寄与することを目的とする。
県出資（支援）の意義	この法人の主要な活動である暴力根絶のための広報啓発活動や相談事業等の暴力追放活動は、暴力のない明るく住みよい大分県の実現に寄与すると考え出資している。
事業内容	暴力根絶のための広報啓発活動、暴力団員による不当な行為に関する相談等及び受託事業（不当要求防止責任者講習事業、不当要求情報調査業務）

理事会（役員会）	理事（役員）数	8　人	開催回数	3　回	理事（役員）出席率	91.6　%	
監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	2　日	主な内容：令和4年度決算及び主要事業の運営状況
特記事項							

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	10	0	1	9	10	0	1	9
常　勤	1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤	9	0	0	9	9	0	0	9
評議員数	8	0	1	7	8	0	1	7
職員数	4	0	3	1	4	0	3	1

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	7,566	7,497	7,528	県借入金残高	0	0	0
県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
① 不当要求防止責任者講習事業	県下各事業者等が選任した不当要求防止責任者に対する対応要領等の教示	2,958	3,384	委託料
② 不当要求情報調査業務	企業訪問等による情報調査・相談受理活動	4,570	4,757	委託料
③				
④				
⑤				

実施事業

1　暴力根絶のための広報・啓発活動　2　暴力追放運動組織に対する支援活動　3　暴力団員による不当な行為に関する相談活動
4　少年に対する暴力団の影響排除活動　5　暴力団からの離脱支援活動　6　事業者に対する援助活動
7　暴力団員による不当な行為の被害者の保護及び支援救済活動　8　暴力団事務所の使用差止請求関係業務の推進　9　少年指導委員に対する研修の実施
10　暴力団員に関するモニター活動　11　暴力団の市民生活に与える影響等に関する調査研究　12　民暴対策協議会に関する活動
13　その他の活動（事業）

活動指標

指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
① 責任者講習実施率	受講者数÷受講案内者数×100（%）	60	64	106.5	60
② 企業訪問数	（件）	1000	973	97.3	1000
③					
指標設定に関する留意事項					

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	24,445	23,616	24,211
経常費用	22,948	24,443	24,540
当期経常増減額	1,497	▲827	▲328
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,497	▲827	▲328
一般正味財産期首残高	621,545	623,042	622,215
一般正味財産期末残高	623,042	622,215	621,887
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,003	5,003	5,003
指定正味財産期末残高	5,003	5,003	5,003
正味財産期末残高	628,045	627,218	626,890

貸借対照表（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資　産　A	634,337	633,420	633,272
流動資産	12,476	11,468	11,229
固定資産	621,861	621,952	622,043
負　債　B	6,292	6,202	6,382
流動負債	1,254	1,163	1,344
固定負債	5,038	5,038	5,038
正味財産（純資産）A－B	628,045	627,218	626,890
指定正味財産	5,003	5,003	5,003
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
一般正味財産	623,042	622,215	621,887
（うち基本財産への充当額）	608,820	608,911	609,002
（うち特定資産への充当額）	3,000	3,000	3,000

財務指標

指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
① 公益目的事業費率	公益実施費用額÷（公益実施費用額＋管理運営費用額）（%）	50	83	166.0	50
② 賛助会員	（千円）	5000	5210	104.2	5000
③					
指標設定に関する留意事項					

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 安定的な運営を目指し、新規賛助会員の獲得による賛助会費収入の増加を図ってきた。 具体的には、不当要求防止責任者講習事業、不当要求情報調査業務等を通じ、当団体の活動を積極的に広報し、当団体に対する県民の理解や賛同を得ることにより、新規賛助会員の増加を図ることとした結果、賛助会員は着実に増加し、安定した運営が図られている。 【令和5年度以降の方針】 令和5年度も安定した事業活動を行うため、新規賛助会員の獲得や県民の暴力団排除意識の高揚を図るための広報啓発活動、暴力団員による犯罪の被害にかかる援助活動、暴力団離脱者の社会復帰に関する支援等、効果的に事業を実施する。
	「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 県職員等の役員就任及び業務援助職員の派遣はない。 【令和5年度以降の方針】 令和5年度も県職員等の役員就任及び業務援助職員の派遣は予定していない。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 必要な事業費のみを委託料として計上した。 【令和5年度以降の方針】 令和4年度に引き続き、必要な事業費のみを委託料として計上する。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 明るく住みよい大分県の実現に向け、暴力団員による不当行為等防止事業（暴力相談活動、地区暴力追放推進協議会の支援等）、不当要求責任者講習事業、不当要求情報調査事業を着実に推進した。 企業訪問については、新型コロナウイルス感染症の影響により、わずかに目標値に届かなかったものの、責任者講習については、目標値を達成した。 【財務面】 経営努力により、経営状況は安定している。 財務指標については、管理費の削減や会費の納入促進等により、目標値を達成できた。 【総合】 大分県暴力団排除条例に基づき、県民や関係機関・団体と連携を図り、重点を絞った効果的な暴力追放事業を展開していく。 安定した事業活動を行うため、引き続き賛助会員の拡大や効率的な運営に努める。
	県所管部局評価	【事業面】 定款上の目的及び事業に基づいた活動を行っており、県が期待する効果を実現している。新型コロナウイルス感染症の影響により、企業訪問の件数はわずかに目標値を下回ったものの、今後も計画的に実施し、賛助会員の拡大と暴力団関連情報の収集に努めてもらいたい。また、責任者講習については、魅力ある講習の実施と出席率の向上に繋がる広報啓発を行うよう指導していく。 【財務面】 ここ数年、経営状況は安定しており、財務指標は、公益目的事業費率、賛助会費とも目標値を達成している。今後も安定した収入を確保するため、賛助会員の拡大に向けた取組を推進するよう指導していく。 【総合】 経営努力により経営状況は安定しているが、収支改善に伴い事業が縮小されてきた点を踏まえ、効果的な事業活動が行われるよう指導していく。また、安定した事業活動を行うため、引き続き賛助会員の拡大や効率的な運営に努めるよう指導していく。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

指定団体

				作成年月日	令和5年7月1日
概要	名　称	公益財団法人 大分県交通安全協会	所在地	大分市豊町2丁目1番25号	
	電話番号	097-532-0815	ホームページ	https//www.safety-oita.or.jp	
	設立年月日	昭和30年9月7日	代表者	杉原　正晴	県所管部・課：警察本部交通企画課
	総出資額	45,155　千円	県出資額	0　千円	県出資比率 0.0　%

県以外の出資状況	出資団体名	出資額	出資比率
	公益財団法人 大分県交通安全協会	45,155　千円	100.0　%
		千円	0.0　%
		千円	0.0　%
		千円	0.0　%
		千円	0.0　%

設立目的	地域住民の交通道徳及び交通安全思想の普及と明朗で整然とした交通秩序を確立し、併せて交通事故の発生を防止し、安心安全な県民生活の実現に寄与することを目的とする。
県出資（支援）の意義	県出資なし
事業内容	交通安全思想普及のための広報啓発活動、交通安全教育事業、優良運転者育成・運転者教育事業、交通安全と円滑のための企画・調査・研究等
理事会（役員会）	理事（役員）数　20　人　開催回数　3　回　理事（役員）出席率　77.6　%
監事（監査役）監査	監事（監査役）数　2　人　実施回数　2　回　実施延べ日数　2　日　主な内容　決算書類及び事業報告等の運営状況
特記事項	

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	20	0	1	19	20	0	1	19
常　勤	1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤	19	0	0	19	19	0	0	19
評議員数	11	0	3	8	11	0	3	8
職員数	172	0	31	141	165	0	31	134

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	260,422	243,084	233,554	県借入金残高	0	0	0
県補助金	1,840	1,840	1,840	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和4年度 決算額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	種別
① 広報啓発事業	交通安全活動推進のための広報啓発事業	1,840	1,840	補助金
② 更新時講習業務	運転免許更新時における法定講習	62,400	61,578	委託料
③ 運転免許業務	運転免許申請、再交付申請に関する業務	98,751	97,414	委託料
④ 停止処分者講習・違反者講習	停止処分者、違反者に対する法定講習	9,059	10,257	委託料
⑤ その他委託契約	免許関係通知、道路使用適正化、保管場所入力、体験型交通安全教育等	35,192	38,162	委託料

実施事業

(1)適正な交通の方法、交通事故の防止及び交通安全思想の普及のための広報啓発、交通安全教育に関する事業
(2)交通事故の防止及び交通安全秩序維持のための優良運転者の育成、運転者教育に関する事業
(3)道路における交通の安全と円滑を推進するための企画、調査、研究に関する事業
(4)その他目的を達成するために必要な事業

活動指標

指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
① 街頭活動従事人数	参加延べ人数（人）	60000	48869	81.4	－
② 自動車学校入校生数	四輪入校者数（人）＋二輪入校者数（人）	1150	1215	105.7	1150
③					

指標設定に関する留意事項：新型コロナウィルス感染症予防の観点から、前年度に引き続き、街頭活動従事人数が減少した。

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	870,608	826,055	777,969
経常費用	858,075	819,125	796,177
当期経常増減額	12,532	6,930	▲ 18,208
経常外収益	0	210	0
経常外費用	112	0	48
当期経常外増減額	▲ 112	210	▲ 48
当期一般正味財産増減額	12,420	7,140	▲ 18,256
一般正味財産期首残高	1,385,874	1,398,294	1,405,435
一般正味財産期末残高	1,398,294	1,405,435	1,387,178
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	1,398,294	1,405,435	1,387,178

貸借対照表（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資　産　A	1,616,750	1,592,509	1,571,768
流動資産	726,908	713,698	692,316
固定資産	889,842	878,811	879,452
負　債　B	218,455	187,075	184,590
流動負債	99,451	67,987	67,021
固定負債	119,004	119,088	117,569
正味財産（純資産）A－B	1,398,294	1,405,435	1,387,178
指定正味財産	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
一般正味財産	1,398,294	1,405,435	1,387,178
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	302,828	309,005	308,069

財務指標

指標名	算式（単位）	令和4年度 目標値	実績値	達成度（%）	令和5年度 目標値
① 更新者会員加入率	会員加入者÷更新者数×100（%）	40.0	38.3	95.8	40.0
②					
③					

指標設定に関する留意事項：

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 子どもや高齢者を対象とした交通安全教室の開催や、四季ごとに行われる交通安全運動期間中の街頭広報活動などを県下全域で実施するとともに、メディアやホームページ等を通じて運営事業をPRし、会費収入の増加に努めてきたところである。 財務状況については、平成26年に財政再建計画を実施した結果、黒字基調で推移してきた。 令和4年度は、前年度と比較して、免許更新者数の減少による講習の収益及び会費収入が減収となったことに加え、入校生減少により自動車学校事業に係る収益も減収となったことから、経常収支は赤字となった。 【令和5年度以降の方針】 今後も、免許更新者数の減少及び自動車学校入校生の減少による減収が見込まれることから、交通安全協会の活動内容を広く県民に周知する活動に取り組み、会費収入の増加を図るとともに、引き続き、業務内容の見直しに努める必要がある。
	「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 県職員等の役員就任及び業務援助職員の派遣はない。 【令和5年度以降の方針】 県職員等の役員就任及び業務援助職員の派遣は予定していない。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 交通安全活動に係る補助金については、テレビ・ラジオ広報等、県民に広く効果のある啓発活動に対して交付し、県民の交通安全意識の高揚に繋げている。 委託業務は、運転免許更新時講習等9業務が該当し、いずれも道路交通法に基づく業務や県民の安全安心に必要な業務としている。 【令和5年度以降の方針】 今後も、社会情勢に照らして必要性の有無を検討の上、補助金及び委託に係る事業内容について見直しを行うなど、より効果的な事業展開に繋げられるよう、適宜検証していく。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 令和4年の交通事故死者数は、統計を取り始めてから過去最少の32人で、交通事故発生件数、負傷者数も令和3年から減少した。 【財政面】 財務指標に掲げた「更新者会員加入率」については、目標値の「40.0%」を1.7ポイント下回る「38.3%」で、会費収入は前年度に比べ減少した。 【総合】 財政再建計画に基づき、人件費の削減や会員の拡大に努めた結果、経常収支は平成26年度から概ね黒字で推移してきたものの、令和4年度は、免許更新者数減少による講習の収益及び会費収入が減収となったことに加え、入校生減少により自動車学校事業に係る収益も減収となったことから、経常収支は赤字となった。 令和5年度も、免許更新者数及び入校生減少が予想されることから、業務の効率化を図るとともに、会費収入の増加に努める必要がある。
	県所管部局評価	【事業面】 県下の交通事故抑止のため献身的に交通安全啓発、交通安全指導等の活動を行っている団体であるとともに、県民の交通安全に関する生涯教育の要となる重要な団体であり、県下の交通事故発生件数や死傷者数の減少に貢献している。 今後も、県下の交通事故抑止活動への積極的な取組を期待する。 【財政面】 財政再建計画に沿った各種取組を積極的に行った結果、平成26年度から平成28年度にかけて経常収支は黒字となった。 平成29年度からの2年間は、免許更新者の減少に伴い、各種講習の収益や会費収入が減少したものの、以降、黒字基調で推移してきた。 令和4年度は、免許更新者の減少により、講習の収益及び会費収入が減収となったことに加え、自動車学校事業に係る収益も入校生の減少により減収となったことから、経常収支は赤字となった。 今後も、免許更新者の減少が予想されることから、会員加入率向上のため、団体の活動に対する県民の理解促進に繋がる活動を実施するとともに、魅力ある会員制度の構築に努める必要がある。 また、これまで人件費削減によって支出を大きく抑えてきたが、業務の効率化には優秀な人材の確保も必須であることから、給与の適正化や福利厚生の充実にも努める必要がある。 【総合】 公益法人として、交通安全計画の基本理念を実現し、「交通事故のない、安全で安心して暮らせる県民生活の実現」に寄与するため、特に、子どもの事故防止に関する活動を献身的に実施しており、その活動は大いに評価できるものである。 今後も、会費収入の減少抑制を図るとともに、給与の適正化や福利厚生の充実等を通じて、優秀な人材の確保及び離職防止に向けた積極的な取組を促すとともに、適切に支出とのバランスを図るよう、継続して指導していく。

その他の出資等団体

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

その他の出資等団体

				作成年月日	令和5年6月26日
概要	名　称	株式会社大分フットボールクラブ		所在地	大分県大分市大字横尾1629番地
	電話番号	097－554－2250		ホームページ	https://www.oita-trinita.co.jp/
	設立年月日	平成11年1月7日	代表者	小澤　正風	県所管部・課：企画振興部　芸術文化スポーツ振興課
	総出資額	268,519　千円	県出資額	10,000　千円	県出資比率：3.7　%
	設立目的	サッカーをはじめとするスポーツの普及、青少年の育成に取り組むことを通じて地域に貢献することを目的とする。			
	県出資（支援）の意義	法人の活動が、県内各地域のスポーツの振興や青少年の健全育成に寄与するとともに、サッカー観戦による経済効果が期待されるなど、地域活性化が図られることから公益性が認められると判断し、出資したもの。			
	事業内容	サッカーチームの経営、サッカーチームを活用したスポーツ教室の開催・普及、各種イベントの企画運営等			
	理事会（役員会）	理事（役員）数：10　人	開催回数：12　回	理事（役員）出席率：91.6　%	
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数：1　人	実施回数：1　回	実施延べ日数：1　日	主な内容：事業報告、計算書類の監査
	特記事項				

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	10	1	1	8	10	1	1	8
常　勤	2	0	1	1	2	0	1	1
非常勤	8	1	0	7	8	1	0	7
職員数	38	1	0	37	43	1	0	42

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	41,804	40,785	53,741	県借入金残高	0	0	0
県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				

その他の県からの支援等：レゾナックドーム大分でのホームゲーム開催時の使用料減免（全額）、事務所社屋・駐車場の県有財産使用料減免（全額）

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
① スポーツ振興広報事業	スポーツ振興に関する動画を大分トリニータホームゲームのビジョンにて放映	9,460	9,460	委託料
② スポーツによる地域の元気づくり事業	選手等による学校訪問や大分トリニータホームゲームを活用した観光資源等の情報発信	15,130	15,130	委託料
③ アーバンスポーツ広報動画放送事業	アーバンスポーツの魅力やマナーアップにつながる動画を大分トリニータホームゲームのビジョンにて放映	8,800	8,800	委託料
④ 地域人権啓発活動活性化事業	選手等による学校訪問に合わせた人権サッカー教室の開催や大分トリニータホームゲームのビジョン・配布物を活用した情報発信	1,441	1,091	委託料
⑤ プロスポーツチームを活用した大分県の魅力情報発信事業	大分県の魅力向上に向けた動画を大分トリニータホームゲームのビジョンにて放映	14,300	13,200	委託料

実施事業

（1）サッカーチーム（大分トリニータ）の経営
（2）サッカー等のスポーツ選手の養成、指導並びに管理
（3）スポーツ教室の開催、普及
（4）各種イベントの企画運営等

財務状況

損益計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
売上高	1,756,751	2,096,517	1,827,764
売上原価	1,604,422	1,822,664	1,745,902
売上総利益	152,328	273,853	81,862
販売費及び一般管理費	312,838	283,826	269,606
営業利益	▲ 160,509	▲ 9,973	▲ 187,744
営業外収益	4,188	5,875	2,867
営業外費用	934	1,359	1,035
経常利益	▲ 157,256	▲ 5,457	▲ 185,912
税引前当期純利益	▲ 164,327	▲ 5,457	▲ 185,912
法人税、住民税及び事業税	▲ 30,550	297	297
当期純利益	▲ 133,777	▲ 5,754	▲ 186,209

貸借対照表（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資　産　A	570,317	700,553	621,479
流動資産	456,771	525,591	516,922
固定資産	113,546	174,962	104,557
負　債　B	477,625	503,614	532,749
流動負債	352,625	372,354	451,469
固定負債	125,000	131,260	81,280
純資産　A－B	92,692	196,939	88,730
株主資本	92,692	196,938	88,730
資本金	40,267	95,267	134,267
資本剰余金	40,252	95,252	134,252
利益剰余金	12,173	6,419	▲ 179,789

指導指針対応状況

「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 ①J1への復帰、②事業規模の拡充、③経営基盤の安定、の実現を目指し、堅実で安定した経営に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響でスポンサーとチケットの収入が落ち込み、3期連続の赤字決算となった。 【令和5年度以降の方針】 スポンサーとチケット収入の2本柱に加え、融資やクラウドファンディングなど様々な手段を活用して資金確保を行い、J1復帰に向けてチーム力強化及び経営基盤安定を図っていく。
「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 令和4年度に代表取締役に就任していた県OBが退任。現在、常勤取締役に県OBが1名、非常勤取締役に企画振興部審議監が就任している。また、県職員1名をソーシャル事業部長として派遣している。 【令和5年度以降の方針】 責任企業がなく、経営基盤が弱い地方クラブの大分トリニータを、県民、企業、行政が三位一体となって支えていくためには、今後も県の関与は必要である。
「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 ポストコロナにおいて観客5,000人を超える大分トリニータのホームゲームを活用し、県民スポーツの振興や観光PRなどを行う事業を委託した。 【令和5年度以降の方針】 毎試合5,000人以上の観客が集まる機会を活用し、委託事業に優先順位をつけながら、県と大分トリニータの双方にメリットが生じるよう効果的な事業実施を心がける。また、来場者数の増加を図るため、大分トリニータを支える県民会議や後援会活動を通じたチケット収入の確保に対する側面的支援も継続する。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

その他の出資等団体

					作成年月日	令和5年7月3日	
概要	名　称	株式会社別府交通センター		所在地	別府市新港町6－46		
	電話番号	0977-24-1816		ホームページ	https://www.beppu-minatoeki.com/		
	設立年月日	昭和45年9月1日	代表者	安部　喜代治	県所管部・課	企画振興部　交通政策課	
	総出資額	180,000　千円	県出資額	39,000　千円	県出資比率	21.7　%	
	設立目的	別府市に乗り入れする定期バスの発着を総合集約し、県民をはじめ観光客の利便と安全及び都市交通の整備を図り、あわせて地域開発に寄与する。					
	県出資（支援）の意義	本法人が出資するバスターミナル事業等は、県民をはじめ観光客の利便性、安全の向上などに貢献するものと考え出資している。					
	事業内容	ターミナル事業、その他付帯事業（売店、食堂等）					
	理事会（役員会）	理事（役員）数　6　人	開催回数　5　回	理事（役員）出席率　100.0　%			
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数　1　人	実施回数　1　回	実施延べ日数　1　日	主な内容	令和4年度決算及び事業の運営状況	
	特記事項						

県関与の状況

人的支援	令和4年度（7月1日現在）				令和5年度（7月1日現在）			
（人）	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	7	0	1	6	6	0	1	5
常　勤	2	0	1	1	2	0	1	1
非常勤	5	0	0	5	4	0	0	4
職員数	22	0	0	22	20	0	0	20

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				

その他の県からの支援等

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
①				
②				
③				
④				
⑤				

実施事業

（1）バスターミナル事業
（2）土産品等の販売
（3）食堂の経営及び飲食物類の販売

財務状況

損益計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	貸借対照表（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
売上高	120,929	153,142	316,728	資　産　A	302,102	255,479	266,336
売上原価	75,086	94,564	198,895	流動資産	235,715	191,667	206,087
売上総利益	45,842	58,578	117,833	固定資産	66,387	63,811	60,249
販売費及び一般管理費	83,160	81,110	107,739	負　債　B	149,372	125,093	125,796
営業利益	▲ 37,317	▲ 22,531	10,095	流動負債	32,382	24,612	43,390
営業外収益	579	623	2,653	固定負債	116,990	100,481	82,406
営業外費用	46	4	10	純資産　A－B	152,730	130,385	140,540
経常利益	▲ 36,784	▲ 21,913	12,738	株主資本	152,730	130,386	140,539
税引前当期純利益	▲ 32,422	▲ 19,938	14,138	資本金	180,000	180,000	180,000
法人税、住民税及び事業税	▲ 3,420	▲2,407	3,985	資本剰余金	0	0	0
当期純利益	▲ 29,002	▲ 22,345	10,154	利益剰余金	▲ 27,270	▲ 49,614	▲ 39,461

指導指針対応状況

「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 重ねてきた経営努力により、長年の懸案であった累積赤字を令和元年度に一旦解消したが、令和2年度からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大により業績が再び悪化した。しかし令和4年度に入り、ウィズコロナの浸透等の外的要因に加え、売店・食堂でのコロナ禍における販売の工夫等に努めた結果、売上が回復し、単年度黒字を計上した。 【令和5年度以降の方針】 令和5年度は本格的にポストコロナに移行し、さらに人流の回復が予想されるため、この機会を逃さず、着実に収入アップに繋げられるよう、誘客促進や販売商品の充実など営業力の強化や仕入先の見直しなど経費抑制に取り組み、売上げ及び利益の確保に努める。
「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 県職員の役員就任及び業務援助職員の派遣はない。 【令和5年度以降の方針】 今後とも県職員の役員就任及び業務援助職員の派遣は予定していない。
「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 出資以外の財政的な関与は行っていない。 【令和5年度以降の方針】 今後とも財政的な関与を行う予定はない。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

その他の出資等団体

					作成年月日	令和5年7月5日	
概要	名　称	一般財団法人大分県自動車会議所		所在地	大分市大津町3丁目4番13号		
	電話番号	097－551－9008		ホームページ	－		
	設立年月日	昭和51年12月27日	代表者	渡邊　教和	県所管部・課	企画振興部　交通政策課	
	総出資額	2,450　千円	県出資額	500　千円	県出資比率	20.4　%	
	設立目的	大分県における自動車各般の健全にして調和ある発達及び、相互の親睦を図ることを目的とする。					
	県出資（支援）の意義	自動車各般の健全にして、調和のある発達は、県内の自動車関連産業において重要である。					
	事業内容	自動車に関する調査研究・普及宣伝、交通安全・環境対策の啓発、交通会館の管理運営					
	理事会（役員会）	理事（役員）数	11　人	開催回数	2　回	理事（役員）出席率	68.2　%
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	1　回	実施延べ日数	1　日
	監事（監査役）監査	主な内容	事業報告及び貸借対照表や帳簿類等の監査				
	特記事項						

県関与の状況

人的支援	令和4年度（7月1日現在）				令和5年度（7月1日現在）			
（人）	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	11	0	0	11	11	0	0	11
常　勤	1	0	0	1	1	0	0	1
非常勤	10	0	0	10	10	0	0	10
職員数	1	0	0	1	1	0	0	1

財政支出等 （千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	5,949	5,949	5,303				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出

事業名	事業内容	令和4年度 決算額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	種別
① 交通会館管理運営事業	交通会館の経営及び維持管理（共益費）	4,965	4,965	負担金
② 交通会館管理運営事業	交通会館の経営及び維持管理（営繕積立金）	338	338	負担金
③				

実施事業

（1）自動車に関する調査研究及び普及宣伝（2）自動車に関する事業者間の連絡協調（3）自動車に関する意見の公表及び関係諸官庁への諸願建議（4）交通安全事業者の促進及び協力（5）交通会館の経営及び維持

財務状況

正味財産増減計算書 （千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	28,725	29,361	27,168
経常費用	21,508	22,934	27,241
当期経常増減額	7,217	6,427	▲ 72
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	7,217	6,427	▲ 72
一般正味財産期首残高	57,875	65,092	71,519
一般正味財産期末残高	65,092	71,519	71,446
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	52,975	52,975	52,975
指定正味財産期末残高	52,975	52,975	52,975
正味財産期末残高	118,067	124,493	124,421

貸借対照表 （千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資　産	A	127,149	129,790	129,883
	流動資産	7,204	7,377	9,649
	固定資産	119,945	122,413	120,235
負　債	B	9,082	5,297	5,462
	流動負債	1,366	1,147	832
	固定負債	7,716	4,150	4,630
正味財産（純資産）A－B		118,067	124,493	124,421
	指定正味財産	52,975	52,975	52,975
	（うち基本財産への充当額）	52,975	52,975	52,975
	（うち特定資産への充当額）	0	0	0
	一般正味財産	65,092	71,519	71,446
	（うち基本財産への充当額）	0	0	0
	（うち特定資産への充当額）	2,748	3,748	4,748

指導指針対応状況

「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 自動車関係諸税の簡素化・軽減に向けた活動をはじめ、大分県警と連携した交通安全活動や大分運輸支局の協賛による環境改善への諸対策を実施したほか、交通会館の各設備の改修等に取り組んだ。 【令和5年度以降の方針】 上記の取組を継続して実施していく。
「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 県の人的関与はない。 【令和5年度以降の方針】 今後も県の人的関与の予定はない。
「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 大分県税事務所自動車税管理室の交通会館入居に係る負担金のみ支出している。 【令和5年度以降の方針】 上記の取組を継続して実施していく。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

その他の出資等団体

				作成年月日	令和5年6月27日	
概要	名　称	公益財団法人大分県アイバンク協会		所在地	由布市挾間町医大ケ丘1丁目1番地 大分大学医学部眼科学講座内	
	電話番号	097-549-1411		ホームページ	http://www.med.oita-u.ac.jp/ganka/eye_bank/index.html	
	設立年月日	昭和56年8月25日	代表者	久保田　敏昭	県所管部・課	福祉保健部　健康づくり支援課
	総出資額	73,000　千円	県出資額	5,000　千円	県出資比率	6.8　%
	設立目的	この法人は、角膜等の眼球組織の移植術による視力障害者の視力の回復に資するため、臓器の移植に関する法律に定めるところにより眼球を提供すること又は眼球提供を受けることのあっせんを行うとともに、献眼及び角膜移植に関する普及啓発を図り、もって県民の健康と福祉の向上に寄与することを目的とする。				
	県出資（支援）の意義	市町村はじめ多くの民間団体からの出資を円滑にするとともに、法人の運営に公益性を付与することができる。				
	事業内容	献眼をする者の募集及び登録、提供される眼球の摘出、輸送、検査、保存及びあっせん				
	理事会（役員会）	理事（役員）数	10　人	開催回数	2　回	理事（役員）出席率　90.0　%
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	2　回	実施延べ日数　2　日　主な内容　会計監査（4月・10月）（半期ごとに決算監査、会計報告）
	特記事項					

県関与の状況			令和4年度（7月1日現在）				令和5年度（7月1日現在）			
	人的支援	（人）	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	12	0	0	12	11	0	0	11
		常　勤	0	0	0	0	0	0	0	0
		非常勤	12	0	0	12	11	0	0	11
		評議員数	9	3	0	6	9	3	0	6
		職員数	1	0	0	1	1	0	0	1
	財政支出等	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等									

主な県財政支出	事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
	①				
	②				
	③				

実施事業	

財務状況								
正味財産増減計算書　（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	貸借対照表　（千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,866	3,670	4,496	資　産	A	75,239	75,254	76,076
経常費用	3,094	3,428	3,595		流動資産	3,946	2,049	2,872
当期経常増減額	▲ 228	241	901		固定資産	71,293	73,205	73,205
経常外収益	0	0	0	負　債	B	11	12	5
経常外費用	0	0	71		流動負債	11	12	5
当期経常外増減額	0	0	▲ 71		固定負債	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 228	241	830	正味財産（純資産）A－B		75,228	75,242	76,071
一般正味財産期首残高	75,228	75,000	75,242		指定正味財産	0	0	0
一般正味財産期末残高	75,000	75,242	76,071		（うち基本財産への充当額）	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0		（うち特定資産への充当額）	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0		一般正味財産	75,228	75,242	76,071
指定正味財産期末残高	0	0	0		（うち基本財産への充当額）	0	0	0
正味財産期末残高	75,000	75,242	76,071		（うち特定資産への充当額）	0	0	0

指導指針対応状況		
	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 事業収入の確保と財政基盤の強化のため、以下の取組により財源の多様化及び自主財源の確保を図っているところ。 ・賛助会費及び寄附金の増強に引き続き取り組む。 （ライオンズクラブ、眼科医、医師会、一般企業、団体） 賛助会費　R3実績　832千円　→　R4実績　748千円 寄付金収入　R3実績　1，367千円　→　R4実績　2，759千円 ・支援型自動販売機の設置に向けた周知を図る。 R4実績　9台 386千円 （H25．5月から設置（2台）　H26：3台、H27：4台、H28：6台、H29：9台、H30：9台、R元：9台、R2：9台、R3：9台、R4：9台） ・公益財団法人大分県アイバンク協会募金箱の設置に向けた周知を図る。 R4実績　57個 653千円 （H25．4月から設置（30個）　H26：66個、H27.：64個、H28：66個、H29：64個、H30：63個、R元：59個、R2：59個、R3：51個、R4：57個 ） 【令和5年度以降の方針】 令和4年度までの方針を継続。 一般正味財産の過大な保有が課題のため、必要な設備整備の財源に充てるなど、適正な規模になるよう努めていく。
	「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 平成24年度から、県職員の非常勤理事就任を廃止している。評議員として経営に参加し、県施策との連携を図っている。 【令和5年度以降の方針】 令和4年度までの方針を継続。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 財政的関与なし。 【令和5年度以降の方針】 令和4年度までの方針を継続。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

その他の出資等団体

						作成年月日	令和5年7月4日
概要	名　称	公益財団法人大分県環境管理協会			所在地	大分県大分市大字寒田409番地の40	
	電話番号	097-567-1855			ホームページ	https://oita-kankyou.jp/	
	設立年月日	昭和55年10月23日	代表者	穴南　幸司	県所管部・課	生活環境部循環社会推進課	
	総出資額	40,000　千円	県出資額	1,000　千円	県出資比率	2.5　%	
	設立目的	浄化槽の設置及びその適正な維持管理に関する普及・啓発等により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。					
	県出資（支援）の意義	浄化槽法に基づく指定検査機関として行う主要な事業である浄化槽の法定検査等は、公衆衛生の向上に果たす役割は大きいと考え出資					
	事業内容	①浄化槽法に基づく法定検査及び放流水の水質検査　②環境衛生関係の各種講習会や調査研究　他					
	理事会（役員会）	理事（役員）数	14　人	開催回数	2　回	理事（役員）出席率	82.1　%
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数	2　人	実施回数	3　回	実施延べ日数	3　日
	主な内容	令和4年度決算及び主要事業の運営状況					
	特記事項						

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	16	3	1	12	17	3	2	12
常　勤	0	0	0	0	1	0	1	0
非常勤	16	3	1	12	16	3	1	12
評議員数	11	0	2	9	11	0	2	9
職員数	55	0	1	54	55	0	1	54

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出

	事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
①					
②					
③					

実施事業

・浄化槽法に基づく浄化槽の水質検査に関する事業
・公害防止関連法規等に基づく水質分析・調査事業
・浄化槽に関する各種講習会及び研修会等の開催

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	450,443	455,587	452,282
経常費用	420,402	438,447	434,237
当期経常増減額	30,040	17,139	18,045
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	30,040	17,139	18,045
一般正味財産期首残高	344,726	374,767	391,906
一般正味財産期末残高	374,767	391,906	409,951
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000	20,000	20,000
指定正味財産期末残高	20,000	20,000	20,000
正味財産期末残高	394,767	411,906	429,951

貸借対照表（千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資　産	A	562,967	578,119	593,128
流動資産		168,334	178,934	192,122
固定資産		394,633	399,184	401,006
負　債	B	168,201	166,212	163,177
流動負債		57,502	60,198	59,020
固定負債		110,698	106,015	104,158
正味財産（純資産）A－B		394,767	411,906	429,951
指定正味財産		20,000	20,000	20,000
（うち基本財産への充当額）		20,000	20,000	20,000
（うち特定資産への充当額）		0	0	0
一般正味財産		374,767	391,906	409,951
（うち基本財産への充当額）		20,000	20,000	20,000
（うち特定資産への充当額）		44,053	62,969	82,969

指導指針対応状況

「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 ・法定検査の受検率向上を目的に、行政機関等と連携し、未受検浄化槽管理者への指導、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に関する普及・啓発活動等を実施した。 ・受検者の利便性を考慮し、令和3年1月から、コンビニ収納にて受検手数料を納入できるようにした。 ・令和2年3月に、新たにBOD分析機器を導入し、検査体制の強化を図った。 ・検査員確保に向け、新規職員採用活動やインターン活動を適宜実施している。 以上の取組等により、11条検査の受検率は近年改善している。 【令和5年度以降の方針】 ・上記取組を継続し、着実に11条検査の受検率向上を図っていく。 ・今後、検査件数増加への対応、業務継続性の確保の観点等から、計画的に職員の採用を進めていく。 ・県と協力し、浄化槽台帳の整備を進めていく。
「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 ・平成27年度に県職員の役員数2名減及び評議員廃止を行っており、人的関与は必要最小限で適切であると考えられる。 ・浄化槽法が令和元年度に14年ぶりに改正（令和2年度施行）され、円滑な事業実施にはこれまで蓄積された知見を持つ者が必要であったため、県職員OBを常務理事として1名増員（令和2年度）したが、法改正に伴う事業の実施が堅調であったことから、解任（令和3年6月）した。 【令和5年度以降の方針】 ・今後も法改正があった場合等、必要に応じて最小限の関与としたい。 ・令和4年度包括外部監査による指摘事項への対応として、すでに在籍している県職員OBを常勤の常務理事（事務局長兼任）として任命したところ。
「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 ・出資以外の財政的関与は行っていない。 【令和5年度以降の方針】 ・これまで同様、原則、財政的関与は行わない。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

その他の出資等団体

					作成年月日	令和5年6月27日
概要	名　称	大分県信用保証協会		所在地	大分市金池町3丁目1番64号	
	電話番号	097-532-8336		ホームページ	http://www.oita-cgc.or.jp/	
	設立年月日	昭和24年4月26日	代表者	稲垣　守	県所管部・課	商工観光労働部　経営創造・金融課
	総出資額	16,687,110　千円	県出資額	3,367,217　千円	県出資比率	20.2　%
	設立目的	中小企業のために信用保証の業務を行い、金融の円滑化を図ることを目的とする。				
	県出資（支援）の意義	協会事業は、経営体質が弱い中小企業者に対し公共的な保証人となり、融資の途を開くものであり、県内中小企業者の保護育成に資することから出資している。				
	事業内容	中小企業者が金融機関から貸付等を受ける場合に貸付金等の債務を保証すること等				
	理事会（役員会）	理事（役員）数　13　人	開催回数　2　回		理事（役員）出席率	76.0　%
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数　3　人	実施回数　5　回	実施延べ日数　34　日	主な内容	決算監査、内部監査、コンプライアンス等
	特記事項	信用保証協会法に基づく特殊法人				

県関与の状況

人的支援	令和4年度（7月1日現在）				令和5年度（7月1日現在）			
（人）	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	5	1	2	2	4	1	1	2
常　勤	4	0	2	2	3	0	1	2
非常勤	1	1	0	0	1	1	0	0
職員数	53	0	0	53	53	0	0	53

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
県補助金	457,781	504,246	559,148	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
① 信用保証料軽減補助事業	県制度資金を利用する中小企業者の保証料の軽減額の一部を補助する。	559,148	716,786	補助金
②				
③				
④				
⑤				

実施事業

・信用保証業務
・求償権回収業務

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,360,021	2,795,825	2,597,161
経常費用	1,723,298	1,800,697	1,740,769
当期経常増減額	636,722	995,128	856,393
経常外収益	1,997,875	2,657,716	2,915,061
経常外費用	2,837,258	2,810,133	2,930,513
当期経常外増減額	▲ 839,383	▲ 152,417	▲ 15,452
当期一般正味財産増減額	▲ 202,661	842,711	840,940
一般正味財産期首残高	21,657,460	21,454,798	22,217,166
一般正味財産期末残高	21,454,798	22,297,509	23,058,106
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	21,454,798	22,297,509	23,058,106

貸借対照表（千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資　産	A	289,964,642	292,544,477	276,382,103
流動資産		28,490,585	29,369,372	28,989,122
固定資産		1,594,484	1,809,224	1,916,836
保証債務見返		259,879,573	261,365,881	245,476,145
負　債	B	268,509,844	270,246,968	253,323,996
流動負債		6,354,142	6,585,491	5,565,856
固定負債		2,276,129	2,295,596	2,281,995
保証債務		259,879,573	261,365,881	245,476,145
正味財産（純資産）A－B		21,454,798	22,297,509	23,058,106
指定正味財産		0	0	0
一般正味財産		21,454,798	22,297,509	23,058,106

※令和2年度は新型コロナ関連保証により保証債務残高が激増し、責任準備金の大幅積増しが発生。収支差額変動準備金の取崩しにより当期収支差額は0円。
※令和4年度決算より、責任準備金の積立方法変更。変更後の積立方法に基づく令和3年度期末と令和4年度期首の差額を令和4年度期首の収支差額変動準備金へ反映している。

指導指針対応状況

「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 令和3年3月の理事会で承認された第6次中期経営計画及び令和4年度経営計画に基づき、慎重な債務保証手続による事故の未然防止、求償権の管理・回収の強化及び経営の健全化に努めた。また、上期に国と合同で立入検査を行い、運営面及び会計面について確認・指導した。 【令和5年度以降の方針】 第6次中期経営計画及び令和5年度経営計画に沿って健全な経営を継続しながら、保証協会としての公共性や社会的責任を認識し、新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・原材料価格高騰等の影響に対応するため、県内金融機関等の関係機関と連携することにより、経営基盤の強化にも努めていく。
「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 中小企業者の経営改善に向けて適正な信用保証業務を確保する観点から、商工観光労働部長の副会長就任を継続した。 【令和5年度以降の方針】 エネルギー・原材料価格高騰等の影響等で中小企業者の経営環境は厳しさを増している。引き続き、中小企業者の経営改善に向けて適正な信用保証業務を確保する観点から、現状どおり、最低限の人的関与を継続する。
「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 中小企業者が負担する信用保証料の引き下げを目的とした補助金を支出しているが、補助金額については毎年度、予算編成時に適正な額となるよう見直しを継続した。令和4年度は、補助金559,148千円を交付した。 【令和5年度以降の方針】 引き続き中小企業者が負担する信用保証料の引き下げを目的とした補助金を支出するとともに、補助金額については毎年度、予算編成時に適正な額となるよう見直しを継続していく。（令和5年度予算額：716,786千円）

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

その他の出資等団体

				作成年月日	令和5年7月1日	
概要	名　称	株式会社大分放送		所在地	大分市今津留3丁目1番1号	
	電話番号	097－558－1111		ホームページ		
	設立年月日	昭和28年7月20日	代表者	猪俣　知三	県所管部・課	商工観光労働部　DX推進課
	総出資額	260,000　千円	県出資額	32,000　千円	県出資比率	12.3　%
	設立目的	大分県内でのラジオ、テレビ放送事業				
	県出資（支援）の意義	県内の情報格差の是正、ラジオ・テレビ放送の普及を促進する観点から出資				
	事業内容	ラジオ放送、テレビ放送、その他放送に関連する事業				
	理事会（役員会）	理事（役員）数　11　人	開催回数　5　回	理事（役員）出席率　85.5　%		
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数　2　人	実施回数　2　回	実施延べ日数　2　日	主な内容	中間決算、本決算監査・承認
	特記事項					

県関与の状況		令和4年度（7月1日現在）				令和5年度（7月1日現在）			
人的支援	（人）	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
	役員数	13	1	0	12	13	1	0	12
	常　勤	6	0	0	6	6	0	0	6
	非常勤	7	1	0	6	7	1	0	6
	職員数	132	0	0	132	122	0	0	122
財政支出等	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	県委託料	27,156	27,156	27,404	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
	① 広報活動費	県広報テレビ,ラジオ番組制作放送委託他	27,404	27,597	委託料
	②				
	③				
	④				
	⑤				

実施事業	
	ラジオ放送事業、テレビ放送事業、イベント・興業、放送に関する出版事業、セミナー関係など

財務状況								
損益計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	貸借対照表（千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度
売上高	4,557,894	4,738,781	4,592,252	資　産	A	7,261,460	7,751,758	7,484,289
売上原価	1,824,590	1,915,688	1,946,216		流動資産	3,007,087	3,129,023	2,837,169
売上総利益	2,733,304	2,823,094	2,646,036		固定資産	4,254,373	4,622,735	4,647,120
販売費及び一般管理費	2,227,694	2,213,506	2,237,077	負　債	B	3,646,985	4,045,660	3,741,341
営業利益	210,838	300,079	13,701		流動負債	1,950,020	2,009,534	1,844,487
営業外収益	85,333	102,590	125,489		固定負債	1,696,965	2,036,126	1,896,854
営業外費用	16,669	18,538	15,907	純資産　A－B		3,614,475	3,706,098	3,742,948
経常利益	279,502	384,132	123,283		株主資本	3,528,295	3,654,453	3,688,676
税引前当期純利益	332,696	261,924	123,999		資本金	260,000	260,000	260,000
法人税、住民税及び事業税	37,992	93,980	32,432		資本剰余金	0	0	0
当期純利益	243,107	157,359	65,423		利益剰余金	3,268,295	3,394,453	3,428,676

指導指針対応状況		
	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 定期的に訪問し、経営状況の聞き取りを行った。 【令和5年度以降の方針】 定期的に訪問し、経営状況の聞き取りを行う。
	「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 平成24年度から、知事の非常勤取締役就任を見直し、副知事が就任した。 【令和5年度以降の方針】 引き続き、県民にとって有用な情報提供を行うため、人的関与を継続していく。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 県広報番組委託料については、事務事業評価及び予算編成の際に必要性、効果等を検証し、より有効な広報番組となるよう見直した。 【令和5年度以降の方針】 引き続き、県広報番組委託料については、事務事業評価及び予算編成の際に必要性、効果等を検証し、より有効な広報番組となるよう見直しを行っていく。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

その他の出資等団体

						作成年月日	令和5年7月1日
概要	名　称	大分朝日放送株式会社			所在地	大分市新川西二丁目7－1	
	電話番号	097-538-6111			ホームページ	https://www.oab.co.jp/	
	設立年月日	平成4年5月25日	代表者	橋本　仁	県所管部・課	商工観光労働部　DX推進課	
	総出資額	3,000,000　千円	県出資額	150,000　千円	県出資比率	5.0　%	
	設立目的	テレビジョン放送により様々な情報を提供することで、大分県の発展に貢献することを目的とする.					
	県出資（支援）の意義	県内の情報格差の是正、地上波テレビ放送の普及を促進する観点から出資					
	事業内容	放送法によるテレビジョン放送その他基幹放送事業					
	理事会（役員会）	理事（役員）数　13　人	開催回数　5　回		理事（役員）出席率	92.4　%	
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数　3　人	実施回数　18　回	実施延べ日数　8　日	主な内容	令和4年度決算及び主要事業の運営状況、支社往査等	
	特記事項						

県関与の状況			令和4年度（7月1日現在）				令和5年度（7月1日現在）			
	人的支援	（人）	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	16	1	0	15	16	1	0	15
		常　勤	5	0	0	5	5	0	0	5
		非常勤	11	1	0	10	11	1	0	10
		職員数	71	0	0	71	79	0	0	79
	財政支出等	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		県委託料	20,347	20,347	20,347	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
	① 広報活動費	県広報テレビ番組制作放送委託	20,347	20,347	委託料
	②				
	③				
	④				
	⑤				

実施事業	
	テレビ放送事業、イベント・興業、出版関係事業等

財務状況	損益計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	貸借対照表（千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	売上高	3,513,061	3,803,200	3,674,858	資　産	A	8,208,004	8,421,938	8,390,896
	売上原価	1,653,477	1,656,066	1,662,364		流動資産	4,783,751	5,219,202	5,207,511
	売上総利益	1,859,584	2,147,134	2,012,494		固定資産	3,424,253	3,202,736	3,183,384
	販売費及び一般管理費	1,736,972	1,839,918	1,765,245	負　債	B	1,189,206	1,212,900	1,055,521
	営業利益	122,611	307,215	247,249		流動負債	732,124	762,140	578,890
	営業外収益	19,728	25,671	17,370		固定負債	457,082	450,760	476,631
	営業外費用	2,287	3,237	1,571	純資産	A－B	7,018,798	7,209,038	7,335,374
	経常利益	140,053	329,650	263,048		株主資本	7,004,257	7,196,623	7,323,420
	税引前当期純利益	140,053	329,650	263,048		資本金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
	法人税、住民税及び事業税	68,355	117,128	85,627		資本剰余金	0	0	0
	当期純利益	88,226	222,365	171,797		利益剰余金	4,004,257	4,196,623	4,323,420

指導指針対応状況		
	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 定期的に訪問し、経営状況の聞き取りを行った。 【令和5年度以降の方針】 定期的に訪問し、経営状況の聞き取りを行う。
	「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 平成24年度から、知事の非常勤取締役就任を見直し、副知事が就任した。 【令和5年度以降の方針】 引き続き、令和4年度までの取組を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 県広報番組委託料については、事務事業評価及び予算編成の際に必要性、効果等を検証し、より有効な広報番組となるよう見直した。 【令和5年度以降の方針】 引き続き、県広報番組委託料については、事務事業評価及び予算編成の際に必要性、効果等を検証し、より有効な広報番組となるよう見直しを行っていく。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

その他の出資等団体

					作成年月日	令和5年7月1日
概要	名　称	株式会社エフエム大分		所在地	大分市府内町3丁目8番8号	
	電話番号	097－534－8888		ホームページ	http://www.fmoita.co.jp/	
	設立年月日	平成2年4月4日	代表者	田中　竜	県所管部・課	商工観光労働部　DX推進課
	総出資額	80,000　千円	県出資額	4,000　千円	県出資比率	5.0　%
	設立目的	放送法に基づく超短波放送事業及びその他の放送関連事業				
	県出資（支援）の意義	FM放送普及促進の観点から出資				
	事業内容	放送番組の制作及び販売並びに音楽会、演奏会等各種行事の企画及び開催に関する文化事業				
	理事会（役員会）	理事（役員）数　7　人	開催回数　3　回		理事（役員）出席率	85.7　%
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数　1　人	実施回数　2　回	実施延べ日数　2　日	主な内容	監査の報告および監査報告書作成
	特記事項					

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	8	0	0	8	8	0	0	8
常　勤	3	0	0	3	3	0	0	3
非常勤	5	0	0	5	5	0	0	5
職員数	13	0	0	13	16	0	0	16

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	7,062	7,062	7,062	県借入金残高	0	0	0
県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
① 広報活動費	県政ラジオ番組制作放送委託等	7,062	7,062	委託料
②				
③				
④				
⑤				

実施事業

FMラジオ放送事業

財務状況

損益計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
売上高	298,887	295,139	320,425
売上原価	187,987	155,936	135,901
売上総利益	110,900	139,202	184,524
販売費及び一般管理費	165,429	178,649	184,482
営業利益	▲ 54,528	▲ 39,447	42
営業外収益	4,297	903	1,017
営業外費用	7,653	391	283
経常利益	▲ 57,885	▲ 38,935	776
税引前当期純利益	▲ 57,885	▲ 38,935	776
法人税、住民税及び事業税	587	587	587
当期純利益	▲ 58,471	▲ 39,521	189

貸借対照表（千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資　産	A	266,705	234,198	217,036
	流動資産	150,824	125,369	122,864
	固定資産	115,881	108,830	94,172
負　債	B	129,778	132,930	116,550
	流動負債	30,281	34,512	22,066
	固定負債	99,497	98,418	94,484
純資産	A－B	136,927	101,269	100,486
	株主資本	132,591	93,070	93,259
	資本金	80,000	80,000	80,000
	資本剰余金	163,914	163,914	13,070
	利益剰余金	▲ 111,322	▲ 150,844	189

指導指針対応状況

「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 放送法に基づき、安定した超短波（FMラジオ）放送事業を行ってきた。 新規スポンサーの開拓に取り組んだことから、売上げが増加した。また、経費削減や売上原価の減少等により、令和4年度は黒字決算となった。 【令和5年度以降の方針】 放送法に基づき、今後も安定した超短波（FMラジオ）放送事業を継続する。 また、物価高騰等の影響がスポンサー広告収入にも及ぶため、引き続き新規スポンサーの開拓や休眠スポンサーへのアプローチに取り組むとともに、地震や豪雨等の自然災害時の情報インフラとして活用されるよう、地域密着型営業に取り組んでいく。
「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 人的関与なし。 【令和5年度以降の方針】 今後も、人的関与の予定なし。
「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 県委託料については、事務事業評価及び予算編成の際に必要性、効果等を検証し、より有効な広報番組となるよう見直した。 【令和5年度以降の方針】 引き続き、県委託料については、事務事業評価及び予算編成の際に必要性、効果等を検証し、より有効な広報番組となるよう見直しを行っていく。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

その他の出資等団体

				作成年月日	令和5年7月11日
概要	名　称	大分県デジタルネットワークセンター株式会社	所在地	大分市東春日町1番2号	
	電話番号	事務局（大分ケーブルテレコム（株）内）097-542-1121	ホームページ	http://www.oita-dnc.jp	
	設立年月日	平成14年12月16日	代表者	荒木　節夫	県所管部・課：商工観光労働部　DX推進課
	総出資額	56,000　千円	県出資額	2,000　千円	県出資比率：3.6　%
	設立目的	県内ケーブル局のネットワーク化、デジタル化の推進及び地域の情報格差の是正（デジタルヘッドエンド共同利用）			
	県出資（支援）の意義	条件不利地域における情報格差の是正および、地域情報化の推進に資するため			
	事業内容	デジタルヘッドエンドの共同利用、区域外波の共同利用、共同自主制作番組の放送等			
	理事会（役員会）	理事（役員）数：6　人	開催回数：5　回	理事（役員）出席率：100.0　%	
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数：1　人	実施回数：1　回	実施延べ日数：1　日	主な内容：会計監査
	特記事項				

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	6	1	0	5	6	1	0	5
常　勤	1	0	0	1	1	0	0	1
非常勤	5	1	0	4	5	1	0	4
職員数	0	0	0	0	0	0	0	0

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	2,640	2,640	2,640	県借入金残高	0	0	0
県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
① 議会広報費	県議会中継	2,640	2,640	委託料
②				
③				
④				
⑤				

実施事業

財務状況

損益計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	貸借対照表（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
売上高	44,537	40,632	39,813	資　産　A	78,736	79,888	79,321
売上原価	36,116	32,207	31,387	流動資産	78,736	79,888	79,321
売上総利益	8,421	8,425	8,426	固定資産	0	0	0
販売費及び一般管理費	7,670	7,697	7,748	負　債　B	5,767	6,626	5,736
営業利益	751	728	677	流動負債	5,767	6,626	5,736
営業外収益	4,879	5,279	5,867	固定負債	0	0	0
営業外費用	4,970	5,400	5,900	純資産　A－B	72,969	73,262	73,585
経常利益	660	606	645	株主資本	72,969	73,262	73,585
税引前当期純利益	660	606	645	資本金	56,000	56,000	56,000
法人税、住民税及び事業税	324	313	322	資本剰余金	0	0	0
当期純利益	336	293	322	利益剰余金	16,969	17,262	17,585

指導指針対応状況

「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、メールと電話にてヒアリングを実施した。 【令和5年度以降の方針】 往訪し、運営状況等についてヒアリングを実施する予定。
「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 令和3年度からDX推進課長が非常勤取締役に就任。 【令和5年度以降の方針】 不利地域における情報格差の是正及び地域情報化の推進を図る目的で設立された第3セクターであり、県と緊密に連携する必要があることから、引き続き県職員の取締役就任は必要と考える。
「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 補助金等の財政支援は行っていない。 【令和5年度以降の方針】 今後も財政支援の予定はない。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

その他の出資等団体

					作成年月日	令和5年6月19日
概要	名　称	大分県農業信用基金協会		所在地	大分市舞鶴町1－4－15（大分県農業会館）	
	電話番号	097-538-6456		ホームページ	https://www.jaoita.net/afa/	
	設立年月日	昭和37年3月26日	代表者	壁村　雄吉	県所管部・課	農林水産部　団体指導・金融課
	総出資額	4,290,830　千円	県出資額	1,030,430　千円	県出資比率	24.0　%
	設立目的	農業協同組合、その他融資機関の農業者等に対する貸付けの債務保証を行うことにより、農業者等が経営を近代化するために必要な資金の融通を円滑化し、もって農業者の生産性の向上を図り、農業経営の改善に資することを目的とする。				
	県出資（支援）の意義	この法人の主たる目的である農業者等に対する債務保証は、農業者等が必要な資金の融通を円滑化し、農業経営改善に寄与することから県が出資する意義がある。				
	事業内容	融資機関から資金の貸付を受ける農業者等の債務を保証する。				
	理事会（役員会）	理事（役員）数　7　人	開催回数　6　回	理事（役員）出席率　78.5　%		
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数　3　人	実施回数　2　回	実施延べ日数　2　日	主な内容	事業報告書、財産目録、損益計算書、余剰金処分案
	特記事項					

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	10	1	1	8	10	1	1	8
常　勤	1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤	9	1	0	8	9	1	0	8
職員数	15	0	0	15	16	0	0	16

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
県補助金	0	2,511	4,702	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出

事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
① 農業信用保証制度円滑化対策事業	農業制度資金の円滑な融通を図るため、協会の財務基盤の強化に必要な特別準備金に対し補助する。	4,702	4,561	補助金
②				

実施事業

(1)農業者等に対する債務保証業務
(2)求償権回収業務

財務状況

収支計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	貸借対照表（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収　入　A	295,392	293,458	323,016	資　産　A	92,927,362	94,381,104	95,127,007
事業収入	224,967	224,965	223,872	流動資産	2,833,118	2,814,277	2,946,866
補助金等収入	19,103	17,618	50,019	固定資産	5,900,199	5,909,333	5,760,184
その他の収入	51,322	50,874	49,126	保証債務見返	84,194,045	85,657,494	86,419,957
支　出　B	248,248	241,571	291,313	負　債　B	87,038,184	88,439,929	89,147,739
事業費	4,393	3,988	9,069	流動負債	497,321	820,670	469,055
管理費	157,842	161,487	167,048	固定負債	2,346,818	1,961,765	2,258,727
その他の支出	86,013	76,095	115,197	保証債務	84,194,045	85,657,494	86,419,957
当期収支差額　A－B	47,144	51,887	31,703	正味財産（純資産）A－B	5,889,178	5,941,175	5,979,268
次期繰越収支差額	－	－	－	うち基本（資本）金	5,842,034	5,889,288	5,947,565
				うち当期正味財産増減額	47,144	51,887	31,703

指導指針対応状況

「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 令和3年3月策定の第10次中期経営計画（令和3年度～令和5年度）に基づき、債務保証案件の期中管理の徹底による事故の未然防止と、求償権の管理・回収の強化により、経営の健全化に努めた。 【令和5年度以降の方針】 昨年度同様、第10次中期経営計画に基づき、債務保証の事故の未然防止と、求償権の管理・回収の強化による、経営の健全化に努める。大口案件があった場合は、団体指導・金融課職員が審査委員として保証審査を行う。
「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 農業者の経営安定に向けた適正な債務保証制度を確保するため、農林水産部審議監の非常勤理事就任を継続した。 【令和5年度以降の方針】 これまでと同様、継続する。
「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 当法人に対する補助金は、農業信用保証保険法に基づき、農業関係制度資金融資において適切な経営改善計画を策定した農業者に対し、融資対象物件以外の担保や第三者保証人に依存しない機関保証を行うためのものであり、補助金4,702千円を交付した。 【令和5年度以降の方針】 引き続き、農業制度資金の円滑な融通を図るため、協会の財務基盤の強化に必要な特別準備金に対し補助する。（予算額4,561千円）

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

その他の出資等団体

				作成年月日	令和5年6月12日
概要	名　称	公益社団法人大分県園芸振興基金協会	所在地	大分市古国府1220番地	
	電話番号	097-546-4278、097-544-0621	ホームページ		
	設立年月日	昭和46年11月20日	代表者	佐土原　斉	県所管部・課：農林水産部　園芸振興課
	総出資額	100,170　千円	県出資額	25,000　千円	県出資比率：24.9　%
	設立目的	野菜及び果実の安定供給、野菜の価格安定制度の実施、果樹農業者の経営の支援を図る。			
	県出資（支援）の意義	上記内容を実施し、地域経済の発展及び県内果樹農家の発展に寄与している。			
	事業内容	野菜価格安定事業、果樹経営支援対策事業、未収益期間支援事業、消費拡大対策事業			
	理事会（役員会）	理事（役員）数：10　人	開催回数：2　回	理事（役員）出席率：76.9　%	
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数：3　人	実施回数：1　回	実施延べ日数：1　日	主な内容：会計検査
	特記事項				

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	10	1	0	9	10	1	0	9
常　勤	0	0	0	0	0	0	0	0
非常勤	10	1	0	9	10	1	0	9
職員数	3	0	0	3	3	0	0	3

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
県補助金	47,501	44,199	93,081	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				

その他の県からの支援等

主な県財政支出の内容

	事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
①	県野菜価格安定一般野菜事業	国の価格安定制度の対象とならない戦略品目の野菜の価格安定	23,220	6,705	補助金
②	特定野菜等供給産地育成価格補給事業	国の特定野菜等の価格安定	31,464	32,414	補助金
③	指定野菜価格安定事業	国の指定する野菜の価格安定	38,397	14,836	補助金
④					
⑤					

実施事業

1. 野菜価格安定事業
2. 果樹経営支援対策事業
3. 消費拡大対策事業

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	174,091	373,211	356,302
経常費用	172,483	370,312	352,675
当期経常増減額	1,608	2,900	3,627
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,608	2,900	3,627
一般正味財産期首残高	248,549	250,157	253,057
一般正味財産期末残高	250,157	253,057	256,684
当期指定正味財産増減額	13,685	104,078	72,782
指定正味財産期首残高	298,085	311,771	415,848
指定正味財産期末残高	311,771	415,848	488,630
正味財産期末残高	561,928	668,905	745,314

貸借対照表（千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資　産	A	794,005	787,037	884,352
	流動資産	74,197	73,625	98,409
	固定資産	719,808	713,412	785,943
負　債	B	232,078	118,132	139,039
	流動負債	21,646	17,743	38,470
	固定負債	210,432	100,389	100,569
正味財産（純資産）A－B		561,927	668,905	745,313
	指定正味財産	311,771	415,848	488,630
	（うち基本財産への充当額）	0	0	0
	（うち特定資産への充当額）	311,771	415,848	488,630
	一般正味財産	250,157	253,057	256,684
	（うち基本財産への充当額）	0	0	0
	（うち特定資産への充当額）	196,020	196,020	196,020

指導指針対応状況

「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 令和4年度包括外部監査において特定資産に関する指摘があり、適正な科目に計上するよう検討した。 【令和5年度以降の方針】 引き続き、果実の安定的な生産、出荷の推進、生産農家の経営安定及び支援を行う。また、野菜の安定供給を目的とした価格安定事業に取り組む。
「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 基金事業の安定的な運営を確保する観点から、園芸振興課長の非常勤理事就任を継続した。 【令和5年度以降の方針】 引き続き、園芸振興課長の非常勤理事就任を継続する。
「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 果樹の緊急需給調整対策事業については国により事業の見直しが行われ、廃止となったことから補助金の支出を令和元年度で終了した。 【令和5年度以降の方針】 野菜の価格安定事業については、安定的な野菜の供給を行うために価格の安定は重要であることから、国及び県が基準を定めた価格安定事業に対する補助金の支出は当面継続する。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

その他の出資等団体

					作成年月日	令和5年6月12日	
概要	名　称	株式会社　大分県畜産公社		所在地	大分県豊後大野市犬飼町田原1580番地29		
	電話番号	097-578-0290		ホームページ	http://www.jaoita.net/ock/		
	設立年月日	昭和47年9月28日	代表者	壁村　雄吉	県所管部・課	農林水産部　畜産振興課	
	総出資額	2,574,540　千円	県出資額	500,150　千円	県出資比率	19.4　%	
	設立目的	食肉流通の近代化、合理化をすることで、畜産農家の所得向上と消費者への食肉の安定供給に寄与することを目的とする。					
	県出資（支援）の意義	県内唯一の食肉処理施設として、畜産振興及び県産畜産物の安定供給の拠点施設として果たす役割は大きく、公共性が高いことから支援が必要					
	事業内容	家畜のと畜、食肉の製造及び販売並びに附帯する事業					
	理事会（役員会）	理事（役員）数　14　人	開催回数　6　回	理事（役員）出席率　96.4　%			
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数　3　人	実施回数　4　回	実施延べ日数　4　日	主な内容	決算状況、期末監査実施要領決定並びに監査報告作成等	
	特記事項						

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	14	1	2	11	14	1	2	11
常　勤	6	0	2	4	6	0	2	4
非常勤	8	1	0	7	8	1	0	7
職員数	198	0	0	198	201	0	0	201

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	0	0	0	県借入金残高	2,307,536	1,830,271	1,268,477
県補助金	107,973	101,575	100,000	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				

その他の県からの支援等

主な県財政支出

	事業名	事業内容	令和4年度 決算額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	種別
①	産地食肉センター整備支援事業	県産畜産物の流通体制強化等のため、輸出対応可能な産地食肉センターを整備	100,000	100,000	補助金
②	産地食肉センター整備事業資金	県産畜産物の流通体制強化等のため、輸出対応可能な産地食肉センターを整備	100,000	0	貸付金
③	大分県肉用牛生産基盤拡大支援事業	おおいた豊後牛拡大計画に向けた肥育牛預託頭数の整備	1,168,477	1,186,277	貸付金

実施事業

（1）家畜のと畜解体処理
（2）食肉の製造及び販売（輸出含む）
（3）県産畜産物のアンテナショップの運営（町田バーネット、ミートショップ）
（4）肥育牛の生産及び預託事業（町田牧場、預託4農場）
（5）その他附帯する事業

財務状況

損益計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
売上高	9,928,535	10,417,118	10,647,103
売上原価	9,385,118	9,733,400	10,046,944
売上総利益	543,418	683,718	600,159
販売費及び一般管理費	549,624	586,704	594,019
営業利益	▲ 6,206	97,014	6,140
営業外収益	49,573	21,497	21,097
営業外費用	1,675	1,558	1,950
経常利益	41,693	116,954	25,287
税引前当期純利益	43,077	116,165	30,827
法人税、住民税及び事業税	18,598	18,076	9,143
当期純利益	24,479	98,089	21,684

貸借対照表（千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資　産	A	5,629,683	5,734,813	5,172,340
流動資産		3,445,490	3,417,675	2,883,508
固定資産		2,184,193	2,317,138	2,288,831
負　債	B	3,490,434	3,497,475	2,913,318
流動負債		2,643,916	2,384,221	2,199,325
固定負債		846,518	1,113,254	713,993
純資産	A－B	2,139,249	2,237,338	2,259,022
株主資本		2,139,249	2,237,338	2,259,022
資本金		2,574,540	2,574,540	2,574,540
資本剰余金		0	0	0
利益剰余金		▲ 435,291	▲ 337,202	▲ 315,518

指導指針対応状況

「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 月次定期検討会を開催し、継続的な経営状況の把握に努めた。また、カットラインの増設により、集荷の拡大と輸出取扱量の増加を図り、今期についても黒字を達成した。 【令和5年度以降の方針】 販売部門強化のため、ECサイトの更新に対する助言や月次定期検討会の開催を継続し、安定的な黒字化による経営の健全化を図る。
「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 県職員の非常勤取締役は畜産振興課長1名とし、筆頭株主として最小限の人的関与とした。 【令和5年度以降の方針】 今後も引き続き、最小限の関与を継続する。
「財政的関与」の見直し状況	新施設の整備に対し、国の強い農業づくり交付金を活用し、平成26～28年度予算で補助金を支出しており、出資団体の市町村、農業団体等とともに財政的支援を行っている。 【令和4年度までの取組】 中長期的な計画管理に加え、短期目標の達成を支援することにより、財政の健全化に向けた取組を進めた。 【令和5年度以降の方針】 預託事業終了後の計画管理について助言し、財務の安全性の確保と累積赤字の削減の両立を図る。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

その他の出資等団体

						作成年月日	令和5年5月15日
概要	名　称	周防灘フェリー株式会社			所在地	山口県周南市築港町9番1号	
	電話番号	0834-21-6600			ホームページ	https://www.suonada.co.jp/	
	設立年月日	昭和40年7月10日	代表者	齋藤　良二	県所管部・課	農林水産部　漁港漁村整備課	
	総出資額	48,000　千円	県出資額	501　千円	県出資比率	1.0　%	
	設立目的	海上運送業、自動車運送事業、観光事業、旅行業及びこれらに附帯関連する一切の事業を営むことを目的とする。					
	県出資（支援）の意義	本県と中国地方を結ぶ唯一の航路として、国東半島の活性化に寄与する。					
	事業内容	徳山・竹田津航路のフェリーボート運航					
	理事会（役員会）	理事（役員）数　4　人	開催回数　6　回	理事（役員）出席率　100.0　%			
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数　1　人	実施回数　6　回	実施延べ日数　6　日	主な内容	会計監査	
	特記事項	令和4年度漁港施設使用料の減免を実施					

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等	令和5年度（7月1日現在） 合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	4	0	0	4	4	0	0	4
常　勤	4	0	0	4	4	0	0	4
非常勤	0	0	0	0	0	0	0	0
職員数	33	0	0	33	35	0	0	35

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	4,800	4,400	3,685	県借入金残高	0	0	0
県補助金	325	163	220	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				

その他の県からの支援等　令和4年度漁港施設使用料の減免を実施

主な県財政支出の内容

事業名	事業内容	令和4年度 決算額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	種別
① 公共交通活性化促進事業	誘客のための企画商品のCM作成および放映	3,685	0	委託料
② フェリー航路利用促進事業	大分県の魅力・情報発信によるフェリー利用の誘客を促進	220	466	補助金
③				
④				
⑤				

実施事業

フェリーボートによる自動車航送・旅客輸送及び手荷物・小荷物輸送

財務状況

損益計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
売上高	307,446	326,224	327,357
売上原価	259,124	323,058	327,988
売上総利益	48,322	3,165	▲ 630
販売費及び一般管理費	89,151	89,243	97,164
営業利益	▲ 40,828	▲ 86,077	▲ 97,795
営業外収益	9,654	11,377	9,841
営業外費用	637	1,040	1,667
経常利益	▲ 31,812	▲ 75,741	▲ 89,620
税引前当期純利益	▲ 11,459	▲ 6,704	▲ 27,410
法人税、住民税及び事業税	365	365	365
当期純利益	▲ 11,824	▲ 7,069	▲ 27,775

貸借対照表（千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資　産	A	381,700	360,087	409,318
	流動資産	255,201	275,209	294,865
	固定資産	126,499	84,878	114,452
負　債	B	368,418	368,863	445,254
	流動負債	43,912	55,412	79,566
	固定負債	324,506	313,451	365,688
純資産	A－B	13,282	▲ 8,776	▲ 35,936
	株主資本	▲ 1,139	▲ 8,209	▲ 35,984
	資本金	48,000	48,000	48,000
	資本剰余金	200	200	200
	利益剰余金	▲ 48,618	▲ 55,688	▲ 83,463

指導指針対応状況

「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 営業活動の積極的な推進など、企業努力を行った。 【令和5年度以降の方針】 引き続き利用客の回復に向け、新規利用業者の獲得など、より一層の営業活動を推進していく。
「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 県職員の役員就任及び業務援助職員の派遣はない。 【令和5年度までの取組】 今後も、県職員の役員就任及び業務援助職員の派遣は予定していない。
「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 フェリー利用の誘客を促進するための補助金支出や、CM作成及び放映のための委託を行った。 また、新型コロナウイルス感染症による運賃収入減少に対し、漁港施設使用料の減免（減免額：1,410千円）を行った。 【令和5年度以降の方針】 引き続き、必要な支援を検討していく。

令和5年度　外郭団体の経営状況等

（対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日）

その他の出資等団体

					作成年月日	令和5年7月5日
概要	名　称	公益財団法人大分県防犯協会		所在地	大分市荷揚町5番36号	
	電話番号	097-532-5979		ホームページ	https://oita-bohan.sakura.ne.jp	
	設立年月日	昭和60年2月13日	代表者	荒金　一義	県所管部・課	警察本部　生活安全企画課
	総出資額	28,418　千円	県出資額	2,000　千円	県出資比率	7.0　%
	設立目的	犯罪の防止及び青少年の健全な育成並びに地域社会の健全な発展のための事業を行い、県民を犯罪から守って、明るく安全で安心して暮らせる大分県の実現に寄与することを目的とする。				
	県出資（支援）の意義	主要な活動である防犯思想の普及、高揚及び青少年の健全な育成等の事業は、安全で安心して暮らせる大分県の実現に寄与するものと考え出資している。				
	事業内容	防犯思想の普及及び高揚及びに犯罪の防止、少年非行の防止及び青少年の健全育成、その他防犯団体が行う防犯活動に対する協力援助等				
	理事会（役員会）	理事（役員）数　11　人	開催回数　2　回	理事（役員）出席率　72.7　%		
	監事（監査役）監査	監事（監査役）数　2　人	実施回数　1　回	実施延べ日数　1　日	主な内容	令和4年度決算及び主要事業の運営状況
	特記事項					

県関与の状況

人的支援（人）	令和4年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB※	プロパー等	令和5年度（7月1日現在）合計	県職員	県OB※	プロパー等
役員数	13	0	1	12	13	0	1	12
常　勤	1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤	12	0	0	12	12	0	0	12
評議員数	11	0	1	10	12	0	2	10
職員数	5	0	2	3	5	0	2	3

財政支出等（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県委託料	3,610	3,534	3,895	県借入金残高	0	0	0
県補助金	2,240	2,240	1,800	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				

その他の県からの支援等　※「人的支援」欄「県OB」のうち、常勤の役員1名と職員数2名のうち1名は同一人物であり、それぞれの項目にカウントしたもの。

主な県財政支出

事業名	事業内容	令和4年度決算額（千円）	令和5年度予算額（千円）	種別
① 風俗営業調査等事業	新規風俗営業所への調査、管理者等に対する講習会の実施等	3,895	4,420	委託料
② 自主防犯活動推進事業	防犯思想の普及、高揚及び防犯団体が行う防犯活動に対する援助等	1,800	1,800	補助金
③				

実施事業

- 新聞、ラジオ等広報媒体を活用した防犯思想高揚のための広報啓発活動
- 防犯活動を行う県内各地区の防犯協会に対して、のぼり旗、ワイヤーロック等防犯物品助成
- 「安全・安心まちづくり」事業（「大分県安全・安心まちづくり県民大会」の実施、民間防犯パトロール隊への指導、支援事業等）
- 子どもの安全対策事業（青少年健全育成事業、有害環境の排除活動事業、薬物乱用防止活動事業）
- その他の事業（防犯功労者表彰、自転車防犯登録事業）

財務状況

正味財産増減計算書（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	40,313	37,845	35,376
経常費用	40,200	38,161	35,774
当期経常増減額	113	▲ 317	▲ 398
経常外収益	505	0	0
経常外費用	157	0	2
当期経常外増減額	348	0	▲ 2
当期一般正味財産増減額	461	▲ 493	▲ 508
一般正味財産期首残高	34,056	34,517	34,024
一般正味財産期末残高	34,517	34,024	33,516
当期指定正味財産増減額	▲ 505	▲ 505	▲ 402
指定正味財産期首残高	1,561	1,056	551
指定正味財産期末残高	1,056	551	150
正味財産期末残高	35,574	34,576	33,666

貸借対照表（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資　産　A	40,752	39,369	37,471
流動資産	9,214	8,361	7,842
固定資産	31,539	31,008	29,630
負　債　B	5,179	4,793	3,805
流動負債	3,166	2,780	2,743
固定負債	2,013	2,013	1,062
正味財産（純資産）A－B	35,574	34,576	33,666
指定正味財産	1,056	551	150
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	1,056	551	150
一般正味財産	34,517	34,024	33,516
（うち基本財産への充当額）	28,418	28,418	28,418
（うち特定資産への充当額）	0	0	0

指導指針対応状況

「適正な運営指導」等の取組状況	【令和4年度までの取組】 事業活動を行う上で必要不可欠な賛助会員の確保のため、ホームページや広報誌等の各種広報媒体を活用して団体の活動への理解を求めるとともに、各種団体・企業への働きかけや各種行事を通じて、新規会員の拡大に努めた。 【令和5年度以降の方針】 近年、自転車販売台数が減少傾向にあることや登録証の原材料費が高騰していることなどを踏まえ、自転車防犯登録手数料の値上げを検討するとともに、引き続き、新規賛助会員の獲得活動を継続し、安定した経営を目指す。
「人的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 県職員等の役員就任及び業務援助職員の派遣はない。 【令和5年度以降の方針】 前年度と同様、県職員等の派遣は予定していない。
「財政的関与」の見直し状況	【令和4年度までの取組】 防犯思想啓発活動等に係る補助金については、より効果的に活用するため、平成24年度予算から、刑法犯認知件数に占める割合が最も高い自転車盗難抑止対策事業及び青少年の非行防止・犯罪被害防止活動に特化して交付することにしており、令和4年度も継続して実施した。 【令和5年度以降の方針】 引き続き、刑法犯認知件数に占める割合が高い自転車盗難抑止対策事業に注力するとともに、件数及び被害額が増加している特殊詐欺被害防止活動を推進していく。